

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

重点戦略1. 自立した“ちば”共創都市圏で、わたしたちが果たす役割の追求

（単位：千円）

事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
「千葉氏」ゆかりの都市との連携強化	「千葉氏」ゆかりの都市の首長を招待して開催する「千葉氏サミット」などを通じて、関連都市間の相互交流を図り、本市のアイデンティティ確立につなげる。	・千葉氏ゆかりの自治体と連携した千葉氏サミットの開催 ・都市間連携調整	・都市間連携調整	各都市で開催される千葉氏ゆかりの催事等において、都市間での相互交流を行い、一層の連携強化を図る。	(都市ID分) 135 (文化財課) 0	都市アイデンティティ推進課 文化財課
幕張新都心拡大地区の新駅整備	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、J R京葉線新駅設置を進める。	令和5年春の開業を目指し、詳細設計と工事を一本化した施行協定（令和元年8月締結）に基づき、残りの詳細設計（電気・機械工事など）を進めながら事業費縮減に向けてJR東日本と協議・調整。	令和5年春の開業を目指し、工事・出札システム機器改修等を実施。 令和5年3月18日に新駅「幕張豊砂駅」が開業。	幕張新都心拡大地区新駅設置協議会（県企業局、千葉市、イオンモール株で構成）において、設計及び工事についてJ Rに依頼し、関係者と協議を行う。	734,689	交通政策課
子ども・子育て支援環境の整備に係る市原市・四街道市との広域連携	圏域全体の定住促進や女性の社会進出の促進に向け、圏域内における子ども・子育て支援環境の整備について、保育所等の共同整備、管外保育入所の拡充などで連携していくとともに、一時預かり・ファミリーサポートなどの子育て支援事業の相互利用を行う。	【幼保支援課】 （ファミリーサポートセンター） 相互利用の周知を図る。対応可能であれば、積極的に活動を実施した。 【幼保運営課】 （管外保育） 3市間相互の管外保育について「勤務先がある」等の要件を満たさなくとも申請を可能とし、他の2市の空き施設の情報提供を行った。 （一時預かり） 新規開設園、既存実施園で新たに市原市、四街道市の児童を受け入れる意向がある園については受け入れを積極的に行わせ順次拡大を図った。	【幼保支援課】 （ファミリーサポートセンター） 相互利用の周知を図る。対応可能であれば、積極的に活動を実施した。 【幼保運営課】 （管外保育） 3市間相互の管外保育について「勤務先がある」等の要件を満たさなくとも申請を可能とし、他の2市の空き施設の情報提供を行った。 （一時預かり） 新規開設園、既存実施園で新たに市原市、四街道市の児童を受け入れる意向がある園については受け入れを積極的に行わせ順次拡大を図った。	【幼保支援課】 （ファミリーサポートセンター） 相互利用の周知を図る。 【幼保運営課】 （管外保育） 3市間相互の管外保育について「勤務先がある」等の要件を満たさなくとも申請を可能とし、他の2市の空き施設の情報提供を行う。 （一時預かり） 新規開設園については事業申請時の打ち合わせ等において、3市連携を行っている旨、制度の趣旨を説明し、受け入れに協力するよう働きかける。既存園については、受入状況等を適宜把握し3市連携の児童を受け入れられるか適宜調整を図る。	123,305	こども企画課 幼保支援課 幼保運営課
合同企業説明会の共同開催	就職活動前の大学生・留学生を対象に、地元企業との直接対話によるマッチング機会を設け、インターンシップまで誘導することにより、将来の雇用のミスマッチの解消に努める。平成28年度から、千葉経済圏連携推進会議により、市原市、四街道市と共催。参加企業に近隣市内企業を迎え、広域エリアでの企業情報の提供を行っている。	市原市・四街道市と協働し、大学3年生と域内企業のインターンシップのマッチングを図る合同企業説明会を開催した。 企業数 30社 学生数 69人	市原市・四街道市と協働し、大学3年生と域内企業のインターンシップのマッチングを図る合同企業説明会を開催した。 参加企業数 29社 参加学生数 85人 インターンシップ実施件数 33件	市原市・四街道市と協働し、大学3年生と域内企業のインターンシップのマッチングを図る合同企業説明会を開催	3,896	雇用推進課
ちばっ子商人（あきんど）育成スクール	小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業などと連携して、実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座を開催する。一部のプランで、市原市・四街道市の児童・生徒が参加可能となっている。	参加者数：232人 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 参加：延べ66人（入門28人、発展38人） ちばアントレプレナーシップ教育シンポジウムの開催 参加：延べ136人（内オンライン60人） 幕張新都心ビジネススクール 参加：24人 夏休みおしごと感動体験 新型コロナウイルス感染防止のため中止	参加者数：1,156人 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 参加：延べ52人（入門18人、発展34人） ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chibaの活動として開催（他3事業合計519人） 幕張新都心ビジネススクール 参加：25人 夏休みおしごと感動体験 参加：560人	ちばっ子商人育成スクールとして展開する4事業全て、産学官連携により実施している ・西千葉子ども起業塾他 →Seedlings of chiba（千葉大学・J F E スクール・千葉銀行等） ・幕張新都心ビジネススクール ・一神田外語大学・幕張新都心の企業 ・夏休みおしごと感動体験 →敬愛大学・そごう千葉店他、企業多数	6,641	雇用推進課
産業育成の推進	連携する都市間（市原市・四街道市）で創業に関するセミナーや相談窓口の相互利用を図るなど、支援策の効率化を図る。また、圏域内の事業者による連携・交流の場を創出し、新事業の創出や域内取引の拡大を促進する。	市内中小企業の経営安定を図るため、必要な事業資金を融資した。	市内中小企業の経営安定を図るため、必要な事業資金を融資した。	・市内金融機関への預託を通じた中小企業への融資 ・半期ごとの事業者への利子補給 ・債務不履行に伴う代位弁済に係る損失てん補	11,291,663	産業支援課
圏域としての企業誘致の推進	圏域の経済振興、雇用創出を推進するため、圏域全体としての企業立地の優位性を発信するとともに、連携する都市（市原市・茂原市・東金市）と人材の育成・確保や産学連携面での活動を強化し、圏域における立地した企業の定着を図る。	都内等に立地する企業に対して企業立地の優位性や連携都市との産学連携面での活動について発信した：600回程度 ・セミナー等の実施 企業立地セミナー：1回 オフィスビル合同内覧会：1回	都内等に立地する企業に対して企業立地の優位性や連携都市との産学連携面での活動について発信した：1600回程度 ・セミナー等の実施 企業立地セミナー：1回 オフィスビル合同内覧会：1回	—	1,837	企業立地課
産業まつりの相互出展	地域の魅力や価値の向上、地産地消の推進、地域産業の振興、集客交流の拡大を図るため千葉湊大漁まつり（千葉市民産業まつり）を開催し、市原市・四街道市との相互出展を行う。	コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度は本事業を中止する判断とした。	千葉湊大漁まつりにおいて、市原市、四街道市が出展を行った。	・千葉湊大漁まつり 市原市、四街道市が出展 ※上総いちばら国府まつりは中止、四街道市産業まつりは他店と本市の出展内容が重複し直前で取りやめたため、相互出展はできていない。	5,000	観光MICE企画課
グリーンツーリズムの推進	「緑」「里」「農」をキーワードとする農業体験や観光資源を活用した滞在型余暇活動の促進を図るため、特区民泊施設の環境整備の助成を行うとともに、外部人材による戦略的な集客プロモーションを推進する。	・グリーン関連観光施設等に関する周知活動 ・WEBサイトの充実 ・旅行商談会等への参加 ・民泊施設への観光情報提供	・グリーン関連観光施設等に関する周知活動 16回 ・WEBサイトの充実 ・旅行商談会等への参加 4回	区民祭りや縄文まつりなど既存の市主催イベントの他、グリーンエリアの事業者と連携して開催するマルシェなどでPRブースを設置し、観光情報の提供などのプロモーション活動を行う。	1,334	観光プロモーション課
既存の観光戦略の“ちば”共創都市圏への拡大推進	市原市など都市圏を構成する周辺の市町村の観光経済上の課題を共有し、観光交流人口増に向けての共同PRで、スケールメリットを獲得する。また、互いの強み弱みを補う補完体制を整え、新たな観光の魅力創出を実施する。	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号当たり千葉市11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/45,000部 ・1号当たり千葉市11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	市内の「海、里、まち」を満喫できるプランを紹介した季刊の無料誌「千葉あそび」に、市原市・四街道市のプランを掲載し、交流人口の増加を図る。昨年度に引き続き市原市・四街道市と連携して実施。 ※ R3年度より公益社団法人千葉市観光協会へ事業移管	10,757	観光プロモーション課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

		R3実績	R4実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	参考資料1
夜景観光推進	工場夜景を観光資源として活用する都市が連携し、各地の工場夜景を盛り上げ、地域経済の活性化、賑わいの創出につなげていく。	・全国工場夜景都市協議会（12都市）を組織し、共同事業による広域的な取組の充実 ・全国工場夜景サミットの周南市での開催/1回 ・工場夜景鑑賞ツアーの促進 千葉市・市原市工場夜景モニターツアーの実施（※まん延防止等重点措置により催行中止） 市原市側コース2月20日（日） 千葉市側コース2月23日（水・祝）	・全国工場夜景都市協議会（12都市）を組織し、共同事業による広域的な取組の充実 ・全国工場夜景サミットの室蘭市での開催/1回 ・工場夜景鑑賞ツアーの促進 ・工場夜景観光モニターツアーの実施/4回/85人参加 ・工場夜景の日記念イベントの開催/1回	海側からしか鑑賞できない京葉工業地帯の工場夜景を観光資源として活用するため、全国工場夜景都市協議会に加盟し、加盟都市と広域連携を図りながら、情報発信、観光客の誘致及び滞在型・着地型観光の推進に取り組む。	1,000 観光プロモーション課
企業との連携協定の枠組みを活用した地域連携	“ちば”共創都市圏において、広域的に経営資源を有する企業と連携協定を締結して事業を実施することにより、圏内における地域課題の解決を図る。	・3市連携地域産品フェアの開催 開催日：令和4年3月16日～21日 実施場所：イトーヨーカドー幕張店 ・その他のグループ各社を含め、新たな連携事業について協議、調整を実施。	・3市連携地域産品フェアの開催 開催日：令和5年3月16日～19日 実施場所：イトーヨーカドー幕張店 ・その他のグループ各社を含め、新たな連携事業について協議、調整した。	3市（千葉市・市原市・四街道市）の連携協定担当者と、セブン&アイグループ各社の担当者が定期的集まり、各市の地域課題と各社の経営資源について情報交換することにより、連携事業の検討を行うこととしている。	— 経済企画課
広域連携施策の検討	「ちば共創都市圏」における広域連携施策について検討を実施する。	「企業間のマッチング支援事業」について連携を実施した。 「公共施設の相互利用」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設が利用制限され実施が困難だった。	「公共施設の相互利用」について調査を実施した。	広域連携協議会、ワーキンググループを開催し、引き続き連携施策について協議・検討を行う。	3,933 政策調整課
地域ポイント制度	市民公益活動及び健康維持・増進活動の促進のため、民間と連携した利便性の高い地域ポイント制度の導入に向けた実証実験を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実証実験期間を延長したが、令和3年度においても対象事業の停止や縮小が続ぎ、十分な検証は困難であった。ただし、平成30年7月の実証実験開始から、参加者数は堅調に増加していることから、これまでの課題を踏まえた参加者の利便性向上に向けた検討や、更なる参加者の拡大に向けた検討を行いながら、実証実験を継続した。	引き続き参加者及びポイント流通量の増加を図った。併せて、効果検証を行った上で、今後の実施方法について検討した。	・対象事業の拡充 ・既存事業の実施方法見直しなど	14,584 政策調整課
技術職・技能職の啓発冊子作成	技術職・技能職魅力啓発冊子を作成し、配布することで、早い段階から、ものづくり企業などの技術・技能職を選択肢の一つのとして認識させ、将来の有為な産業人材の育成を見込む。	技術職・技能職魅力啓発冊子を作成し、市内市立中学校に配布した。 （千葉市・市原市・四街道市・茂原市） 技術職・技能職の魅力啓発における動画作成と一体的に作成。	技術職・技能職魅力啓発冊子を他市と連携して作成し、配布した。（千葉市・市原市・四街道市・茂原市） →市内54校の中学校や関係機関に冊子を約9,000部配布 技術職・技能職の魅力啓発における動画作成を一体的に作成した。 →市内29校の高等学校や関係機関に動画周知チラシを約30,000部配布	技術職・技能職魅力啓発冊子を作成し、配布する。	3,887 雇用推進課
企業間マッチング支援	「ちば共創都市圏」に立地している既存企業のマッチングによる交流を図り、圏域全体の経済活性化を図る。	企業間のマッチングイベント開催 1回	企業間のマッチングイベント開催 1回	—	517 企業立地課
災害時における行政界周辺道路の啓開に関する覚書	地震及び台風等の災害により行政界周辺道路が閉塞や損傷した場合に、迅速な災害対応を図るために、道路啓開及び復旧の規定を定めることについて、隣接市の賛同を得て、覚書を締結したものの。	令和4年3月31日に覚書を締結した。	覚書の対象となる道路で災害が発生した場合、当該覚書に基づき、隣接市との行政界周辺道路の啓開等に係る対応を行う。	情報連絡体制表の作成	0 土木管理課
パートナーシップ宣誓制度に係る都市間連携	パートナーシップ宣誓制度を利用している方が転入・転出する場合に生じる負担の軽減を図るため、他自治体と都市間連携に関する協定を締結し、その手続きを簡素化する。	—	船橋市・松戸市と協定を締結 締結日：令和4年4月11日 運用開始日：令和4年4月11日 ※開始日以降に転入した場合に適用を受けることができる	各市の制度の情報収集や、連携に向けた調整等を行う。	— 男女共同参画課
広報紙による相互情報発信	市原市、四街道市とそれぞれの広報紙にイベントなどの情報を掲載する（年1回）、相互情報発信を行う。	—	・ちば市政だより令和4年12月号に、市原市情報（市原歴史博物館開館）、四街道市情報（NHK公開収録の観覧者募集）を掲載 ・広報いちばら令和5年4月号に、X GAMES CHIBA 2023を掲載 ・市政だより四街道令和5年4月1日号に、X GAMES CHIBA 2023を掲載	市原市、四街道市とそれぞれ掲載希望事業及び時期などを調整し、年1回広報紙に掲載する。なお、千葉市は市政だより「情報掲示板」に「近隣市情報」として掲載	— 広報広聴課
加曾利貝塚博物館と市原歴史博物館の連携	縄文時代の貝塚遺跡に関わる調査・研究と保存・活用を推進するため、両館の博物館資料と人材の交流・協力・活用を図り、相互の発展と充実を図る。	—	市原歴史博物館と協定を締結 締結日：令和5年2月16日	今後、以下について取り組む予定 （1）情報の共有によるウェブサイト・施設における共同した広報活動 （2）相互の博物館資料による共同した展覧会開催 （3）専門職員の交流による講演会・シンポジウムの開催 （4）博物館資料の共同調査・研究とその成果発表	— 文化財課 加曾利貝塚博物館

施策（1）企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
市内産品の競争力強化	千葉市の「食のブランド」を確立するため、R2年度に創設した千葉市「食のブランド認定制度」により、市産品のブランド化を進めるとともに、認定品のプロモーション、販路拡大支援、事業者育成・競争力強化支援を実施する。	千葉市「食のブランド認定制度」により、市産品のブランド化を進めるとともに、認定品のプロモーション、販路拡大支援、事業者育成・競争力強化支援を実施した。 1 食のブランド化推進事業 2 催事出店支援補助 3 市制100周年ギフト創出事業	千葉市「食のブランド認定制度」により、市産品のブランド化を進めるとともに、認定品のプロモーション、販路拡大支援、事業者育成・競争力強化支援を実施した。 1 食のブランド化推進事業 2 催事出店支援補助 3 料理教室を活用した食のブランド化推進業務	千葉市の「食のブランド」を確立するため、R2年度に創設した千葉市「食のブランド認定制度」により、市産品のブランド化を進めるとともに、認定品のプロモーション、認定品（第3回認定：8商品、1サービス）を活用した料理教室の展開、販売イベントの開催等を通じ、認知拡大及び販路拡大支援を図る。	45,047	農政課
産業用地整備支援	市内で枯渇しつつある産業用地を早期に確保するため、周辺インフラ整備に係る費用について建設負担金による支援を行う。	新たに取り組む産業用地候補地の整備へ向けた方針を検討するとともに、整備の具体化へ向けた関係機関等との協議を進めた。 産業用地整備方針(案)策定（策定中） 審査会開催 1回	新たに取り組む産業用地候補地の整備へ向けた方針を策定した後、実際に産業用地整備を行う民間事業者を公募・認定した。 産業用地整備方針策定 産業用地整備支援事業計画認定 1件 審査会開催 4回	—	10,443	企業立地課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

企業立地促進	税源涵養や雇用創出を図るため今後成長が見込まれる幅広い産業を対象に、企業の立地や立地後の追加投資などに対する助成を行う。	同補助制度を最大限活用し、立地を推進した。 認定件数 33件	同補助制度を最大限活用し、立地を推進した。 認定件数 40件	—	897,102	企業立地課
企業立地促進融資制度	市内への更なる立地を促進するため、立地企業の設備投資に必要な資金について、長期・低利・固定金利での有利な資金調達手段を提供する	同融資制度を最大限活用し、立地を推進した。 融資件数 2件	同融資制度を最大限活用し、立地を推進した。 融資件数 4件	—	1,872,894	企業立地課

施策（2）市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
中小企業の人材育成研修費助成	市内中小企業の活性化や産業振興につながる「人材づくり」を促進するため、ポリテクセンター等が実施する研修をはじめ、従業員などが業務に必要な技術、技能、知識の習得に向けて各種研修制度を利用した場合に、その経費の一部を助成する。	市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業を周知した。 【令和4年度の実績】 ・補助対象：中小企業者…延べ37件（助成金額723千円） ・補助対象：共同団体…1件（助成金額10千円）	市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業を周知した。 【令和4年度の実績】 ・補助対象：中小企業者…延べ39件	—	733	雇用推進課
中小・小規模事業者ニーズ対応型支援	販路開拓や新製品開発等、個々の事業者のニーズに柔軟に対応し、（公財）千葉市産業振興財団のコーディネーターのノウハウを最大限に活かした支援を行うことにより、中小・小規模事業者の経営強化を促し、市内経済の活性化や雇用の向上を図る。	事業者・創業者が抱える経営課題や法律問題について、専門家等による相談を行い、事業経営の円滑化を支援した。 また、財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、問題解決のためのアドバイスや技術指導などを行った。 ・専門家派遣事業：3日 ・特許等取得支援事業：24件 ・認証取得支援事業：0日 ・新規市場開拓事業：7件。	事業者・創業者が抱える経営課題や法律問題について、専門家等による相談を行い、事業経営の円滑化を支援した。 また、財団に登録された各分野の専門家を事業所に派遣し、問題解決のためのアドバイスや技術指導などを行った。 ・専門家派遣事業：60日 ・特許等取得支援事業：13件 ・認証取得支援事業：10日 ・新規市場開拓事業：8件	・専門家派遣事業：財団に登録されている民間の専門家を事業所に派遣し、課題解決のための適切な診断・助言を行う。 ・特許等取得支援事業：特許権・商標権等の取得及び活用に関する支援を行う。 ・認証取得支援事業：ISOやプライバシーマークなどの各種認証規格の取得に向けた適切な診断・助言を行う。 ・新規市場開拓事業：見本市・商談会等への出展の支援を行う。 映像コンテンツ制作費に対する支援を行う。【R4拡充】 ・相談事業：経営面・技術面の課題を解決するため、財団のコーディネーターや専門相談員が事業所を訪問したり相談窓口にて相談・助言を行う。	6,147	産業支援課
中小企業の事業継続支援	中小企業の経営上の課題解決に向け、事業継続講座を実施するとともに、事業継続に向けた支援を行う。	事業継続計画又は事業継続計画を策定する企業に対し、企業診断・課題分析・計画策定等に要する経費に対する助成制度を設けていたが、支援には至らなかったものの事業継続に関するセミナーを実施することで、事業継続に関する認知度向上を図った。 また、商工会議所や事業継続・引継ぎ支援センター等と情報を共有し、企業ごとの状況やニーズにきめ細かに対応し、円滑な承継を促した。 事業継続支援助成：0件	事業継続計画又は事業継続計画を策定する企業に対し、企業診断・課題分析・計画策定等に要する経費に対する助成を行うほか、事業継続に関するセミナーを実施することで、事業継続に関する認知度向上を図った。 また、商工会議所や事業継続・引継ぎ支援センター等と情報を共有し、企業ごとの状況やニーズにきめ細かに対応し、円滑な承継を促した。 事業継続支援助成：0件	中小企業の経営者の高齢化・後継者難が一層深刻化する中で、有用な経営資源の移転を促進するため、経営者の世代交代、親族外への事業承継等を支援する。また、市民生活を支えるサプライチェーンの維持を図るため、震災などの緊急事態に際し、企業が事業を継続するための方法・手段を定める事業継続計画（BCP）の策定を支援する。	0	産業支援課
地産地消の推進	農産物の域内流通を構築し、飲食店での市内産農産物の利用拡大を図るとともに、消費者と生産者がより身近な信頼関係を構築できるよう、地産地消推進店登録制度の創設及び登録店のPRに取り組む。 また、新鮮で安全安心な市内産農産物を市民が購入できる機会を増やす取り組みとして、市内産農産物等の詰合せセット（つくたべBOX）の販売を行う。 さらに、学校給食に市内産農産物を供給するとともに、生産者が先生となり実施する出張授業などの取り組みにより、地産地消に関する意識の醸成を図る。	・地産地消推進登録店の拡大・PR 推進店登録数 計49店 ・販促物の作成 ・学校給食への市内産農産物の供給 7品目 ・生産者出張授業 6回6校	・地産地消推進登録店の拡大・PR 推進店登録数 計47店 ・販促物の作成 ・つくたべBOXの販売 4回（300セット） ・学校給食への市内産農産物の供給 8品目 ・生産者出張授業 7回7校	農産物の域内流通を構築し、飲食店での市内産農産物の利用拡大を図るとともに、消費者と生産者がより身近な信頼関係を構築できるよう、地産地消推進店登録制度の運用及び登録店のPRに取り組む。 また、新鮮で安全安心な市内産農産物を市民が購入できる機会を増やすため、市内産農産物等の詰合せセット（つくたべBOX）の販売を行うとともに、EC販売等、新たな流通の取り組みを強化する。 さらに、学校給食に市内産農産物を供給するとともに、生産者が先生となり実施する出張授業などの取り組みにより、地産地消に関する意識の醸成を図る。	13,401	農政課
企業動向調査	・本市経済の現状と課題を把握するための調査を毎年度実施することで、効果的な事業の企画や、事業の遂行にあたっての適切な判断を行うことができるようにする。 ・アンケートや企業訪問ヒアリングといった調査の過程を通じて、市内企業に対する経済部の事業の周知と、市内企業による本市経済部の事業に対する評価を取得し、事業の改善を図る。	・企業情報の調査 市内企業1,000件、事業所1,000件 ・郵送アンケート調査 年2回実施、各回2,000件送付 ・企業訪問 年2回実施、各回5件 ・情報整理・分析	・企業情報の調査 市内企業1,000件、事業所1,000件 ・郵送アンケート調査 年2回実施、各回2,000件送付 ・企業訪問 年2回実施、各回5件 ・情報整理・分析	市内に本社を置く企業及び事業所を置く企業を対象として、年2回（上期・下期）実施している。	4,835	経済企画課
農業の成長産業化の推進	農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に、農地の集積・集約を図った上で活用を促すなど、低コストで高収益な生産体制への転換を加速させるための各種支援を行い、「農業産出額の増大」と「農業者の所得向上」を目指す。	「農業の成長産業化」を図るため、令和2年12月に策定した「農林業成長アクションプラン」に基づき、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施した。 ・農地銀行補助制度 3件 ・農業法人立地促進事業 3法人 ・農業生産力強化支援事業 4法人 ・食のブランド化事業 事務局運営他	「農業の成長産業化」を図るため、令和2年12月に策定した「農林業成長アクションプラン」に基づき、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施した。 ・農地銀行補助制度 0件 ・農業法人立地促進事業 7法人 ・農業生産力強化支援事業 4法人 ・食のブランド化事業 事務局運営他	—	135,840	農政課 農地活用推進課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

新たな中小企業支援（短期集中型創業者支援、新規事業創出支援、新製品等開発支援）	外部人材の活用による創業者の事業成長や新商品開発の支援のほか、試作品の技術的課題を解決する製品改良費の助成を行う。	(1) 短期集中型創業者支援 ※決算額：13,500千円 外部メンターによる短期・集中的な経営支援を実施。 (2) 新規事業創出支援 ※決算額：10,800千円 専門スキルを有するプロ人材を中小企業へ派遣し、そのノウハウを活用した新商品開発の事業化を支援。 (3) 新製品等開発支援 ※決算見込み：2,000千円 産学共同研究事業などにより開発された試作品を早期に市場投入するため、製品改良などに要する経費の一部を助成。	(1) 短期集中型創業者支援 ※決算：13,427千円 外部メンターによる短期・集中的な経営支援を実施。 (2) 新規事業創出支援 ※決算：10,800千円 専門スキルを有するプロ人材を中小企業へ派遣し、そのノウハウを活用した新商品開発の事業化を支援。 (3) 新製品等開発支援 ※決算：0千円 産学共同研究事業などにより開発された試作品を早期に市場投入するため、製品改良などに要する経費の一部を助成。	(1) 短期集中型創業者支援 ・外部メンターによる経営支援 ・参加者向け課題解決セミナー ・成果発表会（プロモーション） (2) 新規事業創出支援 ・経営課題の整理、プロ人材とマッチング ・プロ人材の派遣、新商品開発プロジェクトの進捗管理・サポート ・成果報告会（プロモーション） (3) 新製品等開発支援 ・試作品を商品化するために要する開発費用助成 補助上限額2,000千円/者	24,227	産業支援課
緑肥作物種子購入助成	環境への負荷の軽減に配慮した持続的な農業を実現するため、堆肥の活用など土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。 このため、土づくりに必要な緑肥作物の導入に要する経費の一部を助成する。	緑肥作物種子購入助成 ・対象者：各野菜生産出荷組織 ・対象面積：約33ha	緑肥作物種子購入助成 ・対象者：各野菜生産出荷組織 ・対象面積：約31ha	緑肥作物種子購入助成 ・補助率：5/10以内 ・対象経費：緑肥作物の種子購入経費 ・緑肥作物：ヘイオーツ（エン麦）、ソルゴー、ライムギ、マリーゴールドなど	1,214	農業生産振興課
スマートシティの推進	テクノロジーの活用などにより、市民生活の質の向上を図るとともに持続可能なまちづくりを進めるため、スマートシティを推進する。	①スマートシティ推進ビジョンの策定 ②データ連携プラットフォームの検討	①スマートシティサービス実装促進 ・スマートシティ実証補助 【1件目】千葉市動物公園におけるAIやカメラを活用した来園者予測等の実証 【2件目】ウェアラブル端末の装着により収集されるデータを活用した特定保健指導の実証 ・スマートシティの認知向上及びまちづくり参加意識の醸成 動画放映や出前講座の実施等 ②デジタルデバйд対策 ・スマートフォン講座 70回 （国主催20回 市主催50回） ・スマートフォン相談会 15回	①スマートシティサービス実装促進 スマートシティ推進ビジョンに基づき、民間企業等が行うスマートシティサービスの実装を促進する。 ・スマートシティ実証補助 対象者：民間企業、大学、研究機関、その他団体 補助率：1/2 補助上限額：500万円 ・スマートシティの認知向上及びまちづくり参加意識の醸成 ②デジタルデバйд対策 高齢者などのデジタル活用に向けて、スマートフォンに関する講座等を開催する。 ・スマートフォン講座 ・スマートフォン相談会	8,965	スマートシティ推進課
事業活動変革促進	アフターコロナ等の環境変化に適応する事業変革の取組みに必要となる業態転換、新分野進出等にかかる費用を助成することにより、企業の事業変革を促進する。	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【決算】3,284千円（5件）	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【決算】1,330千円（3件）	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【予算】5,000千円（1,000千円×5件）	1,330	産業支援課
ICT活用生産性向上支援	アフターコロナ等の環境変化に適応する事業変革や業態転換等の取組みに際し、ICT環境を構築・導入等に係る費用を助成することにより、ICTを活用した事業変革を促進し、働き方改革や生産性の向上、さらに企業価値の向上につなげる。	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【決算】11,083千円 STEP1 上限 500千円×12件 STEP2 上限1,500千円×1件 STEP3 上限3,000千円×3件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【決算】10,968千円 STEP1 上限500千円×20件_12件 STEP2 上限1,500千円×4件_1件 STEP3 上限3,000千円×2件_3件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【予算】22,000千円 STEP1 上限 500千円×20件 STEP2 上限1,500千円×4件 STEP3 上限3,000千円×2件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	10,968	産業支援課
【新規】 農業継承者経営発展支援	地域農業の担い手を確保するため、先代経営者が行う後継者への経営継承や、継承者が行う経営発展のための取組みに対して助成する。	—	・継承者による経営発展の取組み 2件	—	947	農業経営支援課

施策（3）「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
中小企業支援	連携協定を締結した民間レンタルオフィスと連携し、創業者への経営相談又は賃料補助の助成を行う。	連携先レンタルオフィスの利用者に対し、財団コーディネータによる経営相談や創業者への賃料補助を実施。 【R2事業見直し】 令和3年度に新たに創設する創業者支援事業に予算を配分するため、令和3年度より新規募集を停止し、現在の補助事業者の賃料補助期間（最大3年間）は経過措置期間とする。 【決算額】 合計：1件、360千円 ・継続1件 360千円	連携先レンタルオフィスの利用者に対し、財団コーディネータによる経営相談や創業者への賃料補助を実施。 【R2事業見直し】 令和3年度に新たに創設する創業者支援事業に予算を配分するため、令和3年度より新規募集を停止し、現在の補助事業者の賃料補助期間（最大3年間）は経過措置期間とする（令和5年度終了予定）。 【決算内訳】 合計：1件、360千円 ・継続1件 360千円（30千円×12月×1件）	—	360	産業支援課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

<p>事業者の創業支援</p>	<p>実店舗において開業する小売業、飲食サービスの創業者に対し、（公財）千葉市産業振興財団や関係機関と連携して開業支援を行う。</p>	<p>店舗での開業を志す小売業又は飲食サービスの創業者に対し、開業時の資金面の支援を行い、事業を開始しやすい環境を構築することにより、次世代の商業の担い手を育成するため、賃借料及び改修費補助を実施。</p> <p>【R2事業見直し】 令和3年度に新たに創設する創業者支援事業に予算を配分するため、令和3年度より新規募集を停止し、現在の補助事業者の賃料補助期間（最大3年間）は経過措置期間とする。</p> <p>【決算内訳】 合計：4件、852千円 ・継続4件：852千円 賃借料：852千円</p>	<p>店舗での開業を志す小売業又は飲食サービスの創業者に対し、開業時の資金面の支援を行い、事業を開始しやすい環境を構築することにより、次世代の商業の担い手を育成するため、賃借料及び改修費補助を実施。</p> <p>【決算内訳】 合計：2件、224千円 ・継続2件、224千円 賃借料：224千円</p> <p>※令和3年度に新たに創設した創業者支援事業に予算を配分するため、令和3年度から新規募集を停止し、現在の補助事業者の賃料補助期間（最大3年間）は経過措置期間としている。</p>	<p>—</p>	<p>224</p>	<p>産業支援課</p>
<p>産学共同研究の促進</p>	<p>新事業の創出や経営革新を促進するため、市内中小企業と大学等の研究機関が連携して実施する共同研究開発費用の助成を行う。</p>	<p>助成金：実績4件 9,500千円</p>	<p>助成金：決算_7件 11,695千円</p>	<p>—</p>	<p>11,695</p>	<p>産業支援課</p>
<p>成長期にある企業の育成支援</p>	<p>企業の経営革新や新事業の創出を図るため、デザイン分野のコーディネーター等を市産業振興財団に増員する。また、優秀なビジネスプランの事業化を支援するコンテスト「ベンチャー・カップCHIBA」にアグリビジネスやロボット・AI分野の賞を新設する。</p>	<p>それぞれの得意分野を持ったコーディネーター7人（R4.1時点）で経営相談を受け付けるとともに、ビジネスアドバイザーが支援企業の掘り起こしと既存のコーディネーターに引き継ぐ前の簡易サポートを行った。ベンチャー・カップCHIBAにおいては、引き続きアグリビジネス賞、AI・IoT賞、SDGsビジネス賞を設け、事業化を支援した。（グランプリ、AI・IoT賞は該当なし）</p>	<p>それぞれの得意分野を持ったコーディネーター9人で経営相談を受け付けるとともに、ビジネスアドバイザーが支援企業の掘り起こしと既存のコーディネーターに引き継ぐ前の簡易サポートを行った。ベンチャー・カップCHIBAにおいては、引き続きアグリビジネス賞、AI・IoT賞、SDGsビジネス賞を設け、事業化を支援した。</p>	<p>—</p>	<p>50,364</p>	<p>産業支援課</p>
<p>中小企業の販路拡大支援</p>	<p>市内中小企業等が開発した製品・商品について、新規性・独自性等の観点から市が認定したものを試験的に発注、使用することで当該製品等の有用性を評価し、官公庁での受注実績をつくることにより、販路開拓を支援し、市内企業の育成を図る。</p>	<p>トライアル発注認定事業において新規性の高い優れた新商品等を認定するとともに、販路拡大支援のため、展示会出展費用助成及び産業交流展における千葉市ブースの出展により、事業のPRを積極的に行った。 トライアル発注認定事業 認定5社・5件 展示会出展費用助成：3件、599千円 産業交流展への出展：令和3年度認定企業5社出展</p>	<p>トライアル発注認定事業において新規性の高い優れた新商品等を認定するとともに、販路拡大支援のため、展示会出展費用助成及び産業交流展における千葉市ブースの出展により、事業のPRを積極的に行った。また、新たに認定商品のPR動画を作成した。 トライアル発注認定事業：認定13社・13件 展示会出展費用助成：1件、200千円 産業交流展への出展：令和4年度認定企業6社出展 認定商品のPR動画作成：3,530千円</p>	<p>—</p>	<p>12,753</p>	<p>産業支援課</p>
<p>スタートアップ支援の強化</p>	<p>創業者を支援するため、創業者研修等の事業による経営知識の習得の支援を行う。優れたアントレプレナーを発掘し、支援を行うことで市内経済の活性化を図る。</p>	<p>創業支援事業者の千葉市産業振興財団等による創業者研修等の7事業実施（1講座4～6日間） 【R3講座及び実績額】 ①創業者研修 千葉市産業振興財団 582千円 ②創業者研修 千葉市産業振興財団 582千円 ③CHIBA-LABO入居者向け創業個別相談会 千葉市産業振興財団 千円 ④創業スクール 千葉商工会議所 — ⑤創業スクール 千葉県信用保証協会 — ⑥創業スクール 千葉県信用保証協会 — ⑦スタートアップ型創業支援スクール 千葉大亥鼻イノベーションプラザ — ⇒①～⑦の支援対象者の合計：85者 上記のうち創業した人数：36者 ※なお、③～⑥の決算額は、把握不可のため「—」表示。</p>	<p>創業支援事業者の千葉市産業振興財団等による創業者研修等の7事業実施（1講座4～6日間） 【R4講座及び実績額】 ①創業者研修 千葉市産業振興財団 715千円 ②創業者研修 千葉市産業振興財団 715千円 ③CHIBA-LABO入居者向け創業個別相談会 千葉市産業振興財団 千円 ④創業スクール 千葉商工会議所 — ⑤創業スクール 千葉県信用保証協会 — ⑥創業スクール 千葉県信用保証協会 — ⑦スタートアップ型創業支援スクール 千葉大亥鼻イノベーションプラザ — ⇒①～⑦の支援対象者の合計：118者 上記のうち創業した人数：40者</p>	<p>—</p>	<p>1,430</p>	<p>産業支援課</p>
<p>産学合同技術シーズ交流会</p>	<p>大学等研究機関の研究シーズや中小企業の技術力をよりオープンにし、産学共同研究を促進するため、大学等研究者からの研究シーズ発表や市内中小製造業の技術発表などからなる交流会を開催し、産業界と大学関係者の更なる技術向上を図る。</p>	<p>デザイン経営をテーマにビジネスシーズ交流会を開催 決算額2,814千円 開催回数1回</p>	<p>産学合同技術シーズ交流会を1回開催</p>	<p>—</p>	<p>1,781</p>	<p>産業支援課</p>
<p>農業の6次産業化の推進</p>	<p>農業者等の所得の向上を図るため、6次産業化を目指す事業者に対し、加工用施設の整備などの支援を行う。</p>	<p>市内農産物、加工品の付加価値向上、ブランド化を促進し、さらなる農業の振興、農業者の所得向上を図るため、加工施設、加工用機械等の設備整備、商品開発経費に対して助成した。 （1）6次産業化加工設備補助（ハード支援）0件 （2）6次産業化商品開発補助（ソフト支援）3件</p>	<p>市内農産物、加工品の付加価値向上、ブランド化を促進し、さらなる農業の振興、農業者の所得向上を図るため、加工施設、加工用機械等の設備整備、商品開発経費に対して助成した。 （1）6次産業化商品開発補助（ソフト支援）2件</p>	<p>（1）6次産業化商品開発補助（ソフト支援） ・開発費、展示会等出展費、外注費など商品開発経費に対して補助する。 ・上限1,000千円以内 補助率2/3以内</p>	<p>454</p>	<p>農政課</p>
<p>女性起業家の創出</p>	<p>女性の創業に対する理解と創業へのモチベーション向上を図るため、基調講演、先輩女性起業家からの講話、パネルディスカッション等の起業家創出イベントを開催する。</p>	<p>女性起業家や起業希望者を集め、起業家創出イベントを開催 （1）基調講演 （2）パネルディスカッション （3）女性起業家PRブース出展 （4）個別相談</p>	<p>女性起業家や起業希望者を集め、起業家創出イベントを開催 （1）基調講演 （2）パネルディスカッション （3）女性起業家PRブース出展 （4）個別相談</p>	<p>—</p>	<p>1,213</p>	<p>産業支援課</p>

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

クラウドファンディング・クラウドソーシングの活用促進	クラウドファンディングを活用した資金調達及びクラウドソーシングを活用した業務の受発注を促進するため、セミナーの開催及びプロジェクト掲載までに要する費用の助成を行う。	クラウドファンディング、クラウドソーシングの基礎知識と活用事例の解説及びPCを活用した実践演習等のセミナーの開催及びクラウドファンディングのプロジェクト掲載までに要する費用を補助 1 セミナー クラウドファンディング、クラウドソーシング活用セミナー ※決算額5,100千円 ・クラウドファンディング：2回開催 ・クラウドソーシング：4回開催（受注編・発注編各2回） 2 補助金 クラウドファンディング ※決算額 355千円（補助事業2件）	クラウドファンディング、クラウドソーシングの基礎知識と活用事例の解説及びPCを活用した実践演習等のセミナーの開催及びクラウドファンディングのプロジェクト掲載までに要する費用を補助 1 セミナー クラウドファンディング、クラウドソーシング活用セミナー 5,094千円 ・クラウドファンディング：3回開催（基礎編1・実践編2） ・クラウドソーシング：3回開催（基礎編・受注編・発注編各1回） 2 補助金 クラウドファンディング 285千円（2者）	1(1)クラウドファンディングのセミナーについては、基礎知識や活用事例の紹介、CF仲介事業者による講演を行う。 1(2)導入者を対象に、運営業者へ支払う費用の1/2を補助する。 2(1)クラウドソーシングのセミナーについては、発注者・受注者それぞれを対象とし、掲載情報のポイントや注意点の助言を行う。	5,379	産業支援課
創業者支援	創業を促進するため、経営の基礎知識を習得する特定創業支援等事業（創業者向けセミナー等）を受講した意欲ある創業者に、創業に必要な経費の助成を行う。	特定創業支援等事業の全日程を受講した創業者に対し、創業時に必要な経費を補助 【決算額】 合計：3,388千円 ※内訳：交付決定済 ⇒3,388千円/14者	特定創業支援等事業の全日程を受講した創業者に対し、創業時に必要な経費を補助 【決算額】 合計：14件、3,553千円	・上限額30万円 補助率1/2以内	3,553	産業支援課

施策（4）MICEの誘致・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
JBCF幕張新都心クリテリウム開催	都市イメージの向上及び自転車のまちづくりへの市民理解の促進のため、国内トップレベルのツアーレースを開催し、市民がスポーツ自転車に触れる機会を創出することにより、自転車への関心や興味を持つきっかけとするとともに、全国に大きくPRを図る。	中止	中止	レース運営はJCBF（日本実業団自転車競技連盟）に委託し、付随する盛り上げイベントや広報などについては県や市、幕張メッセなどが参加する地元実行委員会を中心に行っていくことで、自転車利用の啓発や、観戦者の増加につなげる。	0	スポーツ振興課
千葉JPFドームの整備	自転車スポーツの普及を通じ、新たな賑わいを創出するため、千葉競輪場を民間活力により再整備し、国際ルールに準拠した250競走や自転車スポーツ振興に向けた取組みを進める。	・千葉公園JPFドームの完成（令和3年5月） （250競走の開催 22節43日） ・現千葉競輪場の解体除却（第2期）工事	・旧千葉競輪場の解体除却（第2期）工事完了 ・250競走の開催 46節92日	-	624,454	公営事業事務所
MICEの推進	本市には、多数のMICE施設、研究・教育機関、企業等が立地しており、MICE開催地としての強みを生かし、市内開催会議の支援や都市の魅力を発信することによりMICEの誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	国際会議開催補助金による支援 0件 MICE開催補助金による支援 0件 大規模コンベンション開催補助金による支援 0件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 0件 オリパラを活用したおもてなし観光発信 中止	国際会議開催補助金による支援 1件 ハイブリッド型MICE開催促進事業 9件 大規模イベント開催支援 2件	国際会議を積極的に市内へ誘致し、国際観光の振興、地域経済の活性化などを図るため、開催経費の一部を助成するとともに、MICE関係者へのPR活動を行うほか、大規模MICE開催支援や大規模イベント開催に合わせた賑わいを創出する。	115,579	観光MICE企画課
グローバルMICE都市誘致競争力強化	観光庁が主催する、グローバルMICE都市を対象とした支援事業に参加する。	グローバルMICE都市を対象に、観光庁が主催する支援事業に、ちば国際コンベンションビューローとともに参加する。 R3年度事業は実施なし。	グローバルMICE都市を対象に、観光庁が主催する支援事業に、ちば国際コンベンションビューローとともに参加した。	サステナビリティやユニークベニュー等のテーマにおいて、各都市の取り組み事例を伺い、議論を行った。	0	観光MICE企画課
夜間の経済・文化活動の振興	夜間における経済・文化活動の振興を促進するため、民間提案事業を支援する千葉市ナイトタイムエコノミー推進支援制度の運用を行うとともに、ナイトタイムエコノミーに関する審議及び支援対象事業の審査等を行う千葉市ナイトタイムエコノミー推進審議会（附属機関）を運営する。	1 千葉市ナイトタイムエコノミー推進支援制度の運用 （1）採択件数：4件（応募7件） （2）補助金額：12,079千円 2 千葉市ナイトタイムエコノミー推進審議会の運営 6回開催（①6/9、②6/23、③12/22、④R4.2/16、⑤3/2、⑥3/28） 3 プロモーション （1）WEBサイト ア ページビュー数：32,927 イ ページ別訪問数：28,394 ※特設HPを作成し、9月から公開 （2）SNS ア リーチ数：557,281回 イ インプレッション数：747,456回 ウ クリック数：19,054回 ※SNS(Twitter、Facebook、Instagram)やインターネット(Google、yahoo)での広告 （3）事例集：100部作成	1 千葉市ナイトタイムエコノミー推進支援制度の運用 （1）採択件数：4件（応募11件） （2）補助金額：10,397千円 補助対象経費の1/2、上限1,000万円以内 公募期間：4/20～5/25 2 千葉市ナイトタイムエコノミー推進審議会の運営 ナイトタイムエコノミーに関する審議及び支援対象事業の審査等（年4回開催）①6/7、②11/28、③2/16、④3/3 3 プロモーション （1）WEBサイト ア ページビュー数：710 イ ページ別訪問数：280 ※特設HPを作成し、12月から公開 （2）SNS広告 ア リーチ数：3,173回 イ インプレッション数：79,951回 ウ クリック数：432回 ※市Twitterでの投稿 （3）事例集作成等 事例集：50部作成	・支援制度対象事業の公募を行い、応募事業の中から、審議会で採択された事業に対して、関係者調整支援、事業費補助、プロモーション支援を行う。 ・年3～4回審議会を開催し、支援制度の募集、審査及び本市施策についての審議を行う。	12,515	経済企画課
グリーンツーリズムの推進（再掲）	「緑」「里」「農」をキーワードとする農業体験や観光資源を活用した滞在型余暇活動の促進を図るため、特区民泊施設の環境整備の助成を行うとともに、外部人材による戦略的な集客プロモーションを推進する。	・グリーン関連観光施設等に関する周知活動 ・WEBサイトの充実 ・旅行商談会等への参加 ・民泊施設への観光情報提供	・グリーン関連観光施設等に関する周知活動 16回 ・WEBサイトの充実 ・旅行商談会等への参加 4回	区民祭りや縄文まつりなど既存の市主催イベントの他、グリーンエリアの事業者と連携して開催するマルシェなどでPRブースを設置し、観光情報の提供などのプロモーション活動を行う。	1,334	観光プロモーション課
訪日外国人受入環境整備	今後拡大が予想される東南アジアをはじめとする訪日観光客のインバウンド需要を取り込むため、外国の多様な文化や風習、ハラルやベジタリアンなどの食習慣に対応できるおもてなし体制を官民連携して整え、それらの周知を図るために効果的な情報発信を行う。（「おもてなしダイバーシティ」戦略）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・マップ掲載店舗への来客数増加を図るプロモーション ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援（令和3年度未掲載店舗数：416店舗） 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出（まち歩きガイドツアー 5回実施）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援（令和4年度未掲載店舗数：420店舗） 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出（まち歩きガイドツアー 2回実施）	令和4年10月以降の水際対策緩和を踏まえ、今後本格的な回復期を迎えることが予測されるインバウンド需要を本市に取り込むため、コロナ時代に対応したおもてなしを念頭に、基本的にはこれまで取り組んできたムスリム受入環境整備、おもてなしshopガイド及び外国人向け観光ボランティアガイドの充実化を図っていくほか、WebサイトやSNS等を効果的に活用しながら、これらの取り組みの周知徹底を図る。	3,731	観光プロモーション課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

海外向け観光プロモーションの推進	訪日外国人客を本市に誘致することにより、観光消費額及び交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るために、海外展示会・商談会への参加、ファミトリップの招聘などの海外プロモーションを強化する。	・海外セールスの実施（オンライン商談への参加） 海外2回（マレーシア1回・インドネシア1回） ・台湾現地旅行会社との情報交換 ・観光情報素材集（日本語・英語・中国語）の作成 ・訪日外国人向け観光情報Webサイトへの記事掲載 ・アニメや漫画等を活用したインバウンド促進事業	・海外セールスの実施（商談会・セールスコールへの参加） ・海外現地3回（マレーシア1回、台湾2回） ・国内現地1回（東京1回） ・国内オンライン2回（インドネシア1回、台湾1回） ・アニメや漫画等を活用したインバウンド促進事業 ⇒本市を舞台とする人気作品『やはり俺の青春ラブコメはまちがっている。』を活用した誘客イベントの実施	令和4年10月以降の水際対策緩和を踏まえ、今後本格的な回復期を迎えることが予測されるインバウンド需要を本市に取り込むため、ターゲット国で開催される商談会やセールスコールでのプロモーションを再開していく。 実効性を高めるために、引き続き、千葉県やちば国際コンベンションビューロー、周辺自治体との広域連携等を展開し、効果的なプロモーションを実施する。	5,915	観光プロモーション課
国内向け観光プロモーションの推進	市の観光資源について、市場の求めに応じて魅力を発掘し、消費者が楽しめる体験型や、モデルルートに加工し、市内外に千葉県独自の魅力として発信する。「うみ・まち・みどり」三拍子揃った千葉市のブランドを確かなものにする。	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号当たり11プラン掲載、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/45,000部 ・1号当たり千葉市11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成・掲載	令和3年度より千葉市観光協会に本事業を移管した。 プランの造成・運営過程において、千葉市観光協会を支援するとともに、市内の観光資源の掘り起こしや活用につなげていく。	10,757	観光プロモーション課
乳牛育成牧場跡地整備	千葉ウシノヒロバ利用客を各施設へ誘客し、周遊させるため、千葉ウシノヒロバとグリーンヴィレッジ各施設との連携を推進し、いずみ地区全体を周遊する者の増加につなげ、地域の活性化を目指す。	千葉ウシノヒロバ利用客を各施設へ誘客し、周遊させるため、千葉ウシノヒロバとグリーンヴィレッジ各施設との連携を推進し、いずみ地区全体を周遊する者の増加につなげ、地域の活性化を目指す。	千葉ウシノヒロバを中心として、周辺観光施設及び隣接市の観光施設と連携し、グリーンエリア（若葉区・緑区）の誘客と回遊性を高める観光プロモーション活動を実施 ・パンフレット制作/年2号発行/各30,000部 ・PR動画制作/5本 ・PRイベントの実施/2日間/5,500人	(1)パンフレット制作 点正在している観光資源を「面」として連携させ、来訪者の回遊を促進することで、滞在時間を延ばし、消費活動を拡大することにより、地域経済活性化を図る。（年2回発行：30,000部×2回） (2)PR動画制作 音と映像で五感に訴えるPR動画を制作し、市公式YouTubeサイトやPRイベントで放送することで、エリアの魅力を効果的に周知する。 (3)PRイベントの実施 市内外からの来場者が多い大型商業施設のイベントスペースを利用したPRイベントを実施し、グリーンエリアへの誘客を図る。	5,919	観光プロモーション課 農政課
観光情報拡充	市内観光施設への来訪者の増加を図るため、利用者の多いプラットフォームに掲載される市内の観光施設の情報を充実し、効果的な観光情報の発信を行う。	支援対象施設 16施設 Googleでの閲覧数が増加した施設 12施設 Googleでの閲覧後の行動数が増加した施設 9施設 Twitterキャンペーン応募数 1,959件	—	利用者の多いプラットフォームであるGoogleが提供するGoogleマイビジネスを活用し、支援対象施設の情報発信をサポートするとともに、Twitterを活用したイベントを開催し、インターネット上における観光情報の発信を行った。	0	観光MICE企画課
観光コンテンツ造成	コロナ禍の収束後を見据えて、新たな観光コンテンツの造成を行うことにより、影響を受けた観光施設や観光業の振興を図る。	・創造戦略委員会（市内観光事業者による合意形成機能）の運営 ・新たな観光コンテンツの造成（千葉県市モノレール×京成バスダブル車両基地見学ツアーの開催） ・観光客の市内周遊に関するデータ収集	・創造戦略委員会（市内観光事業者による合意形成機能）の運営 ・新たな観光コンテンツの造成 「食の価値づけ」/1本、「周遊・体験」/1本	・「創造戦略委員会」での意見等を踏まえ、市内のブルー・グリーン・都市部において異業種間の連携を促進し、地域活性化に資する新たな観光コンテンツ（観光資源）を造成する。また、観光客の市内周遊に関するデータ収集もあわせて実施する。	1,927	観光プロモーション課
動物公園の充実	「動物公園リスタート構想」に基づき園の再生を図るため、トイレおよび動物科学館学習施設部分の整備を行う。	・トイレの改修 ・新しい動物の購入・展示	・トイレの改修 ・動物科学館学習施設改修実施設計	・トイレの改修（中央広場、西口ゲート）、 トイレ改修実施設計（鳥類水系ゾーン、北口ゲート） ・動物科学館学習施設改修の実施設計、 動物科学館空調設備改修実施設計	164,077	動物公園
【新規】ICTを活用した新たな魅力発信等（動物公園）	SNSやアプリなどのICTサービスにおいて、最新の機材を用いて制作したコンテンツ活用し、集客施策として展開することで来園動機づけにつなげるとともに、デジタル教材の創出及びリモートコミュニケーション環境の整備により、新たな教育機会の創出につなげる。	—	機材購入 順次動画等撮影、YouTube等、電照広告にアップするとともにメディアに提供 オンラインコンテンツ有料化のスタート オンライン会議ツール運用開始	YouTubeの収益化検討とともに、別のプラットフォームを用いて動画の有料配信を実施する。 また、撮影した動画や静止画をマスメディアで取り上げられるため積極的な広報を展開する。 さらに、教育普及用の教材制作にも用いる。	1,913	動物公園

施策（5）地域経済を支える人材の育成						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
ふるさとハローワーク管理運営（相談窓口・セミナー）	ふるさとハローワークや求職者向けセミナーについて、ノウハウのある民間へ委託を行い実施する。	【令和3年度】 ■ふるさとハローワーク（相談窓口） （いなげ）継続実施 （みどり）継続実施 ■求職者セミナー ・ものづくり業界を知ろう 参加者 4人 ・IT業界を知ろう 参加者 12人 ・仕事の選び方を知ろう 参加者 8人 ・はじめての3D-CAD 参加者 9人 ・はじめての住宅3Dシミュレーション参加者 10人 ・はじめてのIoTプログラミング 参加者 10人	【令和4年度の実績】 ■ふるさとハローワーク（相談窓口） （いなげ）継続実施 （みどり）継続実施 ■求職者セミナー ・はじめての3D-CAD 参加者 5人 ・はじめての住宅3Dシミュレーション参加者 8人 ・はじめてのIoTプログラミング 参加者 10人	ふるさとハローワーク（相談窓口）と求職者向けセミナーを、職業紹介のノウハウをもつ民間事業者へ委託する。	18,849	雇用推進課
インターンシップ推進	若者の定着と地元企業の活性化を図るため、インターンシップ拡充に向けた取組みにより、学生の職業観の醸成と就職先選定にあたり、市内企業へと視野を広げるとともに、企業と市内大学との連携を図り、市内企業情報の学生へのPRの機会を提供する。	企業を対象にインターンシップ受入準備等のセミナーを開催することで、インターンシップの拡充を図る。 ○インターンシップ受入準備セミナー 回数 6回 企業数 延べ45社 ○インターンシップ振り返りセミナー 回数 1回 企業数 3社	企業を対象にインターンシップ受入準備等のセミナーを開催することで、インターンシップの拡充を図る。 ○インターンシップ受入準備セミナー 回数 5回 企業数 延べ96社 ○インターンシップ振り返りセミナー 回数 1回 企業数 8社	H28より、インターンシップ促進事業と合同企業説明の運営を一体化し、委託することにより事業間の相乗効果が発揮されている。	1,751	雇用推進課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

		R3実績	R4実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	参考資料1	
ちばっ子商人（あきんど）育成スクール（再掲）	小中高校生を対象に、将来の職業選択の一つとして自ら起業することを意識づけるため、大学や企業、地元商店などと連携して、実体験により経済の仕組みを学ぶことができる講座などを開催する。	参加者数：232人 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 参加：延べ66人（入門28人、発展38人） ちばアントレプレナーシップ教育シンポジウムの開催 参加：延べ136人（内オンライン60人） 幕張新都心ビジネススクール 参加：24人 夏休みおしごと感動体験 新型コロナウイルス感染防止のため中止	参加者数：1,156人 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 参加：延べ52人（入門18人、発展34人） ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chibaの活動として開催（他3事業合計519人） 幕張新都心ビジネススクール 参加：25人 夏休みおしごと感動体験 参加：560人	ちばっ子商人育成スクールとして展開する4事業全て、産学官連携により実施している ・西千葉子ども起業塾他 →Seedlings of chiba（千葉大学・JFEスチール・千葉銀行等） ・幕張新都心ビジネススクール →神田外語大学・幕張新都心の企業 ・夏休みおしごと感動体験 →敬愛大学・そごう千葉店他、企業多数	6,641	雇用推進課
中小企業の人材育成研修費助成（再掲）	市内中小企業の活性化や産業振興につながる「人材づくり」を促進するため、ポリテクセンター等が実施する研修をはじめ、従業員などが業務に必要な技術、技能、知識の習得に向けて各種研修制度を利用した場合に、その経費の一部を助成する。	市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業の周知を図った。 【令和3年度の実績】 ・補助対象：中小企業者…延べ26社（助成金額467千円） ・補助対象：共同団体…0団体（助成金額0千円）	市内中小企業者、共同団体の利用促進に向け、関係機関と連携し事業を周知した。 【令和4年度の実績】 ・補助対象：中小企業者…延べ37件（助成金額723千円） ・補助対象：共同団体…1件（助成金額10千円） ・交付決定後の廃止（共同団体）1件	—	733	雇用推進課
企業の人材採用力の向上支援	市内企業の人材採用力と定着率の向上を図るため、働きやすい職場づくりや、生産性向上に係る課題抽出と解決策の提案を行うアドバイザーを企業に派遣する。	千葉市産業振興財団にキャリアアップアドバイザー業務を移管し、財団の組織力を生かした中小企業支援を行った。 訪問件数：168件、支援企業数：35社 セミナーの開催（2回） ①外国人材活用セミナー ②働き方改革セミナー	千葉市産業振興財団のキャリアアップアドバイザーにより、財団の組織力を生かした中小企業支援を行った。 訪問件数：179件、起業支援数：26社 外国人材活用セミナーの開催 1回	—	4,854	雇用推進課
技術職・技能職の魅力啓発	中学生や高校生にとって技術系の職種が将来の職業選択のひとつとなるよう、市内のものづくり企業での職場見学や社員との対話を行うバスツアーなどを実施する。	新型コロナウイルスの影響を考慮し、企業見学・バスツアーは中止し、ものづくり企業による出前授業を実施した。技術職・技能職の啓発については、中高生やその保護者を対象に、動画作成・配信により行った（啓発冊子と一体化）。啓発冊子については「ちば共創都市圏広域連携」の項目として整理。 ①出前授業：11月5日 ②啓発動画：作成・配信	高校生を対象に企業見学バスツアーを実施し、ものづくり企業の魅力に触れる機会を創出した。技術職・技能職の啓発については、中高生やその保護者を対象に、引続き動画作成・配信した（啓発冊子と一体的に作成）。啓発冊子については「ちば共創都市圏広域連携」の項目として整理。 ①バスツアー：11月4日開催、生浜高校生生徒23名参加 ②啓発動画：作成・配信	—	1,218	雇用推進課
多様な農業の担い手の確保・育成	新たな農業の担い手を確保・育成するため、新規就農希望者等を対象とした研修や講座を実施するとともに、国の経営開始資金（農業次世代人材投資資金）を交付し支援する。	・新規就農希望者向け研修 新規就農アドバンス研修：2人 雇用就農希望者研修：6人 ・農業次世代人材投資資金（経営開始型） 交付件数：個人15人、夫婦4組 ・新規就農地再生支援事業 交付件数2件 （補助率：対象経費の75/100以内） ・経営能力・販路拡大講座 1回	・新規就農希望者向け研修 新規就農アドバンス研修：3人（R3年度生：2人、R4年度生：1人） 新規就農希望者研修（基礎研修）：1人 雇用就農希望者研修：8人 ・経営開始資金（次世代農業人材投資資金） 交付件数：個人17人、夫婦4組 ・経営発展支援事業 交付件数：1人 ・新規就農地再生支援事業 交付件数6件 （補助率：対象経費の75/100以内） ・経営能力・販路拡大講座 1回	—	47,215	農業経営支援課
放課後子ども教室推進（放課後子ども教室における職業体験）	幅広い業種について、将来の職業の選択肢のひとつとなるような興味を育むきっかけを提供するため、放課後子ども教室において、民間企業等の協力も得た体験プログラムを実施する。	・電気設備工事 ・アナウンサー 等の職業体験を実施	管工業等の職業体験を実施	放課後子ども教室において、民間企業等の協力を得て職業体験のプログラムを実施し、子どもたちが様々な職種に興味を持つきっかけを提供している。	849,534	生涯学習振興課
生涯学習施設等を活用した学び直し・キャリアアップ支援	市民の学び直し・キャリアアップを支援するため、生涯学習施設において、関係機関との連携等により、資料等の情報提供や各種講座、eラーニングを活用した学習機会の提供等を行う。	16講座実施 341人参加 eラーニング利用者 3人	17講座実施 478人参加	キャリアプランニングに関わる講座や仕事に生かせるスキル（ワード、ExcelなどのPC講座を含む）を身に付けるための講座を実施予定	1,010	生涯学習振興課
農業の成長産業化の推進（再掲）	農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に、農地の集積・集約を図ったうえで活用を促すなど、低コストで高収益な生産体制への転換を加速させるための各種支援を行い、「農業産出額の増大」と「農業者の所得向上」を目指す。	「農業の成長産業化」を図るため、令和2年12月に策定した「農林業成長アクションプラン」に基づき、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施する。 ・農地銀行補助制度 3件 ・農業法人立地促進事業 3法人 ・農業生産力強化支援事業 4法人 ・食のブランド化事業 事務局運営他	「農業の成長産業化」を図るため、令和2年12月に策定した「農林業成長アクションプラン」に基づき、農業参入を希望する企業を含めた意欲ある担い手に対して各種支援を実施した。 ・農地銀行補助制度 0件 ・農業法人立地促進事業 7法人 ・農業生産力強化支援事業 4法人 ・食のブランド化事業 事務局運営他	—	135,840	農政課 農地活用推進課
就職氷河期世代支援	希望する就職ができず、無業の状態あるいは、不本意ながら不安定な仕事についている30代半ばから40代半ばまでのいわゆる就職氷河期世代に対し、国と市が連携して支援を行う	・企業が必要とする能力の基礎教育、企業とのマッチングまで一貫して実施。合同企業説明会参加者11人 【参加者内訳】 事業説明会 5人 基礎セミナー 7人 オンラインセミナー 3人 合同企業説明会 11人 ・就業支援セミナー及び企業における職場見学・職場体験を実施。 【参加者内訳】 セミナー 55人 職場見学・体験 6人	・企業が必要とする能力の基礎教育、企業とのマッチングまで一貫して行った。 ・就職支援セミナー及び企業における職場見学・職場体験を実施した。セミナー8回、職場体験の実施10回。 【参加者内訳】 事業説明会 7人 就職支援セミナー 27人 ものづくり基礎セミナー 31人 合同企業説明会 9人 職場見学・体験ガイダンス 11人 職場見学・体験プログラム 10人	企業基礎セミナー、ポリテクセンターと連携した能力開発セミナー、合同企業面接会を実施するほか、職場見学・職場体験も併せて実施する。	14,966	雇用推進課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

奨学金返還サポート制度	市内企業への就労促進を図るため、千葉職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ千葉）の卒業生（貸与型奨学金利用者）が市内企業に就職した場合、最大3年間奨学金返還支援金を支給する。	・ポリテクカレッジ千葉の学生へ事業を周知する ・利用申請の受付を行う。認定数 1人	・ポリテクカレッジ千葉の学生へ事業を周知する ・利用申請の受付を行った。認定申請 定員22人 ・R4認定数 5人	・ポリテクカレッジ千葉と連携し、新1年生や高校3年生に制度を周知する。	—	雇用推進課
運送業就労支援	人手不足が継続している運送業への人材の移行を促すため、第一種大型免許又は第一種中型免許を新たに取得し、市内企業に就職した方を対象に、免許取得費用を助成するとともに、トラック運転の体験会の開催や市内企業とのマッチングを行い、就業を促進する。	転職者等の第一種大型運転免許等の取得費助成等を実施。 交付件数：2件 運転体験会・企業マッチング会を開催。3日間。 参加人数：延べ22人。	転職者等の第一種大型運転免許等の取得費助成等を実施。 交付件数：10件 運転体験会・企業マッチング会を開催。3日間。 →R4参加者数 21人	免許等の取得費助成、運転体験会・企業マッチング会を開催する。	2,322	雇用推進課

施策（6）ダイバーシティ（多様性）と男女共同参画の推進						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
ダイバーシティ推進協議会の設置	多様な人材が持つ能力を最大限発揮できる社会の実現を目指し、新たにダイバーシティ推進協議会を設置する。	ダイバーシティ推進協議会設置の必要性を含め、検討しており、設置には至っていない。	ダイバーシティ推進協議会設置の必要性を含め、検討する。	類似の協議体が複数あるため、それらとの住み分けをした上で、必要性を含めて検討する。 なお、設立した場合、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に規定される、地域において女性活躍推進に係る取組に関する協議を行う「協議会」を兼ねるが、同協議会は千葉県において設立済み。	0	男女共同参画課
啓発シンポジウムの開催（ダイバーシティ推進）	多様な人材が持つ個性と能力を発揮できる社会をめざしダイバーシティを推進するため、啓発シンポジウムを開催するとともに、市内企業などとの連携を強化する。	市内企業、団体等向けにオンラインセミナーを実施し、85人が参加した。	労働局と共同し、令和4年10月26日に市内企業、団体等向けにオンライン講演会を実施。84名が参加した。	市内企業、団体等向けに、ダイバーシティ推進をテーマとした講演会、トークセッションを実施する。	22	男女共同参画課
男女共同参画推進事業者登録制度の推進	男女が働きやすい環境整備を推進している事業者を支援するため、男女共同参画を推進する取組みを行っている事業者を登録し、取組みの事例を市ホームページなどで紹介する。	令和3年度末時点で、79者が登録。 ※令和3年度末で事業廃止	国、県でも類似の登録制度が開始され、登録数が伸び悩んでいたため、当該制度は令和3年度末を以て終了し、これに代わるものとして、令和4年度から女性活躍推進アドバイザー派遣事業を開始するとともに、女性活躍を推進するための動画を配信した。	—	—	男女共同参画課
男性の子育て支援	男性の子育てを支援するため、両親学級の土日開催を拡充するとともに、プレババママ講座やイクメン応援イベントなどの開催や男性の育児休業取得促進奨励金の支給などを実施する。また、市内企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの周知を行う。	土日開催両親学級16回（基本内容12回+フォローアップ4回） プレババママ講座 12回 パバスクール 1回（4回連続講座） イクメン応援イベント 中止 育児休業奨励金 7件	土日開催両親学級18回（基本内容12回+フォローアップ6回） プレババママ講座 12回 パバスクール 1回（4回連続講座） イクメン応援イベント 1回 育児休業奨励金 18件	【土日開催両親学級】 土曜日又は日曜日に助産師を講師として、妊娠・出産・母乳育児について、夫婦の協力と子育てについて、母子保健サービスの紹介等を行う。 【プレババママ講座及び育児休業奨励金】 不特定多数の父親を対象とした、参加型イベントの実施やSNSを活用した父親同士のネットワークづくりを行う。また、育児休業奨励金の周知のため、経済団体や、金融機関等に働きかけ積極的な活用を目指す。	(土日) 1,900 5,992	健康支援課 幼保支援課
障害者理解の促進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に、障害及び障害者への更なる理解促進のため、市内小学校で障害者やその家族が体験を語る講話や体験学習会を実施する（福祉講話）。	27校で実施	38校で実施	障害のある方が小学校等に赴き、障害特性や配慮、経験談等を分かりやすく話すとともに、レクリエーション体験を通じて交流を深めることにより、共生社会の意識醸成を図る。	1,099	障害者自立支援課
障害者の就労支援	障害のある方の職業的自立を支援するため、福祉・教育・労働等の機関と連携し就労に関する相談・支援を行うとともに、障害者と企業の相互理解を深め、障害者の一般就労を促進するため、企業での職場実習などを実施する。	実習利用 13人	実習利用 11人	千葉障害者就業支援キャリアセンターと連携を図りながら、障害者の一般就労を促進していく。 なお、千葉市障害者職場実習事業については、平成30年5月から千葉障害者就業支援キャリアセンターに一部業務を担ってもらっている。	114	障害者自立支援課
障害者相談支援体制の強化	各区に1か所ずつ設置している障害者基幹相談支援センターにおいて、様々なニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援（緊急事態への対応含む）を実施するほか、地域の相談支援事業所への専門的な助言指導、関係機関とのネットワーク構築など地域の相談支援体制の強化の取組を行う。	1 障害者基幹相談支援センター運営 各区1か所 2 地域生活支援拠点運営 3か所	障害者支援体制の基盤強化のため、障害者基幹相談支援センターと地域生活支援拠点を統合するとともに、相談員を増員。相談員 R3:24人 → R4:30人	各区に1か所ずつ設置している障害者基幹相談支援センターにおいて、様々なニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援（緊急事態への対応含む）を実施するほか、地域の相談支援事業所への専門的な助言指導、関係機関とのネットワーク構築など地域の相談支援体制の強化の取組を行う。	200,393	障害福祉サービス課
男性保育士労働環境の改善	男性保育士の労働環境の改善を図るため、更衣室兼休憩スペースの確保を行うとともに、トイレの男女分離化を行う。	更衣室兼休憩スペースの男女分離化（倉庫設置等）5か所 トイレの男女分離化 5か所	更衣室兼休憩スペースの男女分離化（倉庫設置等）5か所 トイレの男女分離化 9か所	敷地内に倉庫を新設することで、既存建物の物置として利用されているスペースを空け、男性用更衣室兼休憩室を確保する。また、既存の水回りを利用し、トイレブースの男女分離化を行う。	19,510	幼保指導課
農業の6次産業化の推進（再掲）	農業者等の所得の向上を図るため、6次産業化を目指す事業者に対し、加工用施設の整備などの支援を行う。	市内農産物、加工品の付加価値向上、ブランド化を促進し、さらなる農業の振興、農業者の所得向上を図るため、加工施設、加工用機械等の設備整備、商品開発経費に対して助成する。 （1）6次産業化加工設備補助（ハード支援）0件 （2）6次産業化商品開発補助（ソフト支援）3件	市内農産物、加工品の付加価値向上、ブランド化を促進し、さらなる農業の振興、農業者の所得向上を図るため、加工施設、加工用機械等の設備整備、商品開発経費に対して助成した。 （1）6次産業化商品開発補助（ソフト支援）2件	（1）6次産業化商品開発補助（ソフト支援） ・開発費、展示会等出展費、外注費など商品開発経費に対して補助する。 ・上限1,000千円以内 補助率2/3以内	454	農政課
スクールメディカルサポート	千葉市立学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒のうち、自己対応が難しい場合に対して医療行為を行うメディカルサポーターを派遣する。	メディカルサポーター4人と訪問看護ステーション3事業所を活用 5校5人の児童生徒に派遣	メディカルサポーター13人とスクールメディカルアドバイザー1人、訪問看護ステーション5事業所を活用 6校7人の児童に派遣	千葉市立学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護師（メディカルサポーター）を派遣する。	21,030	養護教育センター
LGBT専門相談	ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープランにおいて、「LGBT（性的少数者）への理解促進」を重点施策としていることから、面談に出向くことが困難な当事者への支援として電話相談やLINE相談を実施する。	LGBTに関する悩みを相談する窓口として、月1回・4時間「LGBT電話相談」を実施した。	下記のとおり相談を実施。 4月～6月：月1回 7月～3月：月2回 7月からは、電話に加えてLINE相談を開始	日常生活においてLGBT当事者やその周囲の方(家族・友人・先生・職場関係の方など)が抱える悩みなどについて、性の多様性について理解のある相談員が対応する。 毎月2回相談を実施。相談方法は、電話及びLINE	1,263	男女共同参画課
パートナーシップ宣誓制度	パートナーシップを形成する市民が、夫婦関係にある市民との取り扱いの相違に起因する課題を解消出来るよう、市長がパートナーシップ宣誓を受け、証明書等を発行する。	「千葉市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」に基づき、宣誓書收受、証明書等発行、変更・解消届出の受理を行った。また、市内の民間事業者へ制度に関するリーフレットを配布し周知を行った。 宣誓組数29組	令和4年度宣誓件数：25件	「千葉市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」に基づき、宣誓書收受、証明書等発行、変更・解消届出の受理を行う。また、庁内関係所管への制度活用依頼、庁外への周知啓発に努める。	32	男女共同参画課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

地域日本語教育の推進	生活者としての外国人が身近な地域で日本語を学ぶことができる体制を整備するため、地域日本語教育コーディネーターの配置や地域日本語教育の人材研修などを行う。	・地域日本語教育推進会議（総合調整会議）の実施（3回） ・総括コーディネーターの配置（1名） ・地域日本語教育コーディネーターの配置（1名） ・日本語教育人材に対する研修 ・地域日本語教育の実施 ・各主体との連携強化	・地域日本語教育推進会議の実施（3回） ・総括コーディネーターの配置（2名） ・地域日本語教育コーディネーターの配置（1名） ・日本語教育人材に対する人材研修 ・地域日本語教育の実施 ・各主体との連携強化	・総合調整会議の実施（3回） ・総括コーディネーターの配置（2名） ・地域日本語教育の実施日本語コースの実施 ・日本語教育人材に対する人材研修（日本語交流つなぎて講座（63人）、日本語交流員フォローアップ講座（55人）） ・地域日本語教育の実施日本語コースの実施（初級クラス（35人）、保育付きクラス（11人）、読み書きクラス（17人）、生活日本語クラス（16人）、グループ学習クラス（98人）、にほんごではなすかい（31人）） ・各主体との連携強化 ・地域日本語教室等との情報交換会及び研修支援、市内大学等との連携、 ・多文化共生モデル団体登録制度の設計、やさしい日本語・多文化理解研修	15,000	国際交流課
計画相談支援推進助成	不足している相談支援専門員の配置を促すため、計画相談支援事業所が相談支援専門員を増員した場合などに事業費の一部を助成する。	1 常勤専従者配置 3人 2 常勤兼務者・非常勤職員配置 1人 3 常勤兼務者・非常勤職員の常勤専従化 1人 4 基幹相談支援センター等からケース移管受入 0件	1 常勤専従者配置 4人 2 常勤兼務者・非常勤職員配置 1人 3 常勤兼務者・非常勤職員の常勤専従化 1人 4 基幹相談支援センター等からケース移管受入 17件	1 常勤専従者を配置した場合、90万円を助成 2 常勤兼務者・非常勤職員を配置した場合、30万円を助成 3 常勤兼務者・非常勤職員を常勤専従化した場合、45万円を助成 4 1～3に加え、基幹相談支援センター等からケース移管受入した場合、1件当1万円を加算	4,520	障害福祉サービス課
重度訪問介護利用者の大学修学支援	障害者の社会参加を促進するため、重度障害者が大学等へ修学するにあたり、通学中及び学内での身体介護を提供するサービスを実施。	利用人数 0人	利用人数 0人	—	0	障害福祉サービス課
【新規】 （仮称）多文化共生推進アクションプラン策定	多文化共生のまちづくりを推進するため、具体的な取組みを整理した行動計画を策定する。	—	（仮称）多文化共生推進アクションプランを策定するにあたり、市民や有識者の意見を反映するため、ワークショップや有識者への意見聴取等を行う。	4～5月 外国人市民アンケート（R3）等のデータ集計・分析 6月及び12月 有識者会議開催（2回） 6～9月 ワークショップ開催（4回） R5年3月 策定、公表	98	国際交流課
【新規】 多言語対応タブレットの配置	外国人市民への行政窓口でのサービス向上のため、各区役所・保健福祉センターの窓口が多言語対応タブレットを配置する。	—	各区役所等にタブレット端末を配置 計17台 （配置内訳）※令和5年4月1日時点 ・各区役所（市民総合窓口課等）14台 ・各区保健福祉センター（健康課）2台 ・国際交流協会 1台	各区役所・保健福祉センターの窓口が多言語対応タブレットを配置。多言語翻訳アプリ（VoiceTra等）やビデオ通話アプリ（国際交流協会の外国語相談員と繋ぐ）等を介して、外国人市民と意思疎通が図れるよう、環境を整備。	1,693	国際交流課
【新規】 コミュニティ通訳・翻訳サポーター制度の導入	外国人市民の円滑な意思疎通や情報伝達の支援を行うため、新たな通訳・翻訳ボランティアの体制を構築する。	—	コミュニティ通訳・翻訳サポーター制度開始に向け、申請者の募集・研修・認定を実施。令和5年1月から運用開始。	①コミュニティ通訳・翻訳サポーター制度の設計（要綱・要領等の作成等） ②認定を申請した通訳・翻訳サポーターに対して研修を実施 ③認定要件を満たした通訳・翻訳ボランティアを認定 <認定要件> ○実践的な語学力 ○業務に適正なコミュニケーション能力 ○協会指定研修を受講済み ④コミュニティ通訳・翻訳サポーター制度の開始（R5年1月）	1,736	国際交流課
女性の活躍推進（（仮称）女性活躍推進アドバイザー派遣及びセミナー開催）	女性活躍推進法の改正により、令和4年4月から一般事業主行動計画の策定・届出義務が、常時雇用労働者数301人以上の事業所から101人以上の事業所に拡大される。行動計画への関心が高まるこの機会に市内の事業所の女性活躍を推進し、男女が共に働きやすい職場環境の整備を通じて、男女共同参画社会の形成に向けた取組みを推進する。	—	・女性活躍推進アドバイザーの派遣 1社（5回派遣） ・女性活躍推進に係るセミナー開催（動画配信） 247回	女性活躍推進法の改正により、新たに一般事業主行動計画の策定届出が義務化された事業所を含む常時雇用労働者数300人以下の事業所を中心に、一般事業主行動計画の策定支援のためのアドバイザー（社会保険労務士）を派遣するとともに、女性活躍推進に係るセミナーを開催する。	672	男女共同参画課
【新規】 重度強度行動障害者支援	民間事業所が重度強度行動障害者を受け入れるために必要となる人件費への助成を行い、重度強度行動障害者の施設入所を促進する。	—	令和4年9月から、県内障害者支援施設へ重度強度行動障害者1名の受け入れが決定し、人件費への助成を行った。	①重度強度行動障害者に該当する方について、千葉県暮らしの場支援会議に入所調整を依頼 ②同会議において、対象者の受入を希望する県内障害者施設と入所調整を実施 ③入所調整の結果、入所決定された施設に対し、支援員加配補助を実施（負担割合：県1/2、市1/2）	1,702	障害福祉サービス課

施策（1）妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
乳児家庭全戸訪問の推進	支援の必要な家庭を早期に把握、支援するため、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供等を行う。	5,290件	訪問件数 6,181件	新生児訪問及び地域保健推進員による2か月児訪問で会えなかった家庭へ乳児家庭全戸訪問員による訪問を実施し、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭の訪問活動を実施するとともに、子育て支援に関する情報提供を行う。	6,900	健康支援課
発達障害等の早期発見・早期療育の推進	発達障害の早期発見・早期療育を図るため、1歳6か月児健康診査において臨床心理士及び保育士を配置するとともに、健診後の事後支援を実施する。	事後支援教室30回	事後支援教室30回	1歳6か月児健康診査にて、臨床心理士や保健師等が個別の育児相談を実施。発達障害傾向、発達の弱さがある児等、支援が必要な児を対象に事後支援教室を開催。事後支援教室では、保育士による親子遊びや臨床心理士による発達に関する健康教育等を実施する。	680	健康支援課
妊娠出産包括支援（母子健康包括支援センターと産後ケア）	保健福祉センター健康課内に専門職（助産師又は保健師）を配置し、妊娠届出時等を契機として、妊娠・出産・子育てに係る相談・支援を行う母子健康包括支援センターを平成29年4月から開設した。また、産後ケア事業を平成29年7月から開始し、助産師による産婦及び乳児の心身のケア、沐浴・授乳の実技指導、子育てに関する相談・助言指導等を行う訪問型及び宿泊が可能な宿泊型サービスを提供する。令和4年4月より、日帰り型を実施予定。	母子健康包括支援センター相談員13人 妊娠届出数6,280件 産後ケア事業利用数 訪問型 延3,595回 施設型 延1,472日	母子健康包括支援センター相談員13人 妊娠届出数6,023件 産後ケア事業利用数 訪問型 延3,389回 宿泊型 延2,011日 日帰り型 延556回	母子健康包括支援センター：平成29年4月1日より開始。助産師・保健師等専門職が、電話や面接にて妊娠、出産、子育てに関する相談に応じる。専用電話あり。妊娠届出時に全員と面接を実施、一人一人の状況に合わせて「応援プラン」を作成し、手渡す。 産後ケア事業：平成29年7月1日より開始。訪問型7日、宿泊型7日まで利用可。日帰り型は令和4年4月から開始予定で、7回まで利用可。世帯の課税状況に応じて自己負担あり。 令和2年度より、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染対策に要する経費を追加。	132,101	健康支援課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

	R3実績	R4実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	参考資料1	
不育症・不妊症対策の強化	特定不妊治療および男性の不妊治療を助成の対象とし、経済的負担の軽減や不妊治療を受けやすい社会環境を整える。不育症検査の経済的負担を軽減し、不育症に悩む夫婦が早期に検査を受け、適切な治療及び出産につながるよう、検査費用の助成を行う。また、不育症についての周知啓発を行う。	特定不妊治療費助成（国制度） 1,919件（うち男性不妊治療は18件） 不育症検査費助成（市制度） 29件 不育症検査費助成（国制度） 2件(R3年度で終了)	特定不妊治療費助成（国制度） 400件（うち男性不妊治療0件） 不育症検査費助成（市制度） 11件	【特定不妊治療費助成（国制度）】 特定不妊治療に対し、治療内容により上限30万円または上限10万円まで、さらに男性不妊治療に対し上限30万円まで助成。助成回数は子ども1人につき最大6回、所得制限の撤廃、事実婚への助成。 令和4年度から不妊治療の保険適用開始にあたり、令和3年度中に終了しない治療について、1回のみ助成。 【不育症検査費助成（市制度）】 不育症の検査費用（保険適用外）に対し、自己負担額の1/2助成（上限10万円）。年度1回。所得制限、年齢制限有。	81,920 健康支援課
三世代家族同居・近居の支援	少子化対策として、子育て世代が出産・子育てしやすい社会経済環境を実現するとともに、多世代交流を進め、高齢者の孤立防止や子育て世代の定住を支援することを目的として、三世代家族の同居・近居に必要な費用の一部を助成する。	1年目助成 53件 2・3年目 37件	1年目助成 48件 2・3年目 44件	対象世帯からの申出・交付申請により費用の一部を助成。 市政だよりをはじめとしたPR活動も実施。	26,718 高齢福祉課
かかりつけ医等発達障害対応力向上研修	発達障害の早期発見・早期支援を目的として、市内の医療従事者に対して、発達障害への対応力向上に資する研修を実施する。	・研修実施 1回 ・講師養成研修受講者 延べ3名	・研修実施 1回 ・講師養成研修受講者 2名	研修講師候補者2名を国立精神・神経医療研究センター実施の研修へ派遣した。（全1回2日間） 市内医療従事者を対象とした「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」をオンライン形式にて1回実施。	100 障害者自立支援課
エンゼルヘルパー派遣	妊娠中や出産後間もない時期に、身の回りの世話や乳児の育児を援助するエンゼルヘルパー事業を拡充する。	利用回数 3,730回	利用回数 4,341回	初回利用に限り一般利用料金1,680円（2時間）を無料とすることで、利用の促進を図る。	14,208 幼保支援課
結婚新生活支援	少子化対策の強化、高齢化が進む住宅団地の活性化を図るため、結婚又はパートナーシップ宣誓を機に市内の「高経年住宅団地」外から市内の「高経年住宅団地」へ転居される新婚等世帯に対し、婚姻等に伴う住居費及び引越費用、リフォーム費用の一部を補助する。	・16件補助。 ・関連事業と併せ、住宅情報業界等への情報提供や各種団体等への周知依頼など効果的な広報を実施。	・22件補助。 ・関連事業と併せ、住宅情報業界等への情報提供や各種団体等への周知依頼など効果的な広報を実施。	—	5,907 住宅政策課
小児・周産期医療の充実	市立海浜病院において、妊娠から出産、さらに新生児から学童期までを含めた総合的な母子医療への対応として、小児・周産期医療の充実に取り組む。	医療機器の購入 保育器 3台 生体情報モニタ 5台 分娩監視装置 1台 超音波画像診断装置 1台 コット 9台	医療機器の購入 コルポスコブ 1台 血液ガス分析装置 1台 閉鎖式保育器 2台 硬性ビデオスコープ 1台 聴覚誘発反応測定装置 1台	地域小児科センターとして、365日24時間、内科、外科の疾患を問わず年間2,000件を超える小児の救急車搬送を受け入れるなど、小児救急の拠点病院として機能しているほか、これまでの地域周産期母子医療センターとしての役割をはじめ、妊娠から出産、そして育児までの医療を切れ目なく提供するため、産科、婦人科、新生児科、小児科に加えて、小児外科を標榜するなど小児医療体制の充実を図っている。	25,225 経営企画課 海浜病院事務局
ファミリーブックタイム運動の啓発及び推進	読み聞かせや親子の読書について知識を深める講座等を開催し、本を読む人を育み、豊かな心の広がりや考えを持つ子どもの成長につなげていく。また、身近に本に接する機会を提供するなど、多忙な子育て世代の親子の読書環境の改善と読書率の向上を図る。	・「ファミリーブックタイム事例集」の発行・配布（4か月児向け9,000部、小学校新入学児童向け11,000部）。 ・イクメンハンドブック（育男手帳）に、妊娠期向け事例集を掲載。 ・子ども読書まつりの開催（中央館は11月7日開催） ・読み聞かせ入門講座等の実施（2回開催）	・「ファミリーブックタイム事例集」の発行・配布（4か月児向け8,200部予定、小学校新入学児童向け9,330部）。 ・イクメンハンドブック（育男手帳）に、妊娠期向け事例集を掲載。 ・子ども読書まつりの開催（中央館は11月13日開催） ・読み聞かせ入門講座等の実施（中央館で1回実施 10月7日）	・4か月児向けの事例集を各区保健福祉センターに、小学校の新入学児童向けの事例集を市内全小学校に配布。 ・妊娠期向け事例集を掲載したイクメンハンドブック（育男手帳）は、幼保支援課が作成。 ・子ども読書まつりは、全館で実施。 ・読み聞かせ入門講座は各館の状況を見て実施している。	431 中央図書館 管理課
子宮頸がん予防対策	子宮頸がんについての正しい知識の普及を図るため、HPVワクチン及び子宮がん検診についてリーフレットの作成及び市民を対象とした公開セミナーを開催する。また、HPVワクチン接種に関する情報提供チラシを個別送付する。	情報提供チラシの個別送付	実施なし（対象者に対する個別啓発に重点化）	—	0 医療政策課
新生児聴覚検査費助成	先天性難聴の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査費用の一部を助成する。	費用助成件数 直接支払：5,144件 償還払い：209件	費用助成件数 直接支払：4,980件 償還払い：316件	妊娠届出時に受診票を配布し、初回検査費用のうち3,000円を助成する。 検査の結果、要再検（リファ）だった者へはその後の状況を確認し、必要な支援を行う。	16,560 健康支援課
【新規】 子ども家庭総合支援拠点整備・運営	子ども虐待の発生防止をはじめとした、すべての子どもの権利を擁護するため、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うもの。	中央区での設置に向けた整備を実施した。	中央区に設置、業務を開始する。 令和5年度設置予定区の整備を実施する。	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う。 令和5年度設置予定区において、業務開始に備えたレイアウト変更などの整備を実施する。	1,098 子ども家庭支援課
【新規】 里親委託前養育等支援	社会的養護を必要とする児童の里親への委託を推進するため、里親希望者に対し、児童とのマッチング期間の生活費や研修のための交通費を助成します。	—	補助事業の施行開始。事業の周知。 1 里親研修時の交通費助成 16件 2 調整期間中の生活費等の助成 6件	児童相談所を通じて、申請対象者への周知に努める。 1 里親研修時の交通費助成 ・登録研修、更新研修の際に要した交通費の助成 2 調整期間中の生活費等の助成 ・委託開始前の調整期間における交通費及需用費の助成	166 子ども家庭支援課
【新規】 ヤングケアラー研修	ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施します。	—	関係機関職員向けに、年3回研修会を実施する。	福祉、介護、医療、教育の関係機関職員向けに、年3回講演会形式での研修会を実施する。	182 子ども家庭支援課
【新規】 里親サポーター制度 ①育児サポーター事業 ②学習サポーター事業	里親の負担軽減を図るため、ヘルパー等を派遣し、育児、家事、学習の支援を行い、里親の孤立や疲弊を防ぐことで、よりよい養育の実現を図る。	—	ヘルパー等の養成をし、運用を開始した。 利用回数 ①19回 ②10回	下記内容について事業者委託し実施する。 ①里親の希望に応じ家庭にヘルパーを派遣し、家事育児のサポートを行う。 ②里親の希望に応じ大学生等を派遣し、委託児童の学習サポートを行う。	①562 ②500 東部児童相談所

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

【新規】 千葉市里親活動個人賠償責任保険	里親の負担や不安を軽減するため、一時保護委託等を含め全ての子どもを預かる里親を対象に市で一括して里親賠償責任保険に加入し、事故等の保障を行う。	—	保険の運用の開始、および、事故発生（1件）に伴い里親に対する保険金支払い手続きを行った。	千葉市から児童福祉法等に基いて児童の養育を行う里親、及び、里親に養育されている児童について、里親賠償責任保険加入を行う。事故（状況によっては保険適用外）が発生した場合は、保険を用いて保障を行う。	211	東部児童相談所
-------------------------	---	---	--	---	-----	---------

施策（2）充実した教育・保育の提供						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
子どもルームの拡充	放課後の遊びや生活の場を提供する子どもルームの整備・運営を行う。また、待機児童解消に向けた施設整備などを実施する。	待機児童解消に向け施設整備8か所、実施設計2か所、保育環境改善のための施設改善1か所を行った。	待機児童解消に向け施設整備3か所で行った。	低学年の待機児童解消に向けた施設整備を実施するとともに、指導員の人材不足解消のため、委託先の多様化を図る。	3,802,868	健全育成課
民間事業者による放課後等の遊びや生活の場の提供への支援	民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の安定的な運営を確保し児童の健全育成を図るため、運営経費の一部を助成する。	14事業者に対して、運営費の一部を助成した。	14業者に対して、運営費の一部を助成した。	—	121,212	健全育成課
民間保育園等の整備	増加する保育需要に対応し、待機児童ゼロを継続するため、保育園の新設や私立幼稚園の認定こども園移行に対する支援を行うとともに、保育園の賃借料が一定額以上となる場合に、地域を限定して賃借料の一部を助成するなど、施設整備を進める。	・認定こども園 定員増 3か所 30人増 ・認可外保育施設の認可化 0か所 0人増 ・小規模保育事業定員増 1か所 7人 ・小規模保育事業 0か所 0人増 ・事業所内保育事業 1か所 9人増 ・保育所定員増 0か所 0人増 ・保育所新設等 1か所 60人増 ・小規模保育事業の保育所移行 4か所 103人増 合計 10か所 209人増 ・開園前賃借料補助 0件 ・開園後賃借料補助 5件	・幼稚園の認定こども園移行 4か所 118人増 ・認可外保育施設の認可化 0か所 0人増 ・小規模保育事業 0か所 0人増 ・事業所内保育事業 2か所 13人増 ・保育所定員増 10か所 85人増 ・保育所新設等 6か所 264人増 ・事業所内保育事業の保育所移行 1か所 28人 ・公立保育所の民間移管 2か所 15人 合計 25か所 523人増 ・開園前賃借料補助 4件 ・開園後賃借料補助 1件	千葉市こどもプランに基づき、潜在的な需要も含めた保育需要に対応するための受け皿の確保を進め、将来にわたっての待機児童ゼロを目指す。 将来の少子化の進行を踏まえ、既存施設を活用した手法を基本とするが、保育需要の高い地域においては、開園前後の賃借料補助を整備のインセンティブとし、保育所の新設も行い、749人分の受け皿確保を目指す。	196,227	幼保支援課
多様な保育需要への対応	病氣回復期にあるため、保育所などに通えない児童などを一時的に預かる病児・病後児保育実施施設を増設するとともに、保護者の就労形態の多様化などに伴う保育ニーズに合わせ、様々な保育メニューの提供を行うとともに、医療的ケア児への支援を行う。	（病児・病後児保育実施施設 新規開設なし） ①居宅訪問型保育の実施（2か所のうち1か所のみ実施） ②居宅訪問型保育研修の実施（未実施） ③公立保育所等への看護師職員の配置 ④3歳未満児在宅保育支援給付 ⑤一時預かり（70箇所で開催：1か所減） ⑥休日保育（9か所で開催：1か所減）	（病児・病後児保育実施施設 新規開設なし） ①居宅訪問型保育の実施(2か所のうち1か所のみ実施) ②居宅訪問型保育研修の実施（未実施） ③公立保育所等への看護師職員の配置 ④3歳未満児在宅保育支援給付 ⑤一時預かり（77箇所で開催） ⑥休日保育（9園で開催）	①居宅訪問型保育の実施（2か所のうち1か所のみ実施） ②居宅訪問型保育研修の実施（未実施） ④3歳未満児在宅保育支援給付：3歳未満児を在宅で保育する祖父母等の親族に月額1万円を給付。 ⑤一時預かり：一般型34箇所、余裕活用型43箇所で開催 ⑥休日保育：9園で開催	129,568	幼保支援課 幼保運営課 幼保指導課
幼児教育の推進体制構築	子どもの発達や学びの連続性を確保するため、アプローチカリキュラムの作成や普及、家庭と保護者に対する啓発・支援などにより、幼児教育と小学校教育の接続の強化を図るとともに、認定こども園・幼稚園・保育所を通じた幼児教育の質の向上を図る。	アプローチカリキュラムの普及 家庭と保護者に対する啓発・支援	アプローチカリキュラムの普及 幼保小間の連携・交流活動の普及・定着化 家庭と保護者に対する啓発・支援	幼保小接続カリキュラムコーディネーターの支援のもと、アプローチカリキュラムの作成・実践に係る支援を行うとともに、取組事例の発表会を実施。	230	幼保支援課
私立幼稚園等未就園児預かり事業補助	保育所などに在籍しない2歳児などが、集団生活を体験する機会を拡大するとともに、専業主婦（夫）家庭などの育児負担を軽減するため、私立幼稚園などが実施する未就園児預かり事業を助成する。	—	実施 11園	保育所などに在籍しない2歳児等が集団生活を体験する機会を拡大するとともに、専業主婦（夫）等の家庭で育児を行う保護者の育児負担を軽減するため、私立幼稚園などが実施する未就園児預かり事業を助成する。	11,104	幼保支援課
保育士等の確保	保育士などを確保するため、保育士等給与改善事業、保育士修学資金等貸付、資格取得支援、潜在保育士などの再就職支援、宿舍借上げに対する助成などを行う。	①保育士等給与改善 ②宿舍借上げ助成 ③保育士修学資金等貸付 ④保育士資格取得支援 ⑤潜在保育士・看護師再就職支援 ※研修実施なし ⑥保育養成施設新卒者の確保 ⑦問題解決相談員設置	①保育士等給与改善 ②宿舍借上げ助成 ③保育士修学資金等貸付 ④保育士資格取得支援 ⑤潜在保育士・看護師再就職支援 ⑥保育養成施設新卒者の確保 ⑦問題解決相談員設置	昨年度に引き続き、様々な事業を通して、保育士等の確保に繋げていく。	1,525,704	幼保運営課
保育士等サバティカル研修	保育園などを対象に、一定期間職場を離れ、研究などを行う「サバティカル研修」を、保育士を養成する市内の三短大との連携により実施する。	①研修代替職員助成を実施 ②千葉市実施事業として三短大にて委託実施。9分野（各4日間）※実施なし	①研修代替職員助成を実施 ②千葉市実施事業として三短大にて委託実施。4分野（各4日間）	①研修代替職員助成を実施 ②千葉市実施事業として三短大にて委託実施 4分野（各4日間）を予定	193	幼保運営課 幼保指導課
学校教育審議会の設置運営	広範化・高度化する学校教育の課題に的確に対応するため、市民や有識者などの意見を十分に聴取し、学校教育に関する重要な施策を推進することを目的に附属機関を設置・運営する。	年2回実施	年3回実施	諮問案件 ・第3次千葉市学校教育推進計画の策定	471	企画課
学校の適正規模・適正配置の推進	児童生徒のより良い教育環境を整備し、教育の質を充実させるため、学校適正配置を推進する。また、作成した啓発パンフレットを小規模校の保護者に配布し、適正配置に対する保護者、教員の理解を深める。	・啓発パンフレットの配布 ・統合校開校（3地区） ・地元代表協議会の設置・協議(1地区)	・啓発パンフレットの配布 ・統合準備会を設置し、統合に向けて協議(1地区)	・新たな検討が必要な地区では、啓発パンフレットを用いて適正配置の理解を深める。 ・統合準備会を設置し、令和5年4月の統合校開校に向けて学校・保護者・地域・教育委員会で協議を進める。	15	企画課
教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置	教員の負担軽減を図るとともに、児童生徒への指導や教科研究などに注力できるよう、学習プリントや実技教科の教材の準備、データ入力などの業務を行うスタッフを配置する。	<配置数>228人 ・全小・中・高・特別支援学校167校に1人配置 ・61校（※）には複数配置を実施 ※学級数が19学級以上の学校、特別支援学校や教育課題を有する学校	教員の負担軽減を図るとともに、教員が本来の業務に注力できるよう、教員業務支援員を全市立学校に1人ずつ配置した。	・全小・中・高・中等教育・特別支援学校168校に1人配置する。なお、新宿小学校は、分教室があるため、2人配置した。	153,677	教育職員課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

		R3実績	R4実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	参考資料1
学校と地域の連携・協働体制の整備	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部等の設置を進める。	新たに10校に学校支援地域本部を設置	新たに10校に学校支援地域本部を設置した。	10校に対して事業内容の主旨説明をし、保護者、地域の理解を得ながら地域教育協議会を設置する。順次学校支援地域本部事業を実施していく。また、千葉市版学校運営協議会の在り方について検討する。	1,651 学事課
市立高校のグローバルハイスクール化の推進	市立稲毛高等学校では、国際理解教育に取り組み、グローバル・リーダーの育成を目指して、大学との連携を進めるなど、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を推進する。	文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）」の事業（最終年度）として、千葉市・大学・団体等コンソーシアムと連携した本市の課題を発見しその解決方法を探究する1年生の課題研究や、2年生の海外研修において調査活動を中心とする探究活動を実施した。その成果を「総合的な探究の時間」「総合的な学習の時間」の成果発表会で発表し、大学教授等から指導・助言をいただき、市長への提言を行った。	文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）」での取組を継承し、千葉市・大学・団体等コンソーシアムと連携した本市の課題を発見しその解決方法を探究する1年生の課題研究や、2年生の海外研修において調査活動を中心とする探究活動を実施する。その成果を「総合的な探究の時間」「総合的な学習の時間」の成果発表会で発表し、大学教授等から指導・助言をいただき、1年生は市長への提言を行う。	・千葉市創生プロジェクトについて、個人が必要に応じてフィールドワークを実施する。また、R3年度までコンソーシアムを構成していた各機関と連携し、各学年による探究活動、国際交流、海外研修、英語ディベート授業、グローバル講演会、グローバル企業訪問を実施する。	1,796 教育改革推進課
市立高校の理数教育の充実	市立千葉高等学校では、先進的な理数教育に取り組み、文部科学省が指定するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）として、大学との連携を進めるなど、国際的に活躍できる科学技術人材の育成を推進する。	第3期SSH事業基礎枠5年目を迎え、科学技術人材の育成に向けた教育課程、特にクロスカリキュラムや高大連携及び高大接続カリキュラムの拡大、深化を目指す。小・中・高校生対象の研究成果発表会や千葉都市モノレールの協力により、SSH事業の成果を地域にさらに広めた。日本語及び英語による自己表現能力の向上を目標とし、日頃の授業や探究活動を充実させるとともに、第4期指定獲得に向けての検討・準備を行った。	第4期SSH事業基礎枠の指定を受け、科学技術人材育成に向けた教育課程、特にクロスカリキュラムを深化発展させた「分野融合型授業」や高大連携及び高大接続カリキュラムの拡大、深化を目指し、併せてその普及を目指す。小・中・高校生対象の研究成果発表会や講座の開催、千葉都市モノレールの協力により、SSH事業の成果をさらに広める。これまでの取組み、日頃の授業及び探究活動を深化させ、日本語及び英語による理解力や自己表現能力の育成を図る。	・サイエンスフェスティバル及びフォーラムを実施する。 ・千葉市サイエンスネットワークを活用した地域の各機関や小中学校との連携・交流活動を実施する。 ・千葉大学との連携や外国人実験助手の導入により、グローバル人材に必要な自己表現能力を育成する。	3,811 教育改革推進課
小学校英語教育の充実	学習指導要領改訂による、小学校英語の教科化などに対応するための学習環境整備として、外国人講師の配置を拡充するとともに、英語教育支援員（イングリッシュ・サポーター）を新たに配置する。	英語教育支援員の配置：12人 令和2年度までの3年配置であったが、令和3年度まで配置を延長し、各区2名ずつ、合計12名を配置 外国語指導助手(ALT)の派遣：小学3・4年 18時間 小学5・6年 35時間	英語教育支援員については、英語教育支援員の指導助言により、教職員の外国語指導力のベースが上がってきていることがうかがえ、事業の目的が達成されたため配置は終了とした。 外国語指導助手(ALT)の派遣：小学3・4年 18時間 小学5・6年 35時間 「ALTがいることで、外国語活動に対する児童の関心・意欲が高まっている。」「ALTがいることで、外国語に関する児童の知識・技能が高まっている」の質問に対し99%の学校が肯定的な回答であった。	・4月にALT配置における連絡協議会を設ける。 ・各種研修会でALTとの効果的なチームティーチングの在り方を指導する。 ・派遣会社と連絡を密にとり、事業を実施する。 ・年度末にALT配置の効果検証の調査を行う。	144,837 教育指導課
郷土教育の推進	本市に愛着、誇りを感じてもらえるよう、「都市アイデンティティ戦略プラン」等と連携し、郷土の歴史や人物を題材に郷土教育を推進する。	・社会科副読本「わたしたちの千葉市」「かがやく千葉県」「千葉市の海辺」「伸びゆく千葉市」へ「千葉氏」「加曾利貝塚」など4つのアイデンティティについて加筆 ・漫画「千葉常胤公ものがたり」を配布し活用を呼びかけた。 ・「千葉氏」「加曾利貝塚」の学習資料をCABINET（千葉市教育情報ネットワーク）に掲載するとともに資料を充実させた。 ・校外学習や出前授業での郷土博物館等の活用促進	・社会科副読本「わたしたちの千葉市」「かがやく千葉県」「千葉市の海辺」「未来を拓く千葉市」に記載されている「千葉氏」「加曾利貝塚」など4つのアイデンティティについて編集委員会の意見を踏まえ加筆・修正を実施。 ・漫画「千葉常胤公ものがたり」を小学校及び第二養護学校に配布し活用を呼びかけた。 ・校外学習や出前授業での郷土博物館等の活用促進	・社会科副読本「わたしたちの千葉市」「かがやく千葉県」「千葉市の海辺」「未来を拓く千葉市」に記載されている「千葉氏」「加曾利貝塚」など4つのアイデンティティについて加筆・修正する。 ・漫画「千葉常胤公ものがたり」を配布し活用を呼びかける。 ・校外学習や出前授業での郷土博物館等の活用促進	10,156 教育改革推進課
小中連携・一貫教育の推進	小・中学校の円滑な接続や学力向上を図るため、小中一貫教育に取り組む。	・更科小中学校および幸町第三小幸町第二中学校を小中一貫教育校として開校。 ・3つの小中一貫教育校それぞれの学校・地域の特色を生かした取組を実施。	・小中一貫教育校における研究成果の検証。 ・市内小中学校へ取組の成果を普及。	研究年間計画および進捗状況の確認のため、各校と年間2回以上打合せの機会を設け、学校と担当課で研究の推進に努める。 小中一貫教育校における研究実践を推進し、実践に関する成果を検証する。	0 教育改革推進課
キャリア教育の推進	市民の生活基盤確立と都市を支える人材の育成・確保のため、特に雇用等の社会ニーズを踏まえた取組みが進むよう、職業体験学習や進路指導体制の充実など、教育課程でのキャリア教育の見直しを進める。	・キャリア教育推進連携会議（本会議1回、WG1回、書面会議1回）実施 ・キャリア教育主任会実施（6/18） ・産業系専門高校紹介リーフレット作成（中学生1・2年生向け） ・雇用推進課と連携し、出前授業協力企業の拡充（令和3年度協力企業76社）	・キャリア教育推進連携会議実施。 ・キャリア教育主任会実施（7/5） ・産業系専門高校紹介リーフレット作成（中学生1・2年生向け） ・雇用推進課と連携し、出前授業協力企業の拡充。	・キャリア教育推進連携会議においてキャリア教育に関する実施状況を報告し、課題について協議する。 ・キャリア教育主任研修会において先進的な取組を紹介し、教職員のキャリア教育への意識を高める。 ・雇用推進課や千葉労働局と連携し、企業へ訪問し、出前授業への協力依頼をする。	2,974 教育改革推進課 雇用推進課
スクールソーシャルワーカーの活用	教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を支援する。	学校からの派遣申請を受けて事案に対応する。 スクールソーシャルワーカー：10人 配置時間：年間864時間	学校からの派遣申請を受けて事案に対応する。 スクールソーシャルワーカー：12人 配置時間：年間864時間	教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を支援する。	45,437 教育支援課
スクールメディカルサポート（再掲）	千葉市立学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒のうち、保護者の全面支援が難しい場合、かつ児童生徒の自己対応が難しい場合に対して医療行為を行うメディカルサポーターを派遣する。	メディカルサポーター4人と訪問看護ステーション3事業所を活用 5校5人の児童生徒に派遣	メディカルサポーター13人とスクールメディカルアドバイザー1人、訪問看護ステーション5事業所を活用 6校7人の児童に派遣	千葉市立学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対し、看護師（メディカルサポーター）を派遣する。	21,030 養護教育センター
放課後子ども教室推進	放課後子どもプランにより放課後施策を総合的・計画的に推進する。令和2年度から放課後子ども教室・子どもルーム一体型事業はアフタースクール事業として本格実施し、実施校拡大に向けた開設準備を行うなど、支援体制を強化している。	市内小学校 90校 （うち活動支援モデル校 17校） 登録児童数 3,348人 アフタースクール 18校 登録児童数 1,490人	放課後子ども教室 84校 （うち活動支援モデル校 17校） 登録児童数 3,722人 アフタースクール 24校 登録児童数（4.1時点）2,195人	保護者の就労状況等にかかわらず、希望するすべての児童に安全・安心な居場所と多様な体験・活動の機会を提供するため、アフタースクールを24校に拡大するとともに、令和5年度に向けた開設準備を10校で実施する。また、総合コーディネーターによる活動支援を継続し、希望制により学校を選定することで、必要性に応じた支援に努める。	849,534 生涯学習振興課
SNSを活用した教育相談	様々な悩みを抱える子供たちに対し、SNSを活用した相談体制を構築し、いじめや不登校等の未然防止や早期発見、生徒指導上の諸問題の深刻化を防止する。	千葉県との合同事業として実施 対象者：千葉市立学校の中高校生（約25,000人のうち希望者） 相談期間：令和3年4月～令和4年3月の週3日 相談時間：17：00～21：00	千葉県との合同事業として実施 対象者：千葉市立学校の中高校生（約25,000人のうち希望者） 相談期間：令和4年4月～令和5年3月の週3日（火・木・日） 令和4年4月28日～5月10日、令和4年8月25日～9月6日、令和5年1月5日～10日は毎日 相談時間：18：00～22：00	市立中学校・高等学校の生徒の、いじめや不登校をはじめとする様々な悩みに応えるため、SNSを活用した教育相談を行った。相談件数は512件であった。	1,650 教育支援課
スクールカウンセラー活用	いじめや不登校など児童生徒の不安や悩みの解消を図るため、スクールカウンセラーの配置体制を充実させる。	小学校と特別支援学校の配置時間を拡充させた。	小学校の配置時間を拡充させる。 統括スーパーバイザーの配置時間を拡充させる。 教育支援センター（ライトポート）に1名配置する。	いじめや不登校などに対応するため、公認心理師や臨床心理士などによる児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言や支援を行う。	187,641 教育支援課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

	R3実績	R4実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	参考資料1
幼稚園型一時預かり（2歳児）	保育が必要な2歳児の受入を促進するため、一時預かりを実施する幼稚園に対して助成する。	—	私立幼稚園 0園	0 幼保支援課
民間保育園等巡回指導	民間保育園の増加に伴い保育の質の確保と更なる向上のため、公立保育所OB等の嘱託職員を配置し、定期的な巡回指導を行う。 ・保育士による保育内容等についての助言、指導 ・栄養士による給食、食物アレルギー対応等についての助言、指導 ・看護師による保健衛生に関する助言、指導	引続き民間保育園等への巡回を実施。 障害児受入施設数の増加への対応するため、巡回指導員を増員（子どもルームの障害児保育巡回指導をモデル実施）	・引続き民間保育園等への巡回を実施。 ・子どもルームの障害児保育巡回指導をモデル実施継続 ・栄養士による給食、食物アレルギー対応等についての助言、指導（指導員増員）	41,343 幼保指導課
帰国・外国人児童生徒教育の充実	日本語指導が必要な児童生徒への支援のため、学校の要請に応じた「外国人児童生徒指導協力員」の派遣、小学生を対象とした「外国人児童指導教室」、中学生を対象とした「日本語指導通級教室」の設置により、個々に応じた指導を行う。	外国人児童生徒指導協力員 15人 外国人児童指導教室 2か所 日本語指導通級教室 2か所	外国人児童生徒指導協力員 15人 外国人児童指導教室 2か所 日本語指導通級教室 2か所	58,331 教育指導課
幼児教育・保育の無償化	子育て世代の負担軽減を図るため、消費税率引上げによる財源を活用し、令和元年10月から、保育所等の利用料を無償化を実施。	○対象施設等 保育所・園、幼稚園、認定こども園、地域型保育、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育、ファミリー・サポート・センター等 ○対象児童 3歳以上：全て 3歳未満：市民税非課税世帯（いずれも保育の必要性の認定が必要）	○対象施設等 保育所・園、幼稚園、認定こども園、地域型保育、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり、病児保育、ファミリー・サポート・センター等 ○対象児童 3歳以上：全て 3歳未満：市民税非課税世帯（いずれも保育の必要性の認定が必要）	2,346,138 幼保支援課 幼保運営課
公立保育所への保育業務支援システムの導入	ICTシステムの導入により保育従事職員の事務負担の軽減をめざし、保育に充てる時間を増やすことでサービスの質の向上を図る。	○対象施設 市立の保育所、保育所型認定こども園 ○対象者 保育所従事職員、一部保育利用保護者	○対象施設 市立の保育所、保育所型認定こども園 ○対象者 保育所従事職員、一部保育利用保護者	34,468 幼保指導課
学校敷地外のルームへのAEDの設置	学校敷地外の子どもルームへのAED設置により、利用児童の安全・安心を確保する。	学校敷地外の35か所のルームにおいて、リース契約により設置。	学校敷地外の34か所のルームにおいて、リース契約により設置した。	398 健全育成課
保育の質に関する実態調査及び有識者意見聴取	保育者の質に着目し、保育者が働きたい・働き続けたいと思える環境を整えることで、保育の質向上を図る。 保育者や保育施設等の現状把握、保育の質向上施策の成果指標設定等のため、実態調査及び有識者意見聴取を実施する。	有識者等からの意見聴取を実施 1回	意見聴取や実態調査の結果に基づき、より一層の保育の質向上に資する新たな施策展開を検討していく。	40 幼保支援課
外国人児童・保護者対応職員配置	外国人児童・保護者及び保育者の負担軽減を図るため、日本語が堪能でない外国人児童・保護者に対応する通訳事務兼保育補助員の会計年度任用職員を、外国人入所児童数が特に多い公立保育所に配置する。	保育所数 3か所で実施予定 配置人数 3人（各保育所1人ずつ） 配置時間 週20時間（1日4時間×5日）	保育所数 3か所で実施予定 配置人数 3人（各保育所1人ずつ） 配置時間 週20時間（1日4時間×5日）	3,653 幼保指導課
公立保育所使用済紙おむつ廃棄	公立保育所の使用済紙おむつについて、保護者及び保育者の負担を軽減するため、各保育所での廃棄を実施する。	保育所数 57か所（保育所55か所、認定こども園2か所） 一般廃棄物処理委託 週2日	保育所数 57か所（保育所55か所、認定こども園2か所） 一般廃棄物処理委託 週2日	7,282 幼保支援課 幼保指導課
幕張新都心若葉住宅地区小学校新設	住宅開発が進む美浜区若葉住宅地区における良好な教育環境を確保するため、小学校を新設する。	基本計画の策定	基本設計・実施設計等（R4～R5継続事業）	R3年度に策定した基本計画を基に基本設計を行う。 71,659 教育委員会企画課 学校施設課
フリースクール等に通う児童生徒に対する経済的支援	不登校児童生徒がフリースクール等に通う際の交通費や活動費などを助成する。	5月～随時 学校に申請 教育委員会が認定 申請者からの請求を受け、申請者の指定口座に振り込み	5月～随時 学校に申請 教育委員会が認定 申請者からの請求を受け、申請者の指定口座に振り込み	527 教育支援課
公立夜間中学設置に向けた検討	義務教育を修了しないまま学齢期を経過した者や、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した者、本国や我が国において十分に義務教育を受けられなかった外国籍の者等の教育を受ける機会を実質的に保障するため、公立夜間中学を設置する。	公立夜間中学設置検討委員会(5月・9月・10月・3月) 6月 学習ニーズ調査 12月 市民説明会（個別相談・意見交換を含む）	公立夜間中学設置検討委員会（随時） 6月 条例一部改正 8月 個別相談窓口開設 10月 入学説明会（複数回） 11月～1月 願書受付 2月 入学説明会	17,259 企画課
スクールロイヤーによる法律相談体制の整備	スクールロイヤーを配置することで、解決困難事案が発生した際に、学校からの法務相談体制を強化し、解決に向けた支援を行う。	教職員への研修：年5回 法務相談：年20回	教職員への研修：年5回 法務相談：年20回	825 教育支援課
科学館展示リニューアル	開館以来、13年余が経過し、展示品に劣化・陳腐化が見られた。「科学都市ちば」の実現を強力に推し進めるため、科学館展示リニューアルを実施した。	科学館展示リニューアル施工。 業者委託期間 R3.10～R4.9。	リニューアル展示物の実際の設置はR4.5～R4.9末に実施。	R4.5からR4.9の期間で、コーナーごとに設置した。閉館はせず、開館しながら施工。完成したコーナーから順次オープンした。 170,500 生涯学習振興課
居宅訪問型保育	医療的ケアが必要な児童の保育需要に対応するため、受入体制を整備する。	①1か所実施 ②居宅訪問型保育研修の実施なし	①1か所実施 ②居宅訪問型保育研修（実績なし）	4,373 幼保運営課 幼保指導課
地域部活動推進	令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組む。	モデル校1校において実践研究を実施 成果や課題についての検証	・受け皿となるスポーツ関係団体との連携の在り方の検討 ・地域単位での活動による地域移行の進め方の検討 ・教員の兼職・兼業の在り方の整理 ・地域移行についての保護者及び学校職員等への周知	拠点校1校において複数種目、合同部活動による実践研究を行う予定 拠点校、保護者などへのアンケート調査実施し、成果や課題について評価・分析、来年度以降に向けての検討を行う。 1,800 保健体育課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

	R3実績	R4実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	参考資料1
日本語指導通級教室通所費助成	日本語指導通級教室に通級している生徒で、準要保護生徒を対象に、通級にかかる交通費を助成する。(12人分)	通級交通費助成 2人	対象：日本語指導通級教室に通級する準保護家庭の生徒 補助対象経費：交通費(実費) 補助率：10/10	0 教育指導課
文化財保存活用地域計画の策定	市内文化財の保存・活用に関する中長期的な基本方針と具体的な事業等を定める文化財保存活用地域計画を作成する。	・既存の文化財調査の再整理・分析 ・計画策定に伴う課題抽出	・市民講座の開催（市民意識の醸成） ・文化財リストの作成 ・計画書の作成	○市や県、市民団体、商工関係団体、観光関係団体で構成する協議会を中心に、文化財保護審議会や専門家に意見聴取を行い、計画作成の作業をすすめる。 5,176 文化財課
ICT支援員による支援の実施	児童生徒の情報活用能力を育成するため、市内全小・中・特別支援・高等学校（167校）にICT支援員による支援を実施する。	小・中・特別支援学校（165校）にICT支援員を週2回程度配置し、授業におけるICT機器の操作支援や教職員向けの研修などを実施した。	ICT支援員を小・中・中等教育・特別支援学校に加え、高等学校に対して支援する。	小・中・高・中等教育・特別支援学校に対し、学校規模に合わせて週1回程度の支援を実施。各学校事情に合わせ、GIGAスクール構想で配備された1人1台タブレット端末などの活用促進に向けた支援を行う。 148,500 教育センター
【新規】子どもルーム運営（夏季休業時拡大枠）	事前に待機児童の発生が予測される施設について、夏季休業中のみの利用率として受入枠を拡大し、待機児童の削減を目指す。	—	3か所の子どもルームで夏季休業中の受入枠を拡大した。	学校の空き教室等を活用して、夏季休業中に限定した子どもルームを開設する。 5,810 健全育成課
【新規】ネットパトロール	児童生徒間のトラブルの要因を早期に発見し対応するため、SNSなどへの書き込みの見回り活動を行う。	—	児童生徒のSNSトラブルの早期発見・早期対応と実態把握のため、専門的な知識と技術を有する業者にて、検索・監視・報告業務を委託し、早期に問題解決を図る。	委託業者からの報告をもとに、学校・関係機関と連携してインターネット上への不適切な書き込みの削除及び対象児童生徒への指導を行う。また、青少年サポートセンターにおいては、ネットリテラシーについて、児童生徒・保護者・関係団体に向けて講演会等の啓発活動を実施する。 3,177 健全育成課
【新規】新児童相談所基本計画策定	増加、複雑・困難化する児童虐待に適切に対応するため、新たな児童相談所開設に向けた基本計画を策定する。	—	基本計画策定等支援業務委託を実施した。	基本計画策定業務委託の中で、設置場所、施設規模（概要）、設計方法、事業に係る手法及び費用等について検討を行った。 8,470 こども家庭支援課
【新規】民間保育園等改築助成	良好な保育環境の確保を促進し、施設面の保育の質向上を図るため、老朽化した民間保育園等の建替えに要する費用の一部を助成する。	—	民間保育園 2か所	築年数が40年を超える認可保育園、幼保連携型認定こども園（過去に改築又は大規模修繕の補助事業を受けていない施設）を対象に建替えに係る費用の一部を助成する。 41,042 幼保指導課
【新規】キッズゾーン整備 キッズガード配置	歩道を集団で移動中の保育園児らが死傷するような事故を未然に防ぐため、路面標示等の安全対策により、自動車や自転車の運転手、地域住民に対し注意喚起及び意識の啓発や保育支援者による保育所外等での活動における見守り活動を行い、園外活動の安全性を向上させることによって、園外活動による危険を軽減する。	—	キッズガードの配置 ・対象園 15園（保育園のみ） キッズゾーン ・稲毛駅周辺12か所に設置	キッズガードの配置 ・園庭のない保育園に対して園外活動の保育支援者の加配を行っていた ・実際に加配をした施設に対して補助を行う。 ・キッズゾーンの設置 園庭のない保育園が最も密集している稲毛駅周辺にたいしてキッズゾーンを設定、路面標記を行うことで、交通安全に対する啓発を行う。 6,093 幼保運営課
【新規】生命の安全教育推進	子どもへの性暴力被害の発生を防ぐため、性の人権教育を実施し、子ども自身が性暴力被害にあわない力を育成する。	—	子どもへの性暴力被害の発生を防ぐため、市内学校において、性の人権教育を実施した。	・中学校4校、特別支援学校2校、高等学校1校の計7校で性の人権教育を実施 ・人権教育は外部講師を招いて実施 866 教育職員課

施策（3）若さにあふれた活気あるまちづくり						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
子ども・若者に対する文化芸術の振興	音楽活動している学生（若者）を対象に練習から成果披露までをサポートする「Cフェス」を実施して若者の文化活動を支援するほか、「こども創造体験プログラム」として、幼稚園等にミュージシャンを派遣する「こどもミュージックプロムナード」や、多彩なプログラムで子どもに舞台芸術の魅力を感じてもらい「キッズフェスタ」を実施する。小学生を対象にメディア芸術をより身近に体験してもらうためのワークショップを開催する。	●「Cフェス2021」 発表者 7グループ 23人 無観客・ライブ配信 ●こどもミュージックプロムナード（実施回数：6回、場所：市内幼稚園または保育園6か所 945人） ●キッズフェスタ（1回 200人・10組） ●メディア芸術振興事業ワークショップ「ななめな学校」：「千の葉の芸術祭」にて実施	●「Cフェス2022」 発表者 7グループ 入場者 84人 ●こどもミュージックプロムナード（実施回数：11回、場所：市内幼稚園または保育園11か所、907人） ●キッズフェスタ（1回 325人・42組） ●メディア芸術振興事業ワークショップ「体験・創造ワークショップ」にて実施	Cフェスは、学生バンドに向けて練習会場の提供や、発表の機会を提供する。こどもミュージックプロムナードは各幼稚園・保育園などに、ミュージシャンを派遣する。キッズプログラムは音楽コンサート・マジックショー・表現あそび等の5つの文化プログラムを展開する。メディア芸術振興事業ワークショップは、アーティストやデザイナーなどのクリエイターが先生となり、子どもを対象としたワークショップ開催する。	3,513	文化振興課
大規模音楽イベント出場支援	若者の文化芸術への参加を促進するため、市内開催の大型ロックフェスの出場権をかけたオーディションを実施する。	「ROAD TO JAPAN JAM 2022」 募集期間 R3.12.5～R4.1.31 一次審査 R4.2中旬 二次審査 R4.3月下旬 審査発表 R4.4.1	「ROAD TO JAPAN JAM 2023」 募集期間 令和5年1月15日（水）～2月20日（月） 一次審査 2月下旬（書類及び音源審査） 二次審査 3月中旬（映像審査及び最終選考） 審査発表 令和5年3月31日 参加資格：音楽・バンド活動を行っている若者（原則30歳代まで）で、メンバーの一人でも千葉市に在住、在学または在勤していること	参加資格：千葉市に在住又は在学又は在勤の原則30代までの若者 引き続き次年度開催に向け、準備を行う。	550	文化振興課
こどもの参画の推進	社会の一員としてのこどもの自覚と自立を促し、こどもの参画によるまちづくりを実現するため、各種参画の取組みを実施するとともに、本市の取組みを発信する。	CBT 延37人 ※オンラインによる実施 CCFC 延330人 フォーラム参観者 58人 ※コロナ禍のため関係者のみ参観	CBT 452人 CCFC 306人 フォーラム参観者 80人	CBTについては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、事前登録制にて参加者を募集し、安全かつできるだけ多くの参加者を受け入れるよう対応した。CCFC及びフォーラムについても新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ、安全に実施することができた。	1,585	こども企画課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

	R3実績	R4実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	参考資料1
プレーパークの開催支援	延16,470人	延17,073人	—	7,603 こども企画課
ちばっ子商人（あきんど）育成スクール（再掲）	参加者数：232人 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 参加：延べ66人（入門28人、発展38人） ちばアントレプレナーシップ教育シンポジウムの開催 参加：延べ136人（内オンライン60人） 幕張新都心ビジネススクール 参加：24人 夏休みおしごと感動体験 新型コロナウイルス感染防止のため中止	参加者数：1,156人 【内訳】 西千葉子ども起業塾 入門コース・発展コース 参加：延べ52人（入門18人、発展34人） 他、ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chibaの活動として開催予定（他3事業合計519人） 幕張新都心ビジネススクール 参加：25人 夏休みおしごと感動体験 参加：560人	ちばっ子商人育成スクールとして展開する4事業全て、産学官連携により実施している ・西千葉子ども起業塾他 →Seedlings of chiba（千葉大学・JFEスチール・千葉銀行等） ・幕張新都心ビジネススクール →神田外語大学・幕張新都心の企業 ・夏休みおしごと感動体験 →敬愛大学・そごう千葉店他、企業多数	6,641 雇用推進課
選挙権年齢の引き下げに伴う啓発	公職選挙法の改正により、選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたことに伴い、啓発活動を行うことにより、選挙や政治への関心を高める。	・高校生及び中学生向けの出前授業、小学生向けの模擬選挙を実施 【実績】 高校出前授業 2校実施 小学校模擬選挙 19校実施	・高校生及び中学生向けの出前授業、小学生向けの模擬選挙を実施 【実績】 高校出前授業 4校実施 中学校出前授業 2校実施 小学校模擬選挙 2校実施	— 272 選挙管理委員会事務局

施策（1）地域包括ケアシステムの構築・強化						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
在宅医療・介護連携の推進	在宅医療と介護の一体的な提供及び連携の強化を図るため、「在宅医療・介護連携支援センター」を新たに設置するほか、在宅医療・介護連携の要となる訪問看護ステーションの運営強化、訪問診療を行う医師や在宅医療介護に対応した薬剤師を養成する。	・在宅医療・介護連携支援センターの運営（相談件数549回） ・訪問看護ステーション連携促進・増強研修（全2回）（個別相談支援2事業所） ・在宅医療介護対応薬剤師の認定（認定研修全5回） ・薬剤師を中心とした服薬等に関する地域ケア会議（3回） ・訪問医師増強研修（訪問診療に係る請求事務研修1回）	・在宅医療・介護連携支援センター 相談件数590件 ・訪問看護ステーション連携促進・増強研修 全3回 ・在宅医療介護対応薬剤師の認定 認定者数44人 ・訪問医師増強研修 同行訪問研修3人 がん緩和スキルアップ研修全3回 ・医療・介護資源情報管理システム（情報サイト）開設 掲載情報数 2,670事業所	在宅医療・介護連携支援業務を委託した市保健医療事業団のコーディネーター（看護師）により、日常の療養支援や入院支援、急変時対応、終末期医療に関する医療・介護専門職向けの相談支援を実施したほか、医師会等の職能団体と連携して、患者宅に訪問する専門職の技能向上と対応力向上のための研修を実施した。 また、市民や支援者が、必要な医療機関や介護サービス事業所の情報に速やかにアクセスできるよう、情報提供サイトを開設した。	33,991	在宅医療・介護連携支援センター
認知症支援体制の強化	認知症の人やその家族が安心して地域で暮らし続けるため、認知症カフェへの助成などの取組みを進める。	認知症カフェ設置数（補助金交付団体数） ○新規設置カフェ 4か所（3か所） ○継続運営カフェ 29か所（5か所）	認知症カフェ設置数（補助金交付団体数） ○新規設置カフェ 9か所（5か所） ○継続運営カフェ 32か所（9か所）	認知症カフェの初期設置費用及び運営の一部補助を行う。また、認知症カフェの情報をホームページで公開し周知する。	351	地域包括ケア推進課
認知症サポーター養成講座の開催による認知症に関する知識の普及、認知症サポーターの活躍促進	「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指し、小中学生向けサポーター養成講座など、多世代向け認知症サポーター養成講座の開催により、認知症に関する知識の向上を図ると共に、認知症の人やその家族への具体的な支援につながるよう認知症サポーターステップアップ講座等を開催する。	開催回数 108回 養成人数 5,566人 認知症サポーターステップアップ講座開催数 6回 認知症サポーターステップアップ講座修了者交流会開催数 0回	144回 養成人数 6,221人 認知症サポーターステップアップ講座開催数 6回 認知症サポーターステップアップ講座修了者交流会開催数 1回	小中学生向けサポーター養成講座を6区で開催する。認知症サポーターステップアップ講座を6区で開催し、地域での身近な活動に繋げ、交流会による更なる活躍を推進する。	962	地域包括ケア推進課
生活支援体制整備の推進	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的に、区域、あんしんケアセンター圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置する。	生活支援コーディネーター設置数 第1層 6人 （全区 各1人） 第2層 17人 （各あんしんケアセンター圏域 1人）	生活支援コーディネーター配置数 第1層 6人 （全区 各1人） 第2層 25人 （各あんしんケアセンター圏域 各1人）	外出支援や家事援助、安否確認など、地域における高齢者の生活支援サービスのコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域における生活支援・介護予防のニーズを把握する。全区の日常生活圏域に第2層生活支援コーディネーターを配置する。	155,448	地域包括ケア推進課
生活支援・介護予防の基盤整備に係る協議体の設置	生活支援・介護予防の基盤整備のため、コーディネーター及びサービスの提供主体（町内自治会やボランティア団体等）が参画する「協議体」を行政区ごとに設置する。	第1層（区域）協議体設置数：6か所（各区1） 第2層（あんしんケアセンター圏域）協議体設置数：14か所	第1層（区域）協議体設置数：6か所（各区1） 第2層（あんしんケアセンター圏域）協議体設置数：25か所	各区域での協議体を1回以上開催する。各日常生活圏域での協議体で出た課題を区域協議体で共有する。	—	地域包括ケア推進課
あんしんケアセンターの充実	地域における高齢者や家族の相談体制の充実を図るため、令和4年4月より、地域包括ケアシステムにおける中心的役割を担うあんしんケアセンターの出張所を2か所増設し、28センター4出張所の体制となっている。 また、地域の中で、きめ細かく相談などに応じることができるよう、包括3職種などを計画的に増員するとともに、各区高齢障害支援課にあんしんケアセンターの相互調整及び取りまとめ等の役割を受け持つよう体制の整備を行う。	包括3職種人数144人→146人	包括3職種人数146人→149人	高齢者人口の増加への対応や体制の充実を図るため、あんしんケアセンターに配置する包括3職種職員の増員を行う。	1,020,440	地域包括ケア推進課
ケアマネジメントの充実	高齢者へのケアマネジメント体制を強化するため、地域ケア会議の充実を図るとともに、介護支援専門員のスキルアップのための研修を実施する。	自立支援・介護予防のための地域ケア会議を実施（各区1～2回実施 30事例検討） あんしんケアセンター向けケアマネジメント研修 実施回数1回	自立支援・介護予防のための地域ケア会議を実施（各区3回程度実施 51事例検討） あんしんケアセンターおよび居宅介護支援事業所向けケアマネジメント研修 実施回数1回	自立促進ケア会議を各区で開催した。地域ケア会議を通じて自立した生活を営むための支援を検討し、会議を通じて行政課題を把握できる体制を構築する。	135	地域包括ケア推進課
認知症対応力向上研修の実施	医師・歯科医師・薬剤師・看護職員・その他医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施し、認知症の人とその家族を支援する体制を整備する。	・かかりつけ医認知症対応力向上研修（修了者18名） ・看護職員認知症対応力向上研修（修了者59名） ・歯科医師認知症対応力向上研修（修了者17名） ・薬剤師認知症対応力向上研修（修了者15名） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（実施病院数4か所）	・かかりつけ医認知症対応力向上研修（修了者18名） ・看護職員認知症対応力向上研修（修了者28名） ・歯科医師認知症対応力向上研修（修了者38名） ・薬剤師認知症対応力向上研修（修了者22名） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（修了者125名）	医師、歯科医師、薬剤師、看護職員認知症対応力向上研修はZOOMを活用したオンライン研修を、それぞれ1回実施した。 病院勤務の医療従事者等認知症対応力向上研修は、オンラインを活用したオンデマンド研修を7施設で実施した。	3,122	在宅医療・介護連携支援センター

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

地域支え合い型訪問支援・通所支援	要支援認定者等への生活支援サービスを提供する地域団体に 対して、運営費を助成する。	(訪問サービス) 基本費 団体数 3団体 運営費 利用人数 3人 (通所サービス) 基本費 事業所数 3か所 運営費 利用人数 33人	(訪問サービス) 基本費 団体数 3団体 運営費 利用人数 3人 (通所サービス) 基本費 事業所数 3か所 運営費 利用人数 32人	地域住民による訪問支援・通所支援実施団体からの交付申請・実績報告 により補助金の交付を実施する。	712	高齢福祉 課
介護人材の確保	・市内の介護施設などにおける人材を確保するため、介護福祉士実務者研修及び介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する。介護未経験者が介護分野へ参入するきっかけとして入門的研修を実施する。求職者と市内介護事業者とのマッチングを目的として合同就職説明会を開催する。さらに、外国人介護人材の受入方法に関するセミナーの開催及び外国人介護人材向け日本語教室を実施し、市内事業所への外国人人材の普及を後押しする。また、介護離職を防止する為、入職3年以内の若手職員向けの交流会を兼ねた研修会を実施する。 ・市内の学校を訪問して、児童・生徒向けに要介護状態の疑似体験学習などを実施し、介護の仕事を知るきっかけを作る。	・介護職員実務者研修受講者支援 助成者数49人 ・介護職員初任者研修受講者支援 助成者数61人 ・合同就職説明会 実施回数2回 ・外国人介護人材受入セミナー 実施回数1回 ・外国人介護人材向けの日本語教室 全12回×2クラス ・介護職員交流会 実施回数1回 ・介護に関する入門的研修 実施回数2回 ・介護キャラバン隊 実施校3校 (県予算で執行。市費での実績はなし)	・介護職員実務者研修受講者支援 助成者数76人 ・介護職員初任者研修受講者支援 助成者数70人 ・合同就職説明会 実施回数2回 ・外国人介護人材受入セミナー 実施回数1回 ・外国人介護人材向けの日本語教室 全12回×2クラス ・介護職員交流会 実施回数1回 ・介護に関する入門的研修 実施回数2回 ・介護キャラバン隊 実施校6校 (県予算で執行。市費での実績はなし。)	—	9,001	介護保険 管理課
介護ロボットの普及促進	介護従事者の負担軽減のため、大学やメーカーなどとの連携により、介護ロボットの普及促進に向けた取組を行う。	・介護ロボットセミナー・展示デモンストレーション 実施回数1回	・介護ロボットセミナー・展示デモンストレーション 実施回数1回	介護ロボットセミナー・展示デモンストレーションを実施する。	542	介護保険 管理課
特別養護老人ホーム整備費助成	千葉市高齢者保健福祉推進計画等に基づき、社会福祉法人が行う特別養護老人ホームの整備に対し補助金を交付することで、計画的な介護基盤整備の促進を図る。	2事業者180床分の整備事業者の選定を行った。	〇2事業者200床分を整備する事業者の選定を行った。	公募により、整備事業者を募集し、整備を行っている。令和2年度公募から制度を変更し、公募・選定から竣工までの整備期間を3か年としている。令和4年度分は令和4年度（初年度）に公募にて事業者を決定、令和5年に着工し令和6年度中に竣工することを条件とする。	1,259,302	介護保険 事業課
介護予防に関する情報提供の強化	要介護状態等となることを未然に防止するため、健康診査の結果等から把握した健康課題のある高齢者に対し、介護予防事業の案内を送付する。	健康課題を有する高齢者 3,866人	要介護状態等となることを未然に防止するため、健康診査の結果等から把握した健康課題のある高齢者（6,345人）に対し、介護予防事業の案内を送付した。	健康診査の結果等から把握した健康課題のある高齢者に対して、個々の健康状態に合わせた介護予防事業の案内を送付する。	1,392	健康推進 課
特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修費助成	特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室の多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う。	特養 1施設	希望する事業所がなかったため、実施しない。	多床室がある特別養護老人ホーム（併設されるショートステイを含）に対し、事業量調査を行い希望があった事業所に対し助成を行う。 補助率10/10 補助基準 734千円×整備床数	0	介護保険 事業課
大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援	介護従事者の負担軽減及び業務効率化を図るため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に係る費用助成を行う。	特養 1施設	特養等 5施設	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入経費について助成を行う。 補助率10/10 補助基準額 420千円×整備床数	91,730	介護保険 管理課
介護職員の宿舎施設整備費助成	介護人材の確保に向け、介護施設等の事業者が介護職員用の宿舎を整備する費用の一部を助成する。	特養 1施設 看多機 1施設	希望する事業者がいなかったため、実施しない。 ※令和3年度分を繰り越して実施。	介護施設等の事業者が介護職員用の宿舎を整備する費用の一部について助成を行う。 補助率1/3 補助基準額 職員数を上限とし、1定員あたりの延べ床面積は33㎡以下とする。	26,813	介護保険 管理課
【新規】 若年性認知症支援	若年性認知症の人及びその家族が、その状況や環境に応じた、適切な支援を受けられるようにするための取組を実施する。	—	若年性認知症支援コーディネーターを1人配置	若年性認知症支援コーディネーターを1名配置し、若年性認知症の方とその家族の個別支援を実施する。併せて、若年性認知症の方の社会参加活動の支援を実施すると共に、若年性認知症支援のネットワークを構築する。	2,349	地域包括 ケア推進 課
【新規】 認知症対応力向上研修（病院勤務以外の看護師等）	高齢者と接することが多い、病院勤務以外（一般診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション、介護事業所等）の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基礎知識や認知症ケアの原則、医療と介護の連携の重要性等の知識について習得するための研修を実施する。	—	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修99人	病院以外（診療所等）に勤務する医療従事者を対象に、オンラインを活用したオンデマンド研修を実施した。	748	在宅医 療・介護 連携支援 センター
【新規】 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	フレイルが疑われる高齢者に対する保健指導や通いの場への積極的な関与などを進めるため、各区保健福祉センターに段階的に医療専門職を配置する。	—	・企画調整を行う医療専門職の配置（健康推進課） ・地域を担当する医療専門職の配置（花見川区・若葉区健康課） ・介護予防関係機関との連携体制整備に向け、あんしんケアセンター、生活支援コーディネーターの会議に参加。 ・健康づくり推進協議会高齢者事業評価部会を開催し、医療関係団体との連携体制の構築及び事業計画及び評価の検討を行った。	データを活用した地域の健康課題の把握、通いの場でのフレイル予防の普及啓発、通いの場参加者の健康状態の把握等を実施。健診結果や質問票の結果から健康課題のある高齢者を抽出し、家庭訪問等の個別支援を実施。	12,240	健康推進 課
高齢者・障害者移動支援	買い物・通院などが困難な高齢者(要介護者など)や障害者の移動を支援するため、輸送サービスを行う福祉有償運送事業者の立ち上げ及び運営経費に対する助成をモデル的に実施する。 高齢者等の外出支援や、家族などの介護者負担軽減を図るため、階段昇降機によるサービスの普及を目的として、事業者の階段昇降機導入等に係る経費を助成する。	【福祉有償運送事業立上、運営経費助成】 ・立上補助 : 0団体 ・運営補助 : 2団体 【階段昇降機導入等経費助成】	【福祉有償運送事業立上、運営経費助成】 ・立上補助 : 0団体 ・運営補助 : 2団体 【高齢者等階段昇降支援】 ※令和4年度開始 ・導入支援 : 3事業所 ・運営支援 : 2事業所	【福祉有償運送事業立上、運営経費助成】 対象者 千葉市福祉有償運送運営協議会を経て、道路運送法第79条の登録を受けて福祉有償運送事業を実施するNPO法人等 補助上限額 立上補助20万円 運営補助10万円/団体 補助率 10/10 【高齢者等階段昇降支援】 対象者 階段昇降機を活用した支援を行う訪問介護事業者等 補助上限額 導入支援 555千円/台・事業所 運営支援 ①操作講習費28千円/事業所 ②維持管理費250千円/事業所 補助率 10/10	804	高齢福祉 課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

<p>【新規】 介護施設等の新規整備を条件に行う既存施設の大規模修繕等</p>	<p>高齢者増加に伴う受け皿の整備量拡大と老朽化した施設の修繕を同時に進めるため、介護施設の新規整備を行った法人に対し、既存施設の修繕費等を助成する。</p>	<p>—</p>	<p>介護施設等の新規整備を行った事業者に対し、各事業者が運営する既存施設の修繕費の一部を助成した。 ・特別養護老人ホーム3施設（内、1施設はR5へ繰越）、介護老人保健施設1施設（R5へ繰越）</p>	<p>令和4年度中に大規模修繕等の内容の確認、修繕の実施、補助金の支給を行う。</p>	<p>222,912</p>	<p>介護保険事業課</p>
---	---	----------	--	---	----------------	----------------

施策（2）健康づくりの推進による健康寿命の延伸						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
シニアリーダー活動の推進	地域で自主的な介護予防活動を推進するシニアリーダーの活動（シニアリーダー体操教室等）を支援するため、各区シニアリーダー連絡会に経費に対する助成制度を設け活動を支援する。	講座受講者数 146人 地域の自主活動会場 195か所 活動補助金 220千円(各区シニアリーダー連絡会)	シニアリーダー講座を各区2コース（定員20人※一部の会場は18人、1コース12回）開催。99名が修了し、シニアリーダー連絡会への登録を行った。 講座終了後の地域での自主活動を支援。 シニアリーダー連絡会活動補助金を各区220,000円を上限に助成。	シニアリーダー講座を各区2コース（定員20人、1コース12回）を開催し、シニアリーダーを養成する。また、講座終了後の地域での自主活動を支援する。シニアリーダー連絡会活動を支援するために各区連絡会220,000円を上限とし経費に対する助成を行う。	22,227	健康推進課
認知症初期集中支援チームの運営	医療機関と連携し、訪問看護師や作業療法士からなる認知症初期集中支援チームを運営する。	認知症初期集中支援チーム 6チームの運営	認知症初期集中支援チーム 6チームの運営	平成26年9月に中央区（かしわど看護訪問ステーション）に設置 平成29年1月に稲毛区（緑が丘看護訪問ステーション）と緑区（菅田看護訪問ステーション）に増設 平成30年10月に若葉区（訪問看護ステーションかがやき）に増設 令和元年11月に花見川区（花見川訪問看護ステーション）に増設 令和2年5月に美浜区（ちば訪問看護ステーション）に増設	40,380	地域包括ケア推進課
100年を生きる健やか未来都市の推進	健康寿命を延伸し、誰もが健康でいきいきと暮らせる社会を実現するため、人生100年時代や、重点的に取り組む項目について、広報・啓発活動を行う。	・民間企業との連携による食塩摂取量の減少の取組み ・健康大使出演動画やポスターによる広報・啓発	・「100年を生きる。」をテーマとした内容の小冊子の作成・配布 作成部数：16,000部 ・民間企業との連携による食塩摂取量の減少の取組み 減塩レシピの共同作成、減塩啓発イベントの実施等	・公共施設、健康づくり推進事業所、民生・児童委員、食生活改善推進員等へ小冊子を配布 ・12種の減塩レシピを作成し、HPでの紹介のほか、イオン店舗や公共施設等へ配布。 ・市内イオン2店舗で計4日間にわたり減塩啓発イベントを実施。316名の参加（アンケート収集数）があった。	565	健康推進課
がん検診	疾病の早期発見・早期治療を図るため、がん検診を行う。	がん検診等受診者：267,630人	がん検診等受診者：263,524人（R5.5.18集計）	受診券シールの発行 約50万人 検診の実施 個別検診（市内協力医療機関）、集団検診（公共施設）完全予約制（WEB予約）を継続実施し、課内に電話専用窓口（コールセンター）設置した。	1,342,899	健康支援課
運動による健康づくりの促進	本市の健康増進計画である「健やか未来都市ちばプラン」により、市民の健康づくり運動を総合的に推進し、健康寿命の延伸を図る。 また、地区組織向けインセンティブ授与など、地域や職場における健康づくりの環境整備を行う。 さらに、個人が無理なく健康づくりに取り組むきっかけとして、ウォーキングを行った市民に「ちばシティポイント」を付与する。	・地区組織向けインセンティブ授与：当選団体数 75団体 ・ちばしウォーキングポイント（ちばシティポイント付与） アプリ・WEB参加者（R4.3月時点） 1,820人 ハガキ参加者（R4.3月時点） 527人	・地区組織向けインセンティブ授与：当選団体数 75団体 ・ちばしウォーキングポイント（ちばシティポイント付与） アプリ・WEB参加者（R5.3月時点） 2,224人 ハガキ参加者（R5.3時点） 602人	地域の運動グループ等を対象にインセンティブ(健康づくり活動のはげみになるもの)を授与する。個人が行うウォーキングに対して、インセンティブとして「ちばシティポイント」を付与する。 付与条件 ①月平均歩数6,000歩/日達成②健康づくり宣言付与ポイント ①50P/月②100P/回	8,056	健康推進課
禁煙の支援	喫煙や受動喫煙による健康被害を防止するため、知識の普及啓発を行うとともに、禁煙外来治療費の一部を助成する。	・妊産婦や子育て中の家庭等への事業周知 ・治療費助成の実施:禁煙外来助成件数29件	・喫煙や受動喫煙による健康被害を防止するため、知識の普及啓発を行う ・禁煙外来治療費助成事業を拡充した。 助成件数：32件	・リーフレットの作成、イベント等での周知 ・禁煙外来治療費助成事業の拡充 対象者 市内在住者 補助上限額 1万円 補助率 10/10	4,839	健康推進課
糖尿病の発症予防・重症化予防の取組みの推進	糖尿病教室の開催、市医師会医師による講演会や糖尿病サークルを通して、糖尿病の発症予防、重症化予防のための知識の普及、啓発を図る。	・糖尿病教室、糖尿病サークル、医師・歯科医師による講演会 開催回数：91回	・糖尿病教室、糖尿病サークル、医師・歯科医師による講演会 開催回数：99回	糖尿病教室、糖尿病サークル、医師・歯科医師による講演会を実施する。 それぞれ6区で開催。	2,393	健康推進課
	国民健康保険被保険者を対象に、特定健康診査やレセプトデータを活用して、糖尿病や人工透析へ移行する可能性の高い糖尿病性腎症の発症予防対策を推進する。	・糖尿病予防教室や腎臓講演会案内を送付 420人 R3～介護予防に関する情報提供の強化にて実施 ・受療勧奨と保健指導 695人 ・糖尿病性腎症の発症、重症化リスクが高い人への保健指導 24人 ・令和2年度のフォロー 15人 ・令和元年度のフォロー 20人	・糖尿病予防教室や腎臓講演会案内を送付481人（R3～介護予防に関する情報提供の強化にて実施） ・受療勧奨と保健指導 837人 ・糖尿病治療中断者への受療勧奨189人 ・糖尿病性腎症の発症、重症化リスクが高い人への保健指導 43人実施 ・令和3年度のフォロー 10人実施 ・令和2年度のフォロー 12人実施	教室や講演会の案内：R3～介護予防に関する情報提供の強化にて実施 受療勧奨と保健指導：特定健診の結果、要医療であるが、未受療者に受療勧奨（通知・電話・訪問）及び保健指導を実施する。 糖尿病性腎症重症化予防：人工透析移行防止を目的に糖尿病性腎症の発症、重症化のリスクが高い方に対して、保健指導を行う。	8,491,729(支) 5,241,868(推)	健康支援課 健康推進課
介護予防に取り組むきっかけの提供	介護予防の推進に向け、高齢者がフィットネスクラブを利用する場合の一部助成を実施し、介護予防に取り組むきっかけを提供する。	利用者37人	年4回募集し、1期2か月の実施期間で開催した。 実利用者数：69人	本市と協定を締結した市内のフィットネスクラブの利用料の一部を市が補助（1,000円/回・最大8回）することで、高齢者が運動を習慣づけるきっかけづくりを支援する。	553	健康推進課
受動喫煙対策	受動喫煙の機会を減らし、市民の健康増進を図るため、健康増進法及び千葉市受動喫煙の防止に関する条例に基づく取組みを実施するとともに、受動喫煙に関する普及・啓発活動を行う。	・公共交通機関での広告等を活用した制度周知を実施 ・飲食店を個別訪問し、調査を実施 2,278件 ・事業所を個別訪問し、周知・調査を実施 13,168件 ・LINEなどを利用し、通報を受付 476件	・飲食店、事業所を個別訪問し、制度周知・調査を実施 10,035件 ・受動喫煙対策に関する広報誌の作成・配布を実施 新聞折込枚数195,400枚など ・LINEなどを利用し、通報受付を実施 403件	受動喫煙対策推進員を6人雇用し、事業所・飲食店を個別訪問し、周知啓発等を実施する。 受動喫煙対策に関する広報誌を作成し、新聞折込等により配布する。 LINEなどを利用した通報ツールを運用し、違反施設の是正につなげる。	28,550	健康推進課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

施策（3）アクティブシニアの活躍推進						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
シニアリーダー活動の推進（再掲）	地域で自主的な介護予防活動を推進するシニアリーダーの活動（シニアリーダー体操教室等）を支援するため、各区シニアリーダー連絡会に経費に対する助成制度を設け活動を支援する。	講座受講者数 146人 地域の自主活動会場 195か所 活動補助金 220千円(各区シニアリーダー連絡会)	シニアリーダー講座を各区2コース（定員20人※一部の会場は18人、1コース12回）開催。99名が修了し、シニアリーダー連絡会への登録を行った。 講座終了後の地域での自主活動を支援。 シニアリーダー連絡会活動補助金を各区220,000円を上限に助成。	シニアリーダー講座を各区2コース（定員20人、1コース12回）を開催し、シニアリーダーを養成する。また、講座終了後の地域での自主活動を支援する。シニアリーダー連絡会活動を支援するために各区連絡会220,000円を上限とし経費に対する助成を行う。	22,227	健康推進課
生涯現役応援センターの運営	高齢者の心身の状況に合わせた就労や地域活動など多様な社会参加ニーズに対応するため、相談窓口の設置や一元的な情報提供を行い、社会参加を促す拠点として整備する。	相談件数 : 468件 出張相談 : 58件 マッチング数: 131件	センターの相談員増（2人⇒3人）や出張相談を年37回から100回に拡充し実施した。 相談件数 : 399件 出張相談 : 222件 マッチング数: 296件	業務委託により、就労やボランティア等地域活動のための各種相談及び情報提供、生涯現役に関するセミナー（5回）などを実施。	19,047	高齢福祉課
介護支援ボランティア制度の充実	高齢者の健康増進や介護予防の促進を図るため、高齢者のボランティア活動による地域貢献・社会参加を支援する。	登録者数 2,157人（令和4年3月31日時点）	登録者数 2,072人	—	3,368	介護保険管理課
高齢者雇用の促進	シニア層を対象に、就職活動の心構えや労働市場の理解等を目的としたセミナーと、採用する意向のある企業との交流会を実施する。千葉県ジョブサポートセンター、市原市、四街道市と共催。	・セブンイレブンの「シニア従業員のお仕事説明会 in 千葉」を実施 →R3実績 10回実施・参加者計10人	・千葉県、千葉労働局、市原市、四街道市との共催セミナー12月実施 ・セブンイレブンの「シニア従業員のお仕事説明会 in 千葉」を実施 →R4実績 3回実施・参加者計10人	—	—	雇用推進課
地域人材育成（ちばし地域づくり大学校）	ボランティアに関する知識や幅広い視野を身につけ、地域で継続的に活躍できる地域福祉活動のリーダーを養成するための講座を開講する。	1 基礎コース 2時間×12回×3クラス 2 ステップアップコース 2時間×12回×1クラス	1 入門コース 2時間×11回×1クラス 2 基礎コース 2時間×14回×2クラス 3 ステップアップコース 2時間×14回×1クラス	1 入門・基礎コース 地域福祉活動・ボランティア活動に参加する人材（地域福祉活動の担い手）を養成する。 2 ステップアップコース 地域での地域福祉活動・ボランティア活動において、リーダーとして活躍できるような人材（地域福祉活動のリーダー）を養成する。	10,896	高齢福祉課

施策（1）都市のコンパクト化により活力を生み出す地域空間の形成						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
自転車を活用したまちづくり	自転車を活用したまちづくりを推進するため、関係機関などと連携しながら、自転車の自発的な利用や交通安全への理解を深めるためのイベントなどを開催するとともに、「自転車を活用したまちづくり推進計画」に基づいた取組みを推進する。	・自転車を活用したまちづくり啓発イベントの開催2回 ・自転車を活用したまちづくり啓発物品・パンフレット等作成 ・自転車保険加入義務化に伴う啓発	・自転車を活用したまちづくり啓発イベントの開催16回 ・自転車を活用したまちづくり啓発物品・パンフレット等作成 ・自転車保険加入義務化に伴う啓発 ・自転車を活用したまちづくり推進計画（第2期）策定	・「初めて自転車に乗る世代」を対象とした自転車の利用促進イベント等を開催するほか、自転車保険加入義務化に伴う啓発を行う。 ・現行計画が令和4年度で終了するため、令和5年度からの第2期計画を策定する。	7,812	自転車政策課
立地適正化計画の推進	平成30年度に策定した立地適正化計画に基づき、具体的な施策を実施するための計画の策定及び調査検討を行うとともに、概ね5年ごとに計画の見直しを実施する。	・「千葉市都市計画見直しの基本方針」の策定・公表 ・都市計画区域マスタープラン、都市計画マスタープラン、立地適正化計画の3プランの見直し検討（都市計画の総合的な見直し）	・都市計画区域マスタープラン、都市計画マスタープラン、立地適正化計画の案作成（都市計画の総合的な見直し）	・「千葉市都市計画見直しの基本方針」の策定・公表 ・都市計画の総合的な見直しとして、区域マスタープラン、都市計画マスタープランとともに立地適正化計画の案を作成する。	—	都市政策課
千葉駅心地区の活性化	千葉駅周辺の活性化ランドデザイン策定時から、駅周辺の状況が大きく変化してきたことから、ランドデザインの一部を改定するとともに、先行整備プログラムの1つである中央公園・通町公園の連結強化などを進める。	・中央公園・通町公園の連結強化における用地取得など	・中央公園・通町公園の連結強化における用地取得など	・中央公園・通町公園連結強化における用地取得など ・公園再整備計画修正業務委託（東区域）など	43,158	都心整備課
千葉駅東口地区第一種市街地再開発	千葉都心の土地の高度利用と建築物の機能更新のため、千葉駅東口地区の第一種市街地再開発を促進する。	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成した。	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成した。	千葉市市街地再開発事業補助金交付要綱に基づいた補助金の交付	80,000	市街地整備課
JR稲毛駅東口地区のまちづくり	土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、駅前広場等を含めた一体的な市街地再開発の検討を進める。	JR稲毛駅東口周辺における周辺街区の一体的な再編に向け、東口駅前広場の基本条件の検討を行った。	JR稲毛駅東口周辺における周辺街区の一体的な再編に向け、事業者と協議を継続的に実施。及び既存の駅前広場における改善方策の検討を実施。	既存駅前広場における改善方策検討に関する業務委託発注	4,840	市街地整備課
JR蘇我駅周辺地区のまちづくり	蘇我副都心の玄関口に相応しい魅力ある都市基盤の整備を行うため、駅前広場等を含めた一体的な市街地再開発の検討を進める。また、ジェフユナイテッド千葉のホームタウンとしてジェフを身近に感じられるような整備を行う。	市街地再開発の事業化に向けた検討。 ジェフを身近に感じられるような整備の実施。	・JR蘇我駅東口周辺における周辺街区の一体的な再編に向け、再開発に関連する勉強会を開催。（3回実施） ・ジェフを身近に感じられるような整備の実施。（植樹ます3か所 人工芝によるジェフカラー化）	・再開発の事業化に向け、関係地権者の再開発事業に関する知見・知識醸成と事業推進に対する理解を深めていただくため、再開発事業に関する勉強会を市が主催し実施。 勉強会実施のためのコーディネート業務委託発注 ・蘇我駅西口からフクダ電子アリーナに向かう主要道路の植樹樹の一部にジェフカラーをイメージ・デザインした人工芝を設置し、ジェフいろ化を実施。 人工芝設置のための業務委託発注	3,911	市街地整備課
東幕張土地区画整理	本地区は、道路・公園等の都市基盤の整備が遅れた密集既存市街地であり、地区住民の安全安心を確保するため、公共施設等の整備を進め、良好な市街地形成を図る。	建物移転 15戸 道路整備 105m	建物移転 15戸 道路整備 197m	平成30年度当初に暫定駅前広場の供用開始。引続き物件移転、公共施設を整備し、令和5年8月に本駅前広場の供用開始を実施。	911,301	東幕張土地区画整理事務所
地域再生支援	地域の居住環境の向上及び地域コミュニティの再生を図るため、一定の要件を満たす分譲マンションの建替えを行う管理組合等に対し、計画策定・設計・工事に要する経費の一部を助成する。	マンション管理組合等への補助実績なし	令和4年度は事業実施無し	—	—	住宅政策課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

空家等対策	空家等対策計画に基づき、空家等の流通促進や利活用などに向けた具体的な取組みを推進するとともに、管理不全な空家等の解消に向け所有者等が適正な管理をするよう指導等の措置を実施する。	1 空家等情報提供制度による空家等所有者と利用希望者のマッチングの実施（2件） 2 セミナー・ガイドブックなどによる啓発事業（セミナー・相談会：3回、ガイドブック配布：630部） 3 特定空家等対策の実施（法に基づく調査や指導、勧告、命令）	1 空家等情報提供制度による空家等所有者と利用希望者のマッチングの実施（2件） 2 セミナー・ガイドブックなどによる啓発事業（セミナー・相談会：3回、ガイドブック配布：700部） 3 特定空家等の対策（指導等の措置、行政代執行0件、財産管理制度2件） 4 空家等対策協議会の開催（1回）	1 空き家や空室の売買又は賃貸借に向けた情報をすまいのリユースネット等にて公表し、空家等所有者と利用希望者のマッチングを実施する。 2 弁護士、司法書士、宅建士や建築士など、各専門分野の講師によりセミナーを開催するとともに、相続や空家の活用方法などに関して個別相談会を年3回実施する。また、空き家ガイドブックを空き家所有者等に配布する。 3 特定空家等の所有者に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき指導、勧告、命令、代執行等の必要な措置を実施する。 4 空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する事項を調査審議するため、学識経験者等の委員による協議会を開催する。	5,019	都市安全課
千葉公園の再整備	千葉公園の魅力向上や周辺地域の活性化のため、公園全体の再整備を推進する。	・道路擁壁工事 等 ・賑わいエリア整備・運営事業者募集（民活導入）	・ドーム前広場整備工事 ・賑わいエリア整備・運営事業(民活導入) 等	ドーム前広場及び賑わいエリアの整備等を行う。	1,723,978	緑政課
自転車走行環境の整備	安全で快適な自転車環境を創出するため、「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき自転車レーン等を整備する。	自転車走行環境の整備 13.9km整備 自転車走行空間の再整備 2.0km整備	自転車走行環境の整備 9.7km整備	自転車車が安全で快適に車道を通行できる自転車走行環境を整備することにより、歩道上の歩行者の安全を図るとともに、自転車の利用促進を図る。	118,181	自転車政策課
千葉公園総合体育館の整備	現在の「千葉公園体育館」、「千葉市武道館」及び「千葉市中央コミュニティセンター体育施設」は、経年による施設の老朽化が著しく、耐震性能も不足していることから、これらを集約した施設を整備する。	本体工事 工事監理 擁壁工事	本体工事 外構工事、外灯設備工事 工事監理 初度調弁	用途 体育館・観覧場 構造 RC造・一部鉄骨造 階数 地下1階、地上3階 延床面積 8,195㎡程度	4,341,279	スポーツ振興課
ウォークパブルの推進	これまでの「自動車中心」から「ひと中心」のまちづくりに転換し、多様な価値観・多様なライフスタイルにおける道路・公園など公共空間の利活用の可能性検討を通じて、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成による都市の再生を図る。	千葉都心ウォークパブル推進社会実験の実施（千葉駅西口駅前、千葉公園通り）	・これまでのエリアに加え、千葉駅前大通り、西千葉学園通り、幕張新都心豊砂地区においても社会実験的な取組みを実施。 ・千葉公園通りでは、社会実験を経て、その後の展開として大学との共同研究や道路改修検討を実施。	・千葉都心ウォークパブル推進社会実験 ・CHIBA SDGs Parklet Project（千葉駅前大通り） ・みんなのみちばたプロジェクト（西千葉学園通り） ・幕張豊砂プレイスメイキング実証実験（幕張新都心豊砂地区） ・千葉大学との共同研究事業（千葉公園通り） ・市道弁天31号線ウォークパブル推進基礎調査	13,085	都市政策課
リノベーションまちづくり	官民の遊休不動産等の既存資源を活用し、補助金に頼らない自立した事業を創り出すことができるまちづくり人材の持続的輩出を通して、民間主導による地域課題解決と地域経営の改善を図る。	民間主導で民・公の遊休不動産やオープンスペースを活用し、千葉都心の魅力・価値向上を図るための事業創出やまちづくりを担う人材の発掘や育成などを行った。	遊休不動産等の既存資源を活用した官民連携によるリノベーションまちづくりを推進するため、地域経営戦略となるまちづくり構想を策定するとともに、まちづくりの担い手となる人材を育成するスクールを開催する。	・「（仮称）リノベーションまちづくり宣言書」策定 ・前年度案件の事業化フォロー、リノベーションまちづくり勉強会 ・リノベーションスクール ・事業化に向けたアフターフォロー	16,935	都心整備課
花見川を活かしたまちづくり	花見川を活かしたまちづくりを進めるため、河川空間と花島公園、花見川団地周辺の魅力創出を図る。	・花見川魅力向上方針検討 等	花見川を活かしたまちづくりを進めるため、河川空間と花島公園、花見川団地周辺の魅力創出のための社会実験を行う。 ・カヤック発着場整備ほか	・カヤック発着場の整備 ・河川敷の草刈り ・花見川～花島公園～花見川団地連携イベントの実施	3,105	都市政策課 緑政課
新千葉2・3地区市街地再開発	千葉駅西口地区に隣接した地区において、老朽化した既設建築物及び細分化した街区の再編により、商業や居住機能等を集積することで、土地の高度利用と都市機能の更新を図る。	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成した。	再開発組合が行う市街地再開発事業に対して、事業費の一部を助成した。	千葉市市街地再開発事業補助金交付要綱に基づいた補助金の交付	411,600	市街地整備課
次期「緑の基本計画」の策定	次期「緑の基本計画」の策定に向け、市内の緑の分布状況調査や内容の検討を行う。	策定委員会の開催（2回） 利用実態調査等 計画骨子（案）の作成	策定委員会の開催（3回） WEBフォーラム開催、市民意見募集、パブリックコメント 計画案の作成	次期「緑の基本計画」策定に向け、市民を対象としたWEBフォーラムを行う他、策定委員会を開催し、計画案を作成する。	4,186	緑政課
都市計画の総合的な見直し	持続可能なまちづくりを目指し、都市行政の基礎となる分野別マスタープランの見直しの検討を行う。	・見直し方針の策定 ・区域マスタープラン素案作成 ・都市計画マスタープラン素案作成 ・立地適正化計画の評価・素案作成（再掲）	・区域マスタープラン案の作成 ・都市計画マスタープラン案の作成 ・立地適正化計画の評価・案の作成（再掲）	・区域マスタープラン案の作成 ・都市計画マスタープラン案の作成 ・立地適正化計画の評価・案の作成（再掲）	4,142	都市政策課
花見川図書館とこてはし台公民館の複合化	施設の長寿命化、利便性の向上を図るため、こてはし台公民館を花見川図書館へ移転させ、複合化する改修工事を行う。	・改修工事実施設計 ・エアコン移設など	・花見川図書館の改修工事 ・花見川図書館の事務室をこてはし台小学校に移転 ・図書館の予約本の貸出・返却機能をこてはし台公民館に移転	複合化にあたり、花見川図書館の大規模改修を実施。その間、図書館の事務室をこてはし台小学校に、予約本の貸出・返却機能をこてはし台公民館に移転する。	442,327	中央図書館管理課
【新規】市民会館の再整備	市民の多様な文化芸術のニーズに対応し、本市の文化芸術の中心施設となるよう、市民会館の建替を実施する。	—	基本設計及び運営手法検討業務委託を実施	基本設計についてはJR東日本に委託 運営方法検討業務委託について運営方法やホールの仕様等について市場調査等を実施 ※周辺道路の混雑回議や歩行者の安全な通行空間の十分な確保等に向けて、警察等の協議に時間を要したことから、令和5年度へ繰越	0	文化振興課
【新規】千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備	旧三越跡地である千葉駅東口西銀座B地区において、市街地環境の整備改善を図るため、民間再開発に対して事業費の一部を助成する。	—	建物本体工事への助成	千葉市優良再開発型優良建築物等整備事業制度要綱に基づいた補助金の交付	170,000	市街地整備課

施策（2）ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
幕張新都心拡大地区の新駅整備（再掲）	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、JR千葉線新駅設置を進める。	令和5年春の開業を目指し、詳細設計と工事を一本化した施行協定（令和元年8月締結）に基づき、残りの詳細設計（電気・機械工事など）を進めながら事業費縮減に向けてJR東日本と協議・調整。	令和5年春の開業を目指し、工事・出札システム機器改修等を実施。 令和5年3月18日に新駅「幕張豊砂駅」が開業。	幕張新都心拡大地区新駅設置協議会（県企業局、千葉市、イオンモール㈱で構成）において、設計及び工事についてJRに依頼し、関係者と協議を行う。	734,689	交通政策課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

東京都市圏交通体系調査（物資流動調査）	東京都市圏の都県政令市、国土交通省関東地方整備局及び複数団体とともに東京都市圏交通計画協議会において、東京都市圏の『人の動き』や『物の動き』を把握し、将来の総合交通計画を策定するための調査を実施する。	令和3年度から令和7年度までの年間で、「物流」を把握する物資流動調査を実施する。 なお、令和3年度は物流企業へのヒアリング等事前調査を実施。	首都圏の総合的交通体系の検討に係る物資流動調査の実施（R5）に向けた事前調査、調査実施方針の検討を行う。	令和3年度から令和7年度まで、「物流」を把握する物資流動調査を実施する。 令和4年度：事前調査 令和5年度：本体調査 令和6年度：補完調査及び課題整理 令和7年度：施策検討及調査結果とりまとめ（公表）	3,190	交通政策課
JR京葉線・りんかい線の相互直通運転の促進	鉄道交通の利便性の向上を図るため、JR京葉線と東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転の促進を図る。	鉄道事業者等との意見交換	鉄道事業者等との意見交換	平成26年度に京葉線沿線自治体で組織する「JR京葉線・東京臨海高速鉄道りんかい線の相互直通運転促進に関する協議会」を設置し、自治体間で連携した取り組みにより相互直通運転の実現を目指している。	—	交通政策課
バス活性化システムの整備	公共交通の乗継円滑化や利用促進を図るため、バスロケーションシステムやICカードシステムの導入を促進する。	コロナ禍による運賃収入の減少が顕著なことから、バス会社が新たな設備更新を行う可能性は低いことが考えられるが、乗り継ぎ円滑化や利用促進に有効な本事業についての積極的な導入を事業者には促した。	長引くコロナ禍による運賃収入の減少が顕著なことから、バス会社が新たな設備更新を行う可能性は低いことが考えられるが、乗り継ぎ円滑化や利用促進に有効な本事業についての積極的な導入を事業者には促すこととする。	バスナビやバスロケ、交通系ICカードシステム等の設備を導入するバス事業者に対し、事業費の一部補助を行う。	—	交通政策課
地域参画型コミュニティバス導入の推進	公共交通が不便な地域での移動手段を確保するため、地域主体によるコミュニティバス等の導入を促進する。	地域の移動実態やニーズに対応した新たな地域交通の導入検討に向けた社会実験結果等をふまえ、引き続き制度の見直しについて検討を進めた。	地域の移動実態やニーズに対応した新たな地域交通の導入検討に向けた社会実験結果等をふまえ、引き続き制度の見直しについて検討を進める。	地域が設立した運行協議会によるコミュニティバスの運行欠損額（試行運行、本格運行）に対し、補助金の交付を行う。	—	交通政策課
鉄道駅バリアフリー化の推進	鉄道駅の利用を円滑にするため、エレベーター等の設置の促進やモノレール駅における多機能トイレの整備、通路の段差解消など、バリアフリーに対応した整備を行う。	○鉄道駅バリアフリー化の促進 ・多機能トイレ…西登戸駅	○鉄道駅バリアフリー化の促進 ・多機能トイレ、スロープ…西登戸駅	「平均利用者数3,000人以上/日」及び「バリアフリー基本構想の生活関連施設に位置づけられた2,000人以上/日」の施設を、令和7年度末までに原則100%整備すると位置づけた国の基本方針に基づき、鉄道事業者が整備するバリアフリー化施設に対し整備費の一部を補助し、バリアフリー化を促進する。	26,620	交通政策課
JR千葉駅建替への促進	千葉駅周辺の魅力向上と利便性の向上を図るため、JRとモノレールを連絡する通路などを整備する。また、千葉駅西口広場とJR千葉駅の駅ビルを接続するデッキを整備する。	千葉駅東口に雨よけ施設（庇3）を整備する。	—	千葉駅東口に雨よけ施設を整備（庇3はR3年度完成）	—	都心整備課
緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	緊急輸送道路の通行を確保するため、旧耐震基準で建設された沿道建築物の耐震診断及び耐震改修などの費用の一部を助成する。	耐震診断：0棟 耐震改修等：0棟	耐震診断：0棟 耐震改修等：0棟	—	0	建築指導課
自転車走行環境の整備（再掲）	安全で快適な自転車環境を創出するため、「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき自転車レーン等を整備する。	自転車走行環境の整備 13.9km整備 自転車走行空間の再整備 2.0km整備	自転車走行環境の整備 9.7km整備	自転車走行環境を整備することにより、歩道上の歩行者の安全を図るとともに、自転車の利用促進を図る。	118,181	自転車政策課
シェアサイクルの促進	移動の利便性と回遊性の向上を図るとともに、公共交通を補完する新たな交通サービスとして、シェアサイクルを促進する。	・本格実施（～R7.3.31） ・法人プランの導入（若葉区、花見川区） ・充電ステーションの導入（3か所・24台分） ・JR総武線各駅周辺のエリア拡充（稲毛駅周辺4か所・34台分ほか） ・金融機関への設置（2行・7か所・45台分） ・大学への設置（1校・6台分）	・本格実施（～R7.3.31） ・法人プランの継続 ・人口集中エリアへの増設 ・メンテナンス等環境整備の強化	事業の実施主体を千葉市、事業の運営主体をOpenStreet株式会社として、市と事業者と共同事業として実施する。	0	交通政策課
主要幹線街路整備（塩田町菅田町線）	塩田町地区 地域高規格道路の一部を構成する区画の整備を進める。 菅田町地区 大網線のバイパス的役割と市東南部の交通需要に対応する整備を行う。	用地買収15件、補償 13件	用地買収13件 補償18件	地域間の連絡強化や渋滞緩和及び安全対策を図るため、塩田町菅田町線などの主要幹線道路の整備を進める。	1,038,751	街路建設課
新たなインターチェンジ整備	湾岸地域のポテンシャルを十分に発揮させるため、東関東自動車道へいち早く接続する、東京方面への新たなインターチェンジを整備する。	・準備会開催 ・環境・交通量調査 ・関係機関協議	・準備会開催 ・実施計画書作成 ・地区協議会開催 ・新規事業化	新規事業化に向け、位置、構造等について、準備会の同意を得たうえで、地区協議会に諮るなど、引き続き関係機関協議を行う。	49,149	道路計画課
公共交通利用促進支援（サイクル&ライド）	公共交通の利便確保のため、バス事業者が実施するパーク&ライド、サイクル&ライド、バス停留所等における環境改善整備について補助制度を創設する。	公共交通の利便確保のため、バス事業者が実施するパーク&ライド、サイクル&ライドのほかに、バス停留所等における環境改善整備としてのベンチ設置について補助制度を創設した。	公共交通の利便性向上に資する駐輪場等整備、バス停へのベンチの新設にかかる費用の補助。	持続可能な公共交通の実現のため、公共交通の利便性向上に資する駐輪場等整備、バス停へのベンチの新設にかかる費用の一部補助を行う。	163	交通政策課
新たな地域公共交通導入に向けた社会実験	千葉市地域公共交通計画において整理を行った公共交通不便地域のうち、R2年度末にモデル地区として設定した緑区高津戸町北部等エリアにおいて、地域交通の課題整理を行い、地域特性等を考慮した地域主体による移動手段の確保に向けた取組みを進める。	地域主体の検討組織（交通対策協議会）の設立、交通対策協議会の開催、アンケート調査の実施等	地域交通の課題整理、地域主体による移動手段の確保に向けた検討及び社会実験の実施（令和5年3月13日より実施）	運行計画の立案、ワークショップの開催、アンケート調査の実施、運行計画（利用者数見込み、収支見込み等）の策定及び社会実験の実施	8,634	交通政策課
グリーンスローモビリティ導入調査	地域が主体となって運行する持続可能な地域交通モデルを確立するため、スポット的に公共交通へのアクセスが困難な地域（桜木地区ほか）において、グリーンスローモビリティ導入の実証調査を実施する。	（桜木地区） ・昨年度グリスロ実証調査の結果を地域住民に報告。 ・グリスロ導入の手引き(素案)を作成。	・3～6か月の実証調査を通して、運行体制や地域と市の費用負担の在り方を検証する。	車両を市が購入し、地域主体で作成した運行計画等により導入に向けた3～6ヶ月程度の実証調査を実施する。	10,177	交通政策課

施策（3）幕張新都心の競争力の向上						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
若葉住宅地区における住宅整備促進	「職・住・学・遊」の複合機能が集積した、国際性豊かなまちづくりを推進するため、若葉住宅地区の住宅整備を促進する。	・B-5街区：R3年8月着工、R6年5月竣工予定 有料老人ホーム（534戸+介護居室83戸）	・B-4街区：R4年10月着工、756戸、R8年3月竣工	<若葉住宅地区の概要> ①事業者：幕張新都心若葉住宅地区街づくりグループ（三井不動産レジデンシャル(株)他6社） ②開発面積：約17.6ヘクタール（A街区、B1～B7街区） ③計画戸数：約4,500戸 ④計画人口：約10,000人 ⑤事業期間：15年間（H27年度～R11年度）	—	幕張新都心課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

幕張新都心賑わい創出事業	幕張新都心の魅力を高め、交流人口の増加を図るため、国家戦略特区道路占用事業（エリアマネジメントに係る道路法の特例）を活用し、道路空間を活用した賑わい創出に取り組み、MICE誘致を促進する。	・賑わい創出に資する催事等に係るバナー設置等許可件数：17件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、関係者と協議し、積極的な活用を目指す。	国より、H28.9に(株)幕張メッセを事業主体とし、海浜幕張駅及び幕張メッセ周辺道路が、国家戦略道路占用事業の認定を受けたことから、現在認定を受けている路線でのイベント等の積極的な活用を図る。	—	幕張新都心課
幕張新都心拡大地区の新駅整備（再掲）	幕張新都心の交通機能の強化や分散化を図るため、JR京葉線新駅設置を進める。	令和5年春の開業を目指し、詳細設計と工事を一本化した施行協定（令和元年8月締結）に基づき、残りの詳細設計（電気・機械工事など）を進めながら事業費縮減に向けてJR東日本と協議・調整。	令和5年春の開業を目指し、工事・出改札システム機器改修等を実施。 令和5年3月18日に新駅「幕張豊砂駅」が開業。	幕張新都心拡大地区新駅設置協議会（県企業局、千葉市、イオンモール(株)で構成）において、設計及び工事についてJRに依頼し、関係者と協議を行う。	734,689	交通政策課
国家戦略特区の推進	民間主導による近未来技術の実証実験を実施するとともに、その他国家戦略特区を活用した規制緩和事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「特区NEWS」の発行（1回） ・千葉市ドローン宅配等分科会及び技術検討会の開催（2回） ・ドローン宅配実証実験の実施（東京湾縦断飛行、幕張新都心超高層マンションまでのオンデマンド配送ほか） ・ワンストップセンターの運営 ・ドローンフィールドの運営 ・ドローン活用推進事業の実施（行政課題型1件、民間支援型2件） ・ドローン産業セミナーの実施 ・パーソナルモビリティ実証実験実施 ・自動運転車実証実験実施 ・サービスロボット実証実験実施 ・幕張新都心版MaaS移動実態等調査 ・幕張新都心モビリティコンソーシアム運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉市ドローン宅配等分科会及び技術検討会の開催 ・ドローン宅配実証実験の実施 ・ワンストップセンターの運営 ・ドローンフィールドの運営 ・ドローン活用推進事業の実施 ・ドローン産業セミナーの実施 ・パーソナルモビリティ実証実験実施 ・自動運転車実証実験実施 ・幕張新都心版MaaSサービス開始 ・幕張新都心モビリティコンソーシアム運営 ・サービスロボット実証実験実施 <p>※幕張新都心モビリティコンソーシアムの取組みの一環として実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国・千葉市・民間事業者の3者が連携し、都市部でのドローン宅配の実現に向け技術的課題を抽出するための実証実験を実施する。 ・幕張新都心の回遊性向上のため、未来技術を活用したパーソナルモビリティ及び自動運転モビリティの公道での実証実験を実施するとともに、MaaSサービスを開始した。 	71,009	国家戦略特区推進課
MICEの推進（再掲）	本市には、多数のMICE施設、研究・教育機関、企業等が立地しており、MICE開催地としての強みを生かし、市内開催会議の支援や都市の魅力を発信することによりMICEの誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	国際会議開催補助金による支援 0件 MICE開催補助金による支援 0件 大規模コンベンション開催補助金による支援 0件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 0件 オリパラを活用したおもてなし観光発信 中止	国際会議開催補助金による支援 1件 ハイブリッド型MICE開催促進事業 9件 大規模イベント開催支援 2件	国際会議を積極的に市内へ誘致し、国際観光の振興、地域経済の活性化などを図るため、開催経費の一部を助成するとともに、MICE関係者へのPR活動を行うほか、大規模MICE開催支援や大規模イベント開催に合わせた賑わいを創出する。	115,579	観光MICE企画課
訪日外国人受入環境整備（再掲）	今後拡大が予想される東南アジアをはじめとする訪日観光客のインバウンド需要を取り込むため、外国の多様な文化や風習、ハラールやベジタリアンなどの食習慣に対応できるおもてなし体制を官民連携して整え、それらの周知を図るために効果的な情報発信を行う。（「おもてなしダイバーシティ」戦略）	<p>【食のダイバーシティ対応の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・マップ掲載店舗への来客数増加を図るプロモーション ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 <p>【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録支援（令和3年度末掲載店舗数：416店舗） <p>【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活躍機会の創出（まち歩きガイドツアー 5回実施） 	<p>【食のダイバーシティ対応の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 <p>【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録支援（令和4年度末掲載店舗数：420店舗） <p>【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活躍機会の創出（まち歩きガイドツアー 2回実施） 	令和4年10月以降の水際対策緩和を踏まえ、今後本格的な回復期を迎えることが予測されるインバウンド需要を本市に取り込むため、コロナ時代に対応したおもてなしを念頭に、基本的にはこれまで取り組んできたムスリム受入環境整備、おもてなしshopガイド及び外国人向け観光ボランティアガイドの充実化を図っていくほか、WebサイトやSNS等を効果的に活用しながら、これらの取り組みの周知徹底を図る。	3,731	観光プロモーション課
海辺の活性化	海辺のグランドデザインを踏まえ、幕張海浜公園における海辺の魅力を活かした賑わい施設について、官民連携による事業化に向けて関係機関等と協議、調整を行う。	賑わい施設導入に向けて、関係機関等と協議、調整を行った。	賑わい施設導入に向けて、引き続き関係機関等と協議、調整を行った。	千葉県・JFA・CFA・市による運営会議において賑わい施設導入に向けた協議の実施、整備に関する庁内関係課との調整を行う。	—	緑政課
ZOZOマリンスタジアムの充実	ZOZOマリンスタジアムの来場者の安全性や快適性の向上のため、施設の改修を行い、幕張新都心の魅力ある拠点施設としていく。	ZOZOマリンスタジアム改修工事	ZOZOマリンスタジアム施設改修	施設としての機能を維持するため必要となる最少範囲の改修工事を実施する。 H31年度8月に実施設計が完了し、R2年度以降建築工事及び設備工事を実施している。 R4年度については、2階スタンド床シーリング修繕、夜間照明安定器置場防護フェンス修繕、電話交換機設備交換修繕等を実施した。	40,495	公園管理課
幕張海浜公園の管理運営	幕張新都心のまちづくりを推進するため、市が主体となり、幕張海浜公園の一部の管理運営を行う。	A～Cブロックの管理運営 環境改善事業（B・Cブロックの樹木間伐）	A～Cブロックの管理運営	昨年度に引き続き、市が主体となった管理運営を行う。	68,309	緑政課
幕張新都心まちづくり将来構想策定及び関連する取り組み	幕張新都心の将来を見据えたまちづくりを推進するため将来構想を策定するとともに、まちの一体感の創出やまちづくりへの参加の機運を醸成するため、情報発信やイベントなどを行う。官民連携による、エリアマネジメント組織立上げに向けた仕組みづくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者及び関係者へのヒアリングを実施 22名 ・庁内検討会議を開催 3回 ・有識者や地元関係者による懇話会を開催 3回 ・住民・企業ワークショップを開催 3回 ・機運醸成に向けたPR動画の一部や情報発信ツールを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想（案）に対するパブリックコメント手続きを実施し、将来構想を策定 ・地域の関係者やイベントと連携したPR動画作成や各種イベント等の実施、情報発信ツールの運用 ・他都市の事例研究、ワークショップ・セミナーの開催による、エリアマネジメント組織立上げに向けた仕掛けづくり ・事例研究：福岡市視察（WeLove天神協議会、博多まちづくり推進協議会、福岡市） ・勉強会：幕張新都心まちづくり勉強会を3回開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想案に対するパブリックコメント手続きを実施し、将来構想を策定 ・PR動画：幕張新都心の歴史と今を描くドラマの作成及び地域での取組み等を紹介する動画の作成 ・各種イベント：特徴的施設のツアーイベントや、上記動画の上映会等の開催 ・情報発信ツール（HP・SNS）の運用 ・事例研究：他都市におけるエリアマネジメントの取組みを調査し、幕張新都心にふさわしい組織のあり方を研究する ・勉強会：専門家によるレクチャーによりエリアマネジメントへの理解を深める。意見交換により認識の共有を行う。 	11,659	幕張新都心課
幕張新都心イルミネーションの開催支援	幕張新都心の冬季・夜間の賑わい創出のため、地域経済団体などの地元主体による幕張新都心イルミネーション（マクハリイルミ）の開催を支援する。	マクハリイルミ21/22の開催支援 ・実施場所 JR海浜幕張駅前広場（北口・南口） ・実施時期 令和3年11月12日～令和4年1月31日の計81日間 ・来場者数：約33万人5千人 ・消費喚起効果：約4.2億円（推計）	マクハリイルミ22/23の開催支援 ・実施場所 JR海浜幕張駅前広場（北口・南口） ・実施時期 令和4年11月11日～令和5年1月31日（計82日間） ・来場者数：約41万人 ・消費喚起効果：約4.7億円（推計）	幕張新都心の冬季・夜間の賑わい創出のため、地域経済団体などの地元主体による幕張新都心イルミネーション（マクハリイルミ）の開催を支援する。 ○実施主体 幕張新都心イルミネーション実行委員会	8,939	幕張新都心課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

JR海浜幕張駅改札口新設	交通結節機能の強化や駅利用者の利便性向上を目的として、海浜幕張駅の蘇我方への改札口を新設するとともに、バス停留所等を整備する。	・新改札口設置に向けた検討 ・バス停留所等整備に向けた検討	・新改札口設置に向けた検討 ・バス停留所等整備に向けた検討	本市、JR東日本及び幕張新都心若葉住宅地区街づくりグループの三位一体の共同事業として、新改札口設置に向けた設計等を進めていく。また、本市単独事業として、新改札口の南側にバス停留所等の設置に向けた設計等を進めていく。	16,472	交通政策課
【新規】ZOZOマリスタジアムの今後のあり方検討	竣工から30年以上経過するZOZOマリスタジアムの今後のあり方を検討するため、基礎調査を実施する。	—	・基礎調査の実施	・幕張新都心及び現スタジアムの課題整理、先進事例調査、現スタジアムや新設候補地の基本要件（地域環境・都市計画等）の確認、官民連携手法の検討、概算事業費の算出等を実施	29,370	都市政策課

施策（4）気候変動リスクに対応した、災害に強い持続可能な都市の実現						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
耐震診断・改修助成	木造住宅や分譲マンションの耐震性能を向上させるため、耐震診断や耐震改修などの費用の一部を助成する。	木造住宅耐震診断：3戸 木造住宅耐震改修：24戸 耐震シェルター：0戸 住宅除却：1戸 分譲マンション耐震診断：0棟 分譲マンション耐震設計：0棟 分譲マンション耐震改修：0棟	耐震診断：3戸 耐震改修等：17戸 耐震シェルター：0戸 住宅除却：0戸 分譲マンション耐震診断：0棟 分譲マンション耐震設計：0棟 分譲マンション耐震改修：0棟	—	16,116	建築指導課
避難行動要支援者の支援体制の強化	災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を町内自治会や自主防災組織等に提供する。	名簿提供率 35.0%	名簿提供率 36.7%	名簿未提供の町内自治会、自主防災組織、マンション管理組合に案内を郵送するなど制度の周知を図る。	123	防災対策課
自主防災組織の結成促進及び活動支援	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術をもったリーダーを養成する防災ライセンス講座などの開催や防災アドバイザーを派遣する。	・設置助成：5組織 ・活動助成：13、521人 ・資機材購入・賃借助成：33組織 ・資機材購入・賃借再助成：21組織 ・リーダー研修会：1回 ・ライセンス講座：5回 ・スキルアップ講座：4回 ・防災アドバイザーの派遣0回	・設置助成：5組織 ・活動助成：268組織（23,022人） ・資機材助成：33組織 ・資機材再助成：21組織 ・リーダー研修会：1回 ・ライセンス講座：5回 ・スキルアップ講座：2回 ・防災アドバイザーの派遣：0回	・自主防災組織設置時の加入世帯数に応じ、防災用品及び防災基旗を供与する。 ・防災訓練等の活動を行った組織に、参加人数×150円を助成する。 ・防災活動に必要な資機材を購入・賃借した場合、助成限度額内で購入額の2分の1を助成する。 ・住民の防災意識向上のため、防災に関する専門家の講演会を実施する。 ・自助・共助による地域の防災力の向上を図るため、防災・減災に必要な知識や技術を持ったリーダーを養成するための講習会を実施する。	10,433	防災対策課
避難所運営委員会の活動支援	避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練、会議、研修会などの活動に要する経費及び災害時に避難所を開設・運営するために必要となる経費に対し助成する。	活動支援補助金：158団体 （※地域運営交付金による補助分を含む）	活動支援補助金：166団体 （※地域運営交付金による補助分を含む）	・避難所運営委員会の活動に要する経費に対し、1避難所当たり30,000円を限度に助成する。 ・平成27～28年度は一部の区で行っていたが、平成29年度から全市に拡大した。	3,058	防災対策課
災害時要配慮者個避難計画作成促進（モデル事業）	避難行動要支援者の支援体制構築を促進するため、福祉専門職とコーディネーターが地域と連携して個別避難計画を作成する事業を行う。	個別避難計画作成件数：34件	個別避難計画作成件数：63件	・個別避難計画作成の同意が得られた要支援者について、担当の福祉専門職と連携して個別避難計画を作成する。 ・支援者の調整・計画作成支援を行うコーディネーターを、会計年度任用職員として任用する。	1,040	防災対策課
可搬型外部給電器の整備	災害による停電等により電気を必要とする施設に市民や企業と協力し電気を届けるEVマッチングネットワークの構築及び強化のため、電気自動車等からの給電に必要な、可搬型外部給電器を整備する。	—	可搬型外部給電器2台を賃貸借契約にて調達（5年契約）	市域全域の停電等に備えるべく、市内全体への給電器の配備を進める。	128	危機管理課
【新規】電気自動車（EV）セット購入費助成	市民の皆様の住まい・交通の脱炭素化、防災力強化を同時実現するため、電気自動車（EV）と太陽光発電設備、V2Hの同時購入に対する補助を新設する。	—	電気自動車（EV）と太陽光発電設備（PV）、V2Hの同時購入に対し、費用の一部を助成。 【予算内訳】 1 3点セット（EV+PV,V2H）1,500千円（150千円×10件） 2 2点セット（EV+PV）1,800千円（100千円×18件）	概要：電気自動車（EV）と太陽光発電設備（PV）、V2Hの同時購入に対し、費用の一部を助成。 補助対象者：市民（個人） 補助件数：3点セット（EV+PV,V2H）10件 2点セット（EV+PV）33件 補助額：3点セット（EV+PV,V2H）150千円/件 2点セット（EV+PV）100千円/件	3,300	脱炭素推進課
【新規】ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）普及促進	建物の脱炭素化、及び事業者への脱炭素化取組み促進のため、新たにネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化に向けた相談会を開催するとともにプランニング費用の一部を助成する。	—	事業者を対象としたセミナーを開催することでZEBに関する理解を深めるとともに、ZEBのプランニング費用を助成しZEBの普及を促進。 1 ZEBセミナー 131千円 （講師謝礼80,000円+会場費50,050円） 2 ZEBプランニング費用助成 0円（500千円×0件）	1 ZEB相談会 ZEBに関して、事業者を対象とした相談会を開催。 2 ZEBプランニング費用助成 概要：ZEB化に向けたプランニング費用の一部を助成。 補助対象者：市内の事業者 補助件数：1件	131	脱炭素推進課
【新規】集合住宅向け電気自動車充電設備設置費助成	集合住宅における電気自動車（EV）等の普及促進のため、EV充電設備の設置費用を新たに助成する。	—	集合住宅におけるEV充電設備の設置に係る費用の一部を助成。 普通充電設備 170千円（1件）	概要：集合住宅におけるEV充電設備の設置に係る費用の一部を助成。 補助対象者：集合住宅管理組合等 補助件数：3件（上限5基/件） 補助率：1/2（上限200千円/基）	170	脱炭素推進課
【新規】省エネ最適化診断支援	事業者及び集合住宅における省エネルギーの普及促進のため、省エネ最適化診断に係る費用を新たに助成する。	—	省エネ最適化診断の受診に係る費用を助成。 省エネ最適化診断 9.5千円（1件：A診断）	概要：省エネ最適化診断を受診する事業者等に対し、診断費用を助成。 補助対象者：市内の中小事業者・集合住宅（マンション管理組合） 補助件数：30件 補助率：10/10（上限21千円/件）	10	脱炭素推進課
【新規】屋根耐風診断・改修助成	強風による住宅屋根の被害を防止し、市民生活の安全を確保するため、既存住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修に係る費用の一部を助成する。	—	耐風診断：6棟 耐風改修：23棟	—	10,925	建築指導課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

施策（5）感染症防止対策と社会・経済活動との両立						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
事業者向け行政手続きの効率化の推進（再掲）	事業者が市役所で行う手続きを改善し、手続きに要していた時間を業務に使える、「時間を返す市役所」を目指す。	令和3年4月から電子申請システムが商業登記電子証明書に対応したため、これを活用した事業者からの申請手続のオンライン化を促進した。	申請書等の署名・押印見直し指針を策定し（R4.11.1）、申請書等の署名・押印の省略を推進した。	申請書等の署名・押印の省略に係る指針を策定・周知し、全庁的な見直しを実施した。	—	業務改革推進課
自転車駐車場事前受付等の納付書払い（再掲）	自転車駐車場利用者の利便性向上のため、事前受付等に係る料金について、金融機関やコンビニエンスストア及びクレジットカード（インターネット決済）での支払いに対応する。	引き続き納付書払いによる事前受付を実施	納付書払いによる事前受付	H28年度利用分から、一次募集及び二次募集については、当選者に対し利用料金振込み用の納付書を送付し、金融機関やコンビニエンスストア及びクレジットカード（インターネット決済）での支払いができるようにサービスを開始した。	37,774	自転車政策課
コード決済導入（再掲）	納税者の利便性を向上させるため、市税の納付方法に、納付書のコンビニ納付用バーコードをスマホアプリで読み取り決済する、コード決済を追加する。	市のシステムをコード決済に対応させるため、税務システム等の改修を実施した。	市税のコード決済払いを開始	収納消込データ作成（CCS）、税務システム、統一滞納管理システムの3システムの改修を実施する。利用可能なアプリは、「PayPay」「LINE Pay」「PayB」の3種類。現行のコンビニ収納業務委託に上記アプリへの対応を追加することで、コード決済の利用が可能となる。	0	納税管理課
電子書籍サービス（再掲）	図書館に来館することなく自宅などで読書が可能となる電子書籍を導入する。	提供準備（HPの整備、選書、利用者への案内）サービスの提供（令和3年7月30日開始） 開始時提供書籍 7,613冊 （選書分300、スターバック7,313冊） 年度末提供書籍 8,866冊 （選書分300、スターバック8,566冊） ログイン総数 41,157件 貸出件数 12,518件（予約件数6,908件）	提供選定書籍の拡充 R3導入時 300冊 → R4 1,786冊 学校との連携に係る取組 市立小・中・特別支援学校において、一人一台端末で電子書籍サービスを利用できる仕組みを構築するために、小・中規模の学校を選定し、モデル的に実証実験等を実施した。	・図書館に来館することなく自宅などで読書が可能となる電子書籍を導入する。 ・利用者は千葉市電子書籍サービスのHPへアクセスし、貸出し等を受け利用をする。	8,998	中央図書館情報資料課
スマートシティの推進（再掲）	テクノロジーの活用などにより、市民生活の質の向上を図るとともに持続可能なまちづくりを進めるため、スマートシティを推進する。	①スマートシティ推進ビジョンの策定 ②データ連携プラットフォームの検討	①スマートシティサービス実装促進 ・スマートシティ実証補助 【1件目】千葉市動物公園におけるAIやカメラを活用した来園者予測等の実証 【2件目】ウェアラブル端末の装着により収集されるデータを活用した特定保健指導の実証 ・スマートシティの認知向上及びまちづくり参加意識の醸成 動画放映や出前講座の実施等 ②デジタルデバйд対策 ・スマートフォン講座 70回 （国主催20回 市主催50回） ・スマートフォン相談会 15回	①スマートシティサービス実装促進 スマートシティ推進ビジョンに基づき、民間企業等が行うスマートシティサービスの実装を促進する。 ・スマートシティ実証補助 対象者：民間企業、大学、研究機関、その他団体 補助率：1/2 補助上限額：500万円 ・スマートシティの認知向上及びまちづくり参加意識の醸成 ②デジタルデバйд対策 高齢者などのデジタル活用に向けて、スマートフォンに関する講座等を開催する。 ・スマートフォン講座 ・スマートフォン相談会	8,965	スマートシティ推進課
事業活動変革促進（再掲）	アフターコロナ等の環境変化に適応する事業変革の取組みに必要となる業態転換、新分野進出等にかかる費用を助成することにより、企業の事業変革を促進する。	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【決算】3,284千円（5件）	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【決算】1,330千円（3件）	リース料や設備導入費など事業変革に必要な費用を助成 【予算】5,000千円（1,000千円×5件）	1,330	産業支援課
ICT活用生産性向上支援（再掲）	アフターコロナ等の環境変化に適応する事業変革や業態転換等の取組みに際し、ICT環境を構築・導入等に係る費用を助成することにより、ICTを活用した事業変革を促進し、働き方改革や生産性の向上、さらに企業価値の向上につなげる。	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【決算】11,083千円 STEP1 上限 500千円×12件 STEP2 上限1,500千円×1件 STEP3 上限3,000千円×3件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【予算】10,968千円 STEP1 上限 500千円×20件 STEP2 上限1,500千円×4件 STEP3 上限3,000千円×2件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	機器購入費やクラウドサービス利用料などICT環境の構築・導入に必要な費用を助成 【予算】22,000千円 STEP1 上限 500千円×20件 STEP2 上限1,500千円×4件 STEP3 上限3,000千円×2件 STEP1 短期で達成できる現行業務のICT化への転換を目的としたICT機器の導入等 STEP2 業務プロセス等の課題解決に向け、現状分析から改善計画立案による新たな経営戦略の構築及びICTシステム導入に向けた計画策定 STEP3 業務プロセス等の抜本的転換を目的に、新たな経営戦略の実現に向けたICTシステムの導入等を実施することにより、新事業への進出といった事業変革の実現を図る	10,968	産業支援課
【新規】動物公園入園券オンライン決済等導入（再掲）	オンラインチケットシステムを導入することにより、混雑時30分以上並んで購入していた入園券を待ち時間なく購入できるようになるなど、市民サービスの向上を目指す。	—	・オンラインチケットシステムの導入	オンラインチケットシステムを導入することにより、スマートフォンなどで動物公園の入園券購入やペーパークーの貸出手続きを行うことができるようにする。	150	動物公園

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

施策（1）都市アイデンティティの確立						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
都市アイデンティティの確立	千葉市の歴史やルーツに根差した地域資源である「加曽利貝塚」「オオガハス」「千葉氏」「海辺」などを活用し、都市アイデンティティ（千葉市らしさ）を確立する。	<p>【戦略プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市アイデンティティ戦略プランの改定 【千葉開府900年に向けた取組み】 都市アイデンティティ戦略プランの改定 団体支援 千葉氏ポータルホームページの運営（郷土博物館） 【4資源のプロモーション】 PR映像放映 下敷き制作・配布 副読本「わたしたちの千葉市」「かがやく千葉県」「千葉市の海辺」「伸びゆく千葉市」編集・配布（教育指導課） マンガ「千葉常胤公ものがたり」印刷・配布（郷土博物館） 千葉氏公開市民講座 千葉氏関係パネル展 郷土博物館周辺及び史跡などにおける説明版整備 	<p>千葉開府900年に向けた取組み、4資源（「加曽利貝塚」「オオガハス」「千葉氏」「海辺」）のプロモーション等の実施</p> <p>【千葉開府900年に向けた取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ番組と連動したPR 食をテーマにしたPR 団体支援 千葉氏ポータルサイトの運営（郷土博物館） 【4資源のプロモーション】 PR映像放映 特設サイトの開設 未就学児に向けた啓発 下敷き制作・配布 副読本「わたしたちの千葉市」「かがやく千葉県」「千葉市の海辺」「未来を拓く千葉市」編集・配布（教育指導課） マンガ「千葉常胤公ものがたり」印刷・配布（郷土博物館） 千葉氏公開市民講座（郷土博物館） 千葉氏関係パネル展（郷土博物館） 郷土博物館周辺及び史跡などにおける説明版整備（文化財課） 	<p>【千葉開府900年に向けた取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」と連動したPR 中心市街地飲食街歩きイベント「ちーバル」におけるPR 団体支援 千葉氏ポータルサイトの運営（郷土博物館） 【4資源のプロモーション】 PR映像放映 都市アイデンティティポータルサイトの開設 都市アイデンティティ紙芝居及び紙芝居動画の制作 下敷き「千葉市のじまん」制作・配布 「未来を拓く千葉市」編集・配布（教育指導課） 小学校社会科指導資料集に掲載する4資源に関わる資料の充実 「千葉常胤公ものがたり」を市内小学6年生のクラス及び児童に配布 千葉氏公開市民講座 6月25日：「鎌倉幕府成立史における千葉氏と北条氏」 12月10日「酒天童子の物語と千葉氏一逸翁本『大江山絵詞』をめぐって」※千葉大学と共催 千葉氏関係パネル展「千葉常胤と13人の御家人たち（北関東編）」（5月19日～7月12日） 千葉氏関係特別展「我、関東の將軍にならんー小弓公方足利義明と戦国期の千葉氏ー」（10月18日～12月11日） 郷土博物館周辺及び史跡などにおける説明版整備（文化財課） 	(都市ID分) 21,063 (教育指導課) 11,527 (文化財課) 5,379	都市アイデンティティ推進課 教育改革推進課 文化財課
文化芸術の振興を通じた賑わいづくり	街の賑わいや千葉市の文化知名度を高める目的の「ベイサイドジャズ千葉」などのイベントや音楽ジャンルを問わず活動している学生（若者）を対象に練習から成果披露までをサポートする「Cフェス」を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ●ベイサイドジャズ千葉 ①デモンストレーション 9/4（土）14：00～15：00 50人 ②市政100周年記念PRイベント 9/1（土）8/22（日）14：00～15：00 240人 ③ジャズコンペティション 8/28（土）13：00～16：00 12組 ④スペシャル2DAYsコンサート 9/25（土）9/26（日）13：00～16：30 計365人 ④集まらずに集まろう！演奏動画配信 9/1（水）～12/28（火） 計14組 ●「Cフェス2021」 発表者 7グループ 23人 無観客・ライブ配信 	<ul style="list-style-type: none"> ●ベイサイドジャズ千葉 ①エリアdeジャズlive 6/11（土）、7/30（土）、8/27（土）13：30～14：30 197人 ②ジャズコンペティション 8/20（土）13：00～16：00 3組 ③スペシャル2Daysコンサート 9/30（金）18：00～20：30 10/1（土）12：30～16：00 計398人 ④25thジャズクルージング 5/28（土）14：00～15：30、17：30～19：00 80人 ⑤集まらずに集まろう！演奏動画配信 9/1（木）～12/28（水） 計9組 ⑥スターダストジャズ 9/18（日）19：00～20：00【千葉市科学館連携事業】 ●「Cフェス2022」 発表者 7グループ 入場者 84人 	ベイサイドジャズは、市内の様々な会場で、プロミュージシャンの音楽を聴く機会を提供する。Cフェスは、学生バンドに向けて練習会場の提供や、発表の機会を提供する。	5,971	文化振興課
谷津田・里山の保全	本市の原風景である谷津田を保全するため、保全団体等への活動支援を行うとともに、必要に応じて保全区域の拡大を行う。また、里山地区を森林ボランティア団体と協働で保全するとともに、市民参加によるイベントを開催する。	保全団体活動支援 5地区6団体（1団体は2地区で活動） 谷津田保全区域 全体61.89ha（うち拡大0.81ha、縮小0.97ha） 自然観察会（大草）4回 森林環境譲与税を活用した森林整備、人材育成等 里山地区保全活動の継続 森林ボランティア技術研修会1回、林業体験教室1回	保全団体活動支援 4地区6団体（1地区は3団体が活動） 谷津田保全区域 全体61.68ha 自然観察会（大草）10回 森林環境譲与税を活用した森林整備、人材育成等 里山地区保全活動の継続 森林ボランティア技術研修会1回、林業体験教室1回	森林環境譲与税を活用した森林整備、人材育成等 里山地区保全活動の継続 森林ボランティア技術研修会1回、林業体験教室1回	(環境保全課分) 11,717 (農業経営支援課分) 1,915	環境保全課 農業経営支援課
国内向け観光プロモーションの推進（再掲）	市の観光資源について、市場の求めに応じて魅力を発掘し、消費者が楽しめる体験型や、モデルルートに加工し、市内外に千葉市独自の魅力として発信する。「うみ・まち・みどり」三拍子揃った千葉市のブランドを確かなものにする。	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/25,000部 ・1号当たり11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成 掲載	体験型観光プラン集「千葉あそび」の造成運営 ・年3号発行/45,000部 ・1号当たり千葉市11プラン、市原市・四街道市は各1プランを造成 掲載	令和3年度より千葉市観光協会に本事業を移管した。プランの造成・運営過程において、千葉市観光協会を支援するとともに、市内の観光資源の掘り起こしや活用につなげていく。	10,757	観光プロモーション課
いずみグリーンビレッジ3拠点の充実	農業の振興と地域の活性化を図るため、農村地域の持つ豊かな自然環境など地域資源を活用し、都市部と農村部との交流を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・3拠点施設の管理運営を引き続き地元住民で組織する団体に委託 ・学生による地域おこし（イベント・PR実施） ・いずみまるごとマップ増刷 	<ul style="list-style-type: none"> ・3拠点施設の管理運営を引き続き地元住民で組織する団体に委託 ・学生による地域おこし（イベント・PR実施） ・森林環境譲与税を活用し、県産木材路活用した木製ベンチ等を設置 	—	67,102	農政課
オオガハスの魅力発信	オオガハスの開花70周年を迎え、情報発信の強化やイベントの充実を図り、都市アイデンティティとしての魅力を幅広く発信する。	開花70周年記念事業準備 千葉公園蓮華亭常設展示リニューアル 系統保存栽培維持管理 ハス守さん養成講座 オオガハス学校分根 系統保存プランター展示	開花70周年記念フォーラム開催 192名来場 千葉公園蓮華亭常設展示リニューアル 系統保存栽培維持管理 大賀ハスマつり ハス守さん養成講座 新規12名認定 オオガハス学校分根 7校 系統保存プランター展示	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、都市アイデンティティの一つである「オオガハス」の魅力を市民をはじめ多くの方々に幅広く発信し、千葉市らしさを感じることが出来るよう取り組む。 ・オオガハス開花70周年を契機とした、市民協働の推進を図り、大賀ハスマつりなどを市民と共に盛り上げていく。 ・オオガハスの学校分根や、ハス守さん講座を通して普及啓発の充実を図るとともに、蓮華亭展示リニューアルを実施し、オオガハスの魅力向上を高める。 	25,106	緑政課
海辺の活性化（再掲）	海辺のグランドデザインを踏まえ、幕張海浜公園における海辺の魅力を活かした賑わい施設について、官民連携による事業化に向けて関係機関等と協議、調整を行う。	賑わい施設導入に向けて、引き続き関係機関等と協議、調整を行った。	賑わい施設導入に向けて、引き続き関係機関等と協議、調整を行う。	千葉県・JFA・市による検討会議において賑わい施設導入に向けた協議の実施、整備に関する庁内関係課との調整を行う。	—	緑政課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

千葉中央港地区まちづくりの推進	円形桟橋等の完成に合わせて、みなとの賑わいを創出するため、関連事業者等との連携によりイベント等を実施するとともに、千葉みなと旅客船さん橋を利用する旅客船の運航を促進するための支援事業を行う。	■にぎわいの創出 みなと活性化協議会によるイベント等の「みなと」を核としたまちづくりの取り組みを支援した。 ■みなとの魅力・雰囲気創出 賑わいのある港づくりを進めるため、安全性及び利便性確保に向けた施設整備を行った。	■にぎわいの創出 みなと活性化協議会によるイベント等の「みなと」を核としたまちづくりの取り組みを支援する。 ■みなとの魅力・雰囲気創出 賑わいのある港づくりを推進するため、緑地を整備するとともに、歩行導線上の情報案内板の更新などを行う。	・にぎわい創出 みなとの賑わいを創出するため、関連事業者等との連携によりイベント等を実施する ・みなとの魅力・雰囲気創出 港への来訪者の利便性向上及び雰囲気創出のため、緑地の整備、情報案内板の表示面更新、及びイベント時のバナー看板設置を行う。 ・海上交通活性化 海上交通を活性化するため、みなと活性化支援事業の利用を促進する。	5,906,440	交通政策課
稲毛海浜公園のリニューアル	海辺に立地する稲毛海浜公園の持つポテンシャルを最大限に活かし、より多くの来園者で賑わうよう、民間活力導入による施設のリニューアルを推進する。	【民間投資施設】 ・プール一部改修 【行政負担施設】 ・海へ延びるウッドデッキ整備、トイレ整備、基盤整備(電気・給排水等)等	【民間投資施設】 ・プール一部改修、ビーチハウス整備 【行政負担施設】 ・トイレ整備、照明灯改修、基盤整備(電気・給排水等)等	施設整備内容について引き続き事業者と協議を進め、協議が整った施設から工事に着手する。民間投資施設については民間の負担により整備し、行政負担施設については整備完了後に負担金として費用を支払う。	300,013	緑政課
特別史跡加曾利貝塚の魅力向上	加曾利貝塚の魅力や重要性を知ってもらうため、史跡及び新博物館の整備や縄文貝塚文化の研究を進めるとともに、縄文体験やイベントを実施する。	1 史跡等の整備 (1) 利便性向上などの短期的な史跡整備 復元住居製作設置(周囲土工まで実施) 住居跡群観覧施設展示改修 (2) 加曾利貝塚博物館の移転整備・運営手法等検討調査 (3) 縄文の森ゾーン・水辺ゾーン事業化検討調査 2 縄文貝塚文化研究の推進 (1) 発掘調査及び見学会の実施 (2) 発掘資料の整理・調査・研究 3 縄文体験および集客イベントの充実 (1) 縄文体験プログラム運営 (2) 縄文春まつり・秋まつり等	1 史跡の整備 (1) 利便性向上などの短期的な史跡整備 便益施設新築工事、復元住居茅葺等準備等 (2) 新博物館の整備 整備運営事業者選定のためのアドバイザー業務 整備用地現況測量等 2 縄文貝塚文化研究の推進 (1) 発掘調査及び見学会の実施 (2) 発掘資料の整理・調査・研究 3 縄文体験及び集客イベントの実施 (1) 縄文体験プログラム運営 (2) 縄文春まつり・縄文ミニイベント等 4 加曾利貝塚新博物館の整備 (1) 整備運営事業者選定のためのアドバイザー業務 (2) 整備用地現況測量等	1 (1) 史跡来訪者の昼食・休憩をはじめ多目的での利用が可能な便益施設 の整備、復元住居再建に向けた茅材の確保等 2 (1) 南貝塚の発掘調査(7/12~11/26)及び見学会開催(11/26) (2) 過去の発掘調査出土資料の整理・調査・研究 3 (1) 土・日・祝に気軽に縄文体験を楽しめる体験プログラムを提供 (2) 縄文春まつり(5/4・5)、縄文ミニイベント(8/14、11/13、2/26) 4 (1) 要求水準書等の作成及び公表(DBO方式による整備運営) (2) 整備用地を対象とした現況・用地測量、土地利用履歴調査等	205,680	文化財課 新博物館 整備室
幕張海浜公園の管理運営(再掲)	幕張新都心のまちづくりを推進するため、市が主体となり、幕張海浜公園の一部の管理運営を行う。	A~Cブロックの管理運営 環境改善事業(B・Cブロックの樹木間伐)	A~Cブロックの管理運営	昨年度に引き続き、市が主体となった管理運営を行う。	68,309	緑政課
100年のあゆみの分析	本市の都市としての発展の歴史をデータ分析することにより、特徴を見える化し、分かりやすく発信する。	ホームページ等に掲載するとともに、市政情報室及び郷土博物館で販売した。	引き続きホームページ等に掲載するとともに、市政情報室及び郷土博物館で販売する。	市制を施行した1921年から現在に至るまでの市のあゆみ、市民生活の変遷を表すデータを収集し、分析・考察を実施し、ホームページ等で公開する。	—	都市アイデンティティ推進課
ジャパンビーチゲームズフェスティバルの開催	スポーツ振興のため、リニューアルされた「いなげの浜」でビーチゲームのイベントを実施する。	中止 ※WEBイベントのみ実施	ジャパンビーチゲームズフェスティバル千葉2022をいなげの浜において開催。 開催日：令和4年10月22日(土)~23日(日) 来場者：2日間で約1万人	子どもをはじめとした市民の競技体験会や、国内トップ選手による公式戦・市民等も参加するエキシビジョンマッチを実施する。	13,000	スポーツ振興課
千葉市史史料編近現代	本市の近現代の歩みを示す代表的な史料を市民共有の財産として後世に伝えるため、『千葉市史史料編近現代』を刊行する。	・第2巻の編集作業	・第2巻の編集・校正・執筆作業	・第2巻の編集作業(掲載史料選定作業・補充調査)	1,750	郷土博物館
【新規】 政令指定都市移行30周年記念事業	政令制指定都市移行30周年にあたり、これまでの都市のあゆみの中で培われた魅力を再認識し、これからのまちづくりを考える機会となるよう、記念事業を実施する。	—	記念事業の実施	・記念動画の放映 ・フォトコンテストの実施 ・区民まつり等でのPR ・幕張豊砂駅開業まつりにおけるPR	3,310	都市アイデンティティ推進課

施策(2) 市民全員参加のまちづくり						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
自主防災組織の結成促進及び活動支援(再掲)	自主防災組織の育成強化を図るため、各種助成を行うほか、防災・減災に必要な知識や技術を持ったリーダーを養成する防災ライセンス講座などの開催や防災アドバイザーを派遣する。	・設置助成：16組織 ・活動助成：31,104人 ・資機材購入：質借助成：77組織 ・資機材購入：質借再助成：24組織 ・リーダー研修会：1回 ・ライセンス講座：5回 ・スキルアップ講座：4回 ・防災アドバイザーの派遣20回	・設置助成：5組織 ・活動助成：268組織(23,022人) ・資機材助成：33組織 ・資機材再助成：21組織 ・リーダー研修会：1回 ・ライセンス講座：5回 ・スキルアップ講座：2回 ・防災アドバイザーの派遣：0回	・自主防災組織設置時の加入世帯数に応じ、防災用品及び防災基旗を供与する。 ・防災訓練等の活動を行った組織に、参加人数×150円を助成する。 ・防災活動に必要な資機材を購入・質借した場合、助成限度額内で購入額の2分の1を助成する。 ・住民の防災意識向上のため、防災に関する専門家の講演会を実施する。 ・自助・共助による地域の防災力の向上を図るため、防災・減災に必要な知識や技術を持ったリーダーを養成するための講習会を実施する。	10,433	防災対策課
避難行動要支援者の支援体制の強化(再掲)	災害時の避難行動要支援者の支援体制を強化するため、避難行動要支援者名簿を町内自治会や自主防災組織等に提供する。	名簿提供率 35.0%	名簿提供率 36.7%	名簿未提供の町内自治会、自主防災組織、マンション管理組合に案内を郵送するなど制度の周知を図る。	123	防災対策課
避難所運営委員会の活動支援(再掲)	避難所運営委員会の活動を支援するため、自主的な訓練、会議、研修会などの活動に要する経費及び災害時に避難所を開設・運営するために必要となる経費に対し助成する。	活動支援補助金：158団体 (※地域運営交付金による補助分を含む)	活動支援補助金：166団体 (※地域運営交付金による補助分を含む)	・避難所運営委員会の活動に要する経費に対し、1避難所当たり30,000円を限度に助成する。 ・平成27~28年度は一部の区で行っていたが、平成29年度から全市に拡大した。	3,058	防災対策課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

市民シンクタンクの取組み	市民の知見を活かしたまちづくりを推進するため、自主運営によるグループワークで調査・研究、政策提言を行う市民シンクタンクの取組みを進める。	R2年度に引き続き、次期基本計画の市民参加の取組みとして「市民シンクタンク特別版」を実施（新型コロナウイルス感染症の影響により、実施期間やスケジュールを一部変更して実施） ○対象者 15歳以上の市内在住・在勤・在学者 49名（無作為26名/公募23名）※研究員数はR2.1.18開始時点 ○研究テーマ：「未来の千葉ライフをデザインする」本市の特性を踏まえた未来の千葉市の姿を描くとともに、その実現のために今後10年間で市民・市が行うべき取組みの方向性について提言してもらう。 ○スケジュール：令和2年1月から令和3年6月まで ・全体定例会スケジュール 【第8～9回】○政策提言内容の検討・政策提言書の作成 【第10回】○政策提言報告会（R3.6）・政策提言書提出	環境局による脱炭素対策の検討の一環として、第3期市民シンクタンクを実施。 ○対象者（研究員） 15歳以上の市内在住・在勤・在学者 11名 ○研究テーマ：「ゼロカーボンシティ・千葉市をつくる」 ・地球規模で直面している気候危機に立ち向かい、持続可能な社会を築いていくために、市民・事業者・市等が取り組むべき事項について研究し、政策を提言する。 ○スケジュール：令和4年6月～11月 ・全体定例会 3回 ・提言報告会 1回	未来の千葉市のあるべき姿や、その姿に向かって今後10年間で市民及び行政が行うべき取組みの方向性に係る提言を行うため、研究活動を行う。	19,404	政策企画課
地域ポイント制度（再掲）	市民公益活動及び健康維持・増進活動の促進のため、民間と連携した利便性の高い地域ポイント制度の導入に向けた実証実験を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実証実験期間を延長したが、令和3年度においても対象事業の停止や縮小が続き、十分な検証は困難であった。ただし、平成30年7月の実証実験開始から、参加者数は堅調に増加していることから、これまでの課題を踏まえた参加者の利便性向上に向けた検討や、更なる参加者の拡大に向けた検討を行いながら、実証実験を継続した。	引き続き参加者及びポイント流通量の増加を図った。併せて、効果検証を行った上で、今後の実施方法について検討した。	・対象事業の拡充 ・既存事業の実施方法見直しなど	14,584	政策調整課
地域運営委員会の設置促進	住民同士の助けあい、支えあいによる地域運営が持続可能となる体制づくりを進めるため、地域運営委員会の設置を促進する。	設立見込 0地区	新規設立見込 0地区	地域運営委員会未設立地区の地域団体に対する聞取り（R3より実施中）の結果をふまえ、地域運営委員会や地域担当職員向け研修会を開催し、引き続き地域の状況に合わせて制度の説明や意見交換を行うなど、設立に向けて地域の理解が深まるよう取り組んだ。	13,153	市民自治推進課
ちばレポ（My City Report）の推進	ICT(情報通信技術)を活用し、市民からレポートされる地域の課題を市民と行政が共有し、合理的・効率的に解決を目指す仕組みとしてちばレポの運用を行い、市民参加の促進を図る。プラットフォームとしては、旧ちばレポをベースに全国の地方自治体に展開を目指す“My City Report”を利用する。	（1）ちばレポ（MyCityReport）の安定的運用 ①参加登録の拡大 ②継続利用の促進 ③課題の発見及び解決への市民参加の促進 ④行政運営の効率化	（1）ちばレポ（My City Report）の安定的運用 ①参加登録の拡大 ②継続利用の促進 ③課題の発見及び解決への市民参加の促進 ④行政運営の効率化 ⑤LINEによる投稿機能の導入	利用開始のハードルを下げることを目的に、LINEによる投稿機能「LINEでちばレポ」を導入したほか、町内自治会・大学等へのアプローチなどによる参加登録の拡大、魅力的なテーマの提案、かいつレポ、ブッシュ通知などを通じて既存レポーターを含めた活動の促進を図った。	5,227	広報広聴課
副業・兼業による民間人材の活用	民間企業の優秀な人材を、副業・兼業の形態で市の施策に活用する。	令和2年度度実施内容の効果検証	副業兼業人材の活用に関する庁内周知	民間人材の活用方策として、副業兼業人材の活用について庁内周知を行ったところであり、今後は、副業兼業人材の活用を希望する各課で対応していく	—	人事課
応急手当の普及啓発	救命率の向上を図るため、救命講習を開催するとともに、市民ボランティアである応急手当インストラクターやジュニアインストラクターと協働した応急手当普及啓発活動を推進する。	救命講習受講者数 10,017人 (消防局実施分)	救命講習受講者数 13,160人	救命講習は、消防局のほか、市医師会、市教育委員会、日赤千葉県支部との連携により実施している。応急手当インストラクター及びジュニアインストラクターは、消防局が実施する多くの救命講習において指導に当たっている。	4,878	救急課
学校と地域の連携・協働体制の整備（再掲）	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備するため、学校支援地域本部の設置を進める。	新たに10校に学校支援地域本部を設置	新たに10校に学校支援地域本部を設置した。	10校に対して事業内容の主旨説明をし、保護者、地域の理解を得ながら地域教育協議会を設置する。順次学校支援地域本部事業を実施していく。また、千葉市版学校運営協議会の在り方について検討する。	1,651	学事課

施策（3）「時間を返す」市民サービスの実現						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
「あなたが使える制度お知らせサービス」の実施	市民自らが検索や問い合わせを行わずに済むよう、市が保有する住民情報を活用し、各種手当の受給や健康診査などの制度内容をプッシュ型でお知らせし、受給漏れの防止などを図るサービスを運用する。	・サービスの運用 ・通知対象制度拡充の検討	・サービスの運用 ・対象制度の拡充（3制度） ・対象制度拡充の検討	サービスの運用を継続して行うことに加え、お知らせする対象制度を3制度（妊産婦歯科検診、一日人間ドック費用助成、脳ドック費用助成）追加したほか、更なる対象制度の拡充に向けて、検討を行った。	3,958	業務改革推進課
社会保障・税番号制度導入に伴うサービスの実施	市民の利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、社会保障・税番号制度の個人番号カードを活用した新たなサービスを提供する。	・ワンストップサービス実施（継続） ・マイナポイント手続支援（継続）	・ワンストップサービス実施（継続） ・マイナポイント手続支援（継続） ・マイナポータルと基幹システムのオンライン接続（新規）	ワンストップサービスを継続して実施したほか、国が実施する「マイナポイント第2弾」に伴う市民への手続支援を各区役所内にて実施した。また、マイナポータルを通じて行われる行政手続について、申請されたデータを管理するシステムや、住民情報システム等へのデータ連携機能を構築した。	233,868	業務改革推進課
事業者向け行政手続きの効率化の推進	事業者が市役所で行う手続きを改善し、手続きに要していた時間を業務に使える、「時間を返す市役所」を目指す。	令和3年4月から電子申請システムが商業登記電子証明書に対応したため、これを活用した事業者からの申請手続のオンライン化を促進した。	申請書等の署名・押印見直し指針を策定し（R4.11.1）、申請書等の署名・押印の省略を推進した。	申請書等の署名・押印の省略に係る指針を策定・周知し、全庁的な見直しを実施した。	—	業務改革推進課
区役所窓口改革の推進	区役所における窓口手続の改善を図るため、区役所でワンストップサービスを提供する。	ワンストップ窓口を継続運用	ワンストップ窓口を継続運用	—	502,074	情報システム課 区政推進課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

証明書のコンビニ交付	市民の利便性向上と窓口業務の効率化を図るため、証明書のコンビニ交付を推進する。	コンビニ交付を継続運用	コンビニ交付を継続運用	—	68,594	区政推進課
建築関連総合窓口整備事業	市民・事業者のニーズに対応した案内と行政運営の効率化を図るため、建築関連総合窓口を開設する。	建築情報相談課にて窓口業務を引き続き実施した。	建築情報相談課にて窓口業務を引き続き実施する。概要書セルフ検索システムの運用開始。	建築関連総合窓口では「建築に関わる4課を主とした各種制限等の情報提供」のほか、「概要書の閲覧や写しの交付」及び「証明書の交付」を引き続き行う。	506	建築情報相談課
建築基準法指定道路図・調書整備	建物を建築しようとする市民などに建築基準法上の道路の情報を提供するため、路線ごとの位置種類などを明示した指定道路図及び指定道路調書を整備する。	指定道路調書（486か所）作成した。	令和3年度にて完了。	—	—	建築情報相談課
特殊車両通行許可の迅速化	特大トラックなどの通行に際し、事業者が交通許可申請書を作成するために必要な道路情報データベースの整備を進め、事業者の負担を軽減させるとともに、通行許可の迅速化を図る。	道路情報便覧の更新 32区間	道路情報便覧の更新 40区間	特大トラックなどの通行に際し、事業者が通行許可申請書を作成するために必要な道路情報データベースの整備を進め、事業者の負担を軽減させるとともに、通行許可の迅速化を図る。	2,068	土木管理課
自転車駐車場事前受付等の納付書払い	自転車駐車場利用者の利便性向上のため、事前受付等に係る料金について、金融機関やコンビニエンスストア及びクレジットカード（インターネット決済）での支払いに対応する。	引き続き納付書払いによる事前受付を実施	納付書払いによる事前受付	H28年度利用分から、一次募集及び二次募集については、当選者に対し利用料金振込み用の納付書を送付し、金融機関やコンビニエンスストア及びクレジットカード（インターネット決済）での支払いができるようにサービスを開始した。	37,774	自転車政策課
図書館サービスポイントの設置・運用	図書館利用者の利便性を高めるため、駅周辺や商業施設等に図書の返却や予約資料の貸出しができるサービス拠点を配置する。	・図書返却ポストの運用（回収等） ・新たな返却ポスト設置に向けての検討	・図書返却ポストの運用（回収等） ・新たな返却ポストの設置（ペリエ千葉及びペリエ稲毛）R4.5.1～	・図書返却ポストは、各店舗の営業時間に準じて利用可能。 ・図書返却ポストに返却された資料は毎日回収（休館日等を除く）	—	中央図書館管理課
地域情報サービス提供	地域情報をインターネット上で閲覧できるシステムを構築する。	千葉市史第2巻をデジタル化、公開。	・ボランティア組織へ地域情報収集に対する謝金の支払い ・千葉市史第3巻をデジタル化、公開	・ボランティア組織へ地域情報収集に対する謝金の支払い。 ・千葉市史第3巻をデジタル化し、インターネット上で公開をする。	3,358	中央図書館管理課
コード決済導入	納税者の利便性を向上させるため、市税の納付方法に、納付書のコンビニ納付用バーコードをスマホアプリで読み取り決済する、コード決済を追加する。	市のシステムをコード決済に対応させるため、税務システム等の改修を実施した。	市税のコード決済払いを開始	収納消込データ作成（CCS）、税務システム、統一滞納管理システムの3システムの改修を実施する。 利用可能なアプリは、「PayPay」「LINE Pay」「PayB」の3種類。 現行のコンビニ収納業務委託に上記アプリへの対応を追加することで、コード決済の利用が可能となる。	0	納税管理課
おくやみコーナー設置	死亡に伴う手続きにおける遺族の負担を軽減するため、専門の窓口「おくやみコーナー」を設置する。	モデル事業として、5月より緑区市民総合窓口課内におくやみコーナーを設置した。	各区役所におくやみコーナーを設置する。	令和3年度に先行設置した緑区に加え、令和4年5月より全ての区役所におくやみコーナーを設置した。	26,415	区政推進課
電子書籍サービス	図書館に来館することなく自宅などで読書が可能となる電子書籍を導入する。	提供準備（HPの整備、選書、利用者への案内）サービスの提供（令和3年7月30日開始） 開始時提供書籍 7,613冊 （選書分300、スターバック7,313冊） 年度末提供書籍 8,866冊 （選書分300、スターバック8,566冊） ログイン総数 41,157件 貸出件数 12,518件（予約件数6,908件）	提供選定書籍の拡充 R3導入時 300冊 → R4 1,786冊 学校との連携に係る取組 市立小・中・特別支援学校において、一人一台端末で電子書籍サービスを利用できる仕組みを構築するために、小・中規模の学校を選定し、モデル的に実証実験等を実施した。	・図書館に来館することなく自宅などで読書が可能となる電子書籍を導入する。 ・利用者は千葉市電子書籍サービスのHPへアクセスし、貸出し等を受け利用をする。	8,998	中央図書館情報資料課
【新規】動物公園入園券オンライン決済等導入	オンラインチケットシステムを導入することにより、混雑時30分以上並んで購入していた入園券を待ち時間なく購入できるようになるなど、市民サービスの向上を目指す。	—	・オンラインチケットシステムの導入	オンラインチケットシステムを導入することにより、スマートフォンなどで動物公園の入園券購入やペピーカーの貸出手続きを行うことができるようになる。	150	動物公園

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

施策（1）有形・無形の「レガシー」の、未来への承継						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
国際交流ボランティアリーダーの育成	国際交流活動に参加する市民の裾野が広がるよう、未来を担う青少年に海外への興味を喚起し、より国際的な視点を育成するとともに、来業者受け入れ態勢を強化するため、国際交流ボランティアリーダーの発掘・育成を進める。	<リーダー会議（5回）> ボランティア自主活動グループによる活動検討会、外部講師による通訳実践演習、事例研究、情報交換等	<リーダー会議（6回）> ・英語医療通訳演習講座（3回） ・ボランティアグループリーダー会議（2回） ・制度説明会（1回）	<リーダー会議（6回）> ・国際交流協会主催の英語医療通訳演習講座を実施（3回）。講師として当該分野で実績のある英語医療通訳勉強会の代表者を招いた。 ・通訳ボランティアグループ代表等によるリーダー会議を開催（2回）。 ・令和5年1月新設のコミュニティ通訳・翻訳サポーター登録者を増やすため、既存通訳ボランティアグループメンバーを対象とした制度説明会を開催した（1回）。	89	国際交流課
国際交流の推進	姉妹・友好都市と経済・観光・文化などの分野において、より発展的な関係を築くため、引き続き交流事業を行う。	・天津市友好都市提携35周年及び呉江区友好都市提携25周年事業【中止】 ・モントルー市姉妹都市提携25周年事業【中止】 ・アスンシオン市との青少年交流事業（動画作成事業のみ実施） ・青少年交流事業（ノースバンクーバー市、ヒューストン市、モントルー市）【中止】※ノースバンクーバー市とはオンライン交流を実施	・ヒューストン市姉妹都市提携50周年事業：受入 ・ケソン市姉妹都市提携50周年事業：友好関係確認書への署名 ・アスンシオン市との青少年サッカー交流事業：受入 ・青少年交流事業（ノースバンクーバー市）：中止（ヒューストン市）：オンライン交流（モントルー市）：中止 ・モントルー市をモデルとした「クリスマスマーケットinマクハリ」 ・天津市との大学オンライン交流	・友好都市提携50周年を迎えるヒューストン市から公式訪問団の受入を行ったほか、パレエワークショップを開催した。 ・友好都市提携50周年を迎えるケソン市と、両市長による友好関係確認書への署名を行った。 ・アスンシオン市から青少年と引率者からなる市民訪問団を受け入れ、サッカー交流や学校交流、サッカーワークショップ等を行った。 ・ノースバンクーバー市、ヒューストン市及びモントルー市との青少年交流事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣及び受入を見送った。 ・ヒューストン市と本市の中学生が、学業や課外活動を伝えるなど、オンラインで青少年交流を行った。 ・モントルー市をモデルとした「クリスマスマーケットinマクハリ」を開催し、過去の両市の青少年交流の参加者同士でのオンライン交流を行った。 ・天津市の大学2校と本市内の大学2校から選出された代表の学生たちが、SDGsなどをテーマとして、オンラインで交流を行った。	21,569	国際交流課
ボランティア体制の構築	大会のレガシーとして、ボランティア文化が発展するよう、チーム千葉ボランティアネットワークを継続し、ボランティア活動や研修情報などを発信し、活動を支援する。	チーム千葉ボランティアネットワーク運営 ・事務局の設置及び運営 ・ホームページの管理・運営・保守（コンテンツ管理、システム管理、SNS運用を含む）等 ・ボランティア活動情報等の発信 ・自主企画の実施 4回	チーム千葉ボランティアネットワーク運営 ・事務局の設置及び運営 ・ホームページの管理・運営・保守（コンテンツ管理、システム管理、SNS運用を含む）等 ・ボランティア活動を支援する取組み（活動の場の提供、研修会・体験会等）の企画・運営 年6回 ・広報物（印刷物・動画・Web広告等）の作成・運用	チーム千葉ボランティアネットワーク運営 ・事務局の設置及び運営 ・ホームページの管理・運営・保守（コンテンツ管理、システム管理、SNS運用を含む）等 ・ボランティア活動を支援する取組み（活動の場の提供、研修会・体験会等）の企画・運営 年6回 ・広報物（印刷物・動画・Web広告等）の作成・運用	12,000	市民自治推進課
スポーツ大会・イベントの誘致の推進	スポーツ振興や地域活性化を図るため、スポーツ大会やイベントの誘致及び開催支援を行う。	国際大会や全国規模の大会について、後援等の支援を実施	国際大会や全国規模の大会について、後援等の支援を実施	引き続き、全国規模の大会の誘致をするほか、市内開催される全国規模の大会の後援を行うことで開催を支援する。	—	スポーツ振興課
トップスポーツとの連携の推進	市内のトップスポーツチームやトップアスリートによる社会貢献活動を推進するため、チーム等と市民ニーズのコーディネートを進捗する。	小中学校等を対象としたトップスポーツふれあい交流事業を36件実施。	小中学校等を対象としたトップスポーツふれあい交流事業を67校に対し実施。	希望する学校とトップスポーツチームの調整を行い、チームの学校訪問を実施することにより、児童生徒とアスリートのふれあいの機会を創出する。 また、事業を拡充し、小中学校だけでなく、高校や一般のクラブチームへも実施を拡大する。	159	スポーツ振興課
MICEの推進（再掲）	本市には、多数のMICE施設、研究・教育機関、企業等が立地しており、MICE開催地としての強みを生かし、市内開催会議の支援や都市の魅力を発信することによりMICEの誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。	国際会議開催補助金による支援 0件 MICE開催補助金による支援 0件 大規模コンベンション開催補助金による支援 0件 国際会議や大規模イベント等開催時の主催者ニーズに応じたアフターコンベンション充実への支援 0件 オリパラを活用したおもてなし観光発信 中止	国際会議開催補助金による支援 1件 ハイブリッド型MICE開催促進事業 9件 大規模イベント開催支援 2件	国際会議を積極的に市内へ誘致し、国際観光の振興、地域経済の活性化などを図るため、開催経費の一部を助成するとともに、MICE関係者へのPR活動を行うほか、大規模MICE開催支援や大規模イベント開催に合わせた賑わいを創出する。	115,579	観光MICE企画課
訪日外国人受入環境整備（再掲）	今後拡大が予想される東南アジアをはじめとする訪日観光客のインバウンド需要を取り込むため、外国の多様な文化や風習、ハラルやベジタリアンなどの食習慣に対応できるおもてなし体制を官民連携して整え、それらの周知を図るために効果的な情報発信を行う。（「おもてなしダイバーシティ」戦略）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・マップ掲載店舗への来客数増加を図るプロモーション ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援（令和3年度末掲載店舗数：416店舗） 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出（まち歩きガイドツアー 5回実施）	【食のダイバーシティ対応の促進】 ・ムスリムおもてなしマップの作成（更新）（年1回） ・ムスリム対応、ベジタリアン対応事業者の増加 【千葉おもてなしSHOPガイド（多言語対応の促進）】 ・登録支援（令和4年度末掲載店舗数：420店舗） 【外国人向け観光ボランティアガイドの養成・活用】 ・活躍機会の創出（まち歩きガイドツアー 2回実施）	令和4年10月以降の水際対策緩和を踏まえ、今後本格的な回復期を迎えることが予測されるインバウンド需要を本市に取り込むため、コロナ時代に対応したおもてなしを念頭に、基本的にはこれまで取り組んできたムスリム受入環境整備、おもてなしshopガイド及び外国人向け観光ボランティアガイドの充実化を図っていくほか、WebサイトやSNS等を効果的に活用しながら、これらの取り組みの周知徹底を図る。	3,731	観光プロモーション課
花のあふれるまちづくりの推進	おもてなしの一環として都市イメージを向上させた事業を継続し、花に関する市民活動及びそのネットワーク形成支援などにより、はなのあふれるまちづくりを推進する。	花苗助成 498団体 幕張新都心国際大通り及び周辺花壇整備 他	市民参加及び市民活動助成（花苗配布495団体） 幕張新都心国際大通り及び周辺花壇維持管理	・昨年度に引き続き、花のあふれるまちづくりを推進するため、花に関わる市民の活動に対し花苗等の配布の助成を行う。 ・幕張新都心国際大通りに設置した花壇の維持管理や、市民、企業と共に周辺花壇の維持管理を行い、花のあふれるまちづくりを推進する。	43,679	緑政課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

	R3実績	R4実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	参考資料1		
オリパラ教育の推進	大会機運の高揚やスポーツ文化の普及発展等のため、国際理解教育の推進や障害者スポーツの授業化等、学校教育において各種取組みを実施する。	【企画課】 ・授業におけるパラスポーツの実施 ・パラリンピック試合観戦 ・小中特別支援学校へのポッチャセットの配布 ・パラリンピアンからのメッセージ動画作成 ・オリパラ学習読本を使用した学習 【教育指導課】 ・道徳教育用副教材の活用 ・オリパラ英語教材を活用した外国語・外国語活動の充実 ・参加国について、総合的な学習の時間を中心に調べた。	【企画課】 ・授業におけるパラスポーツの実施 ・パラスポーツの試合観戦 ・教職員向けパラスポーツ実技研修の実施 ・パラスポーツ交流会の実施 【教育指導課】 ・多様性を尊重して受け入れる共生社会の実現に向けた教育を道徳教育副教材や教科書教材を活用し、推進していく。 ・外国語・外国語活動の授業で豊かな国際感覚を身に付けさせるとともに、異文化理解の推進やコミュニケーション能力を育成していく。	具体的な取り組み 【企画課】 ・競技用車いすを全校に巡回し、車いすバスケットボールを実施するなど、体育・保健体育の授業でパラスポーツを実施 ・千葉市内で行われるパラスポーツの試合等を児童生徒が観戦 ・教職員向けにパラスポーツ（車いすバスケットボール・シッティングバレーボール等）の実技研修を実施 ・小中特別支援学校の他校種間によるパラスポーツ（ポッチャ）交流会を開催 【教育指導課】 ・パラスポーツ実践事例を参考に、各学校で学習実践に取り組む。 ・共生社会実現に向けた事例を入れた道徳教育用副教材の活用を図る。 ・外国語・外国語活動の授業において、外国の文化や生活習慣に親しむ体験的な外国語活動と教科型外国語教育の充実を図る。	4,405	企画課 教育指導課（教育改革推進課）
シェアリングエコノミーの研究・活用	高度化・複雑化する地域課題の解決の一手法として、シェアリングエコノミーの研究や活用を進めていく	・クラウドファンディング普及促進・活用支援 ・フードシェアリングサービスの普及促進・活用支援 ・市民農園シェアリングサービスモデル創出 ※予定していた、東京2020大会の来街者などに向けた市民によるシェアリングエコノミーサービスの提供の代替として実施	プラットフォームを活用した災害時地域内物資輸送実証	地域の課題解決に資するシェアリングエコノミーの普及促進のため、平時に使用されている物流システムを災害時の地域避難施設への物資配送に活用する実証実験を行う。	2,778	スマート シティ推 進課
スポーツ協会補助	本市のスポーツ活動の振興を目的に設置された外郭団体であり、当該財団の管理運営に関する経費の一部を補助することにより、本市のスポーツ振興に寄与するとともに、市民のスポーツに対する意識・関心を高め、健康づくりの普及啓発を図るスポーツ教室や競技会の開催、スポーツ情報の収集と提供などの各種事業を実施する。	1 入門スポーツ教室 21種目61教室 2 健康づくりスポーツ教室 11教室 3 みんなのスポーツちば 年4回発行 4 障がい者スポーツ指導員養成事業 講習会の開催 5 海洋スポーツ教室 35教室 6 中級スポーツ教室 3種目10教室 7 パラスポーツコンシェルジュ など	1 入門スポーツ教室 21種目63教室 2 健康づくりスポーツ教室 10教室 3 みんなのスポーツちば 年4回発行 4 障がい者スポーツ指導員養成事業 講習会の開催 5 海洋スポーツ教室 35教室 6 中級スポーツ教室 3種目10教室 7 障害者スポーツ教室 5種目7教室 8 パラスポーツコンシェルジュ など	既存の市民スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業・海洋スポーツの普及振興及び地域のコミュニティづくりの支援事業に加え、R3に移管されたパラスポーツコンシェルジュをはじめとするパラスポーツ業務に引き続き注力していく。	204,437	スポーツ 振興課
新たな文化プログラムの実施（千の葉の芸術祭）	本市の自然や歴史に根差した固有の地域資源などを活かし、多様な表現により広く発信する芸術祭を開催する。	総来場者数：20,890人 （1）体験・創造ワークショップ「ななめな学校」 期間：6/5～9/12 会場：生涯学習センター等 来場者数：1,533人 （2）伝統文化と新しい文化の発信 ①伝統文化の発信「伝統文化 体験・鑑賞会」 期間：8/6～8/7 会場：見浜園（幕張海浜公園） 来場者数：31人 ②新しい文化の発信「生態系へのジャックイン展」 期間：7/24～8/8（7/27・8/1休館） 会場：見浜園（幕張海浜公園） 来場者数：3,538人 （3）写真芸術展「CHIBA FOTO」 期間：8/21～9/12 会場：千葉市美術館、千葉公園（好日亭・蓮華亭）、中央コミュニティセンター店舗跡地、松波分室、そごう千葉店、旧神谷伝兵衛稲毛別荘、ゆかりの家・いなげ 来場者数：15,788人	●基本構想策定 公表日：2/10（金） ●実行委員会設立 設立総会及び第1回総会：3/30(木)	芸術祭を一過性の取り組みで終わらせず継続して開催していくことで本市の文化芸術の振興に大きな役割を果たすことができると考え、芸術祭の定期的な開催に向けて基本構想を策定。 令和7年度開催に向けて実行委員会を設立。	0	文化振興 課
スポーツ実施の促進	スポーツ実施率の向上を図るため、運動能力、経験、年齢、性別、障害の有無に関係なく楽しめるメニューを開発し普及に取り組む。	・既存イベントで体験会の実施 ・千葉市オリジナルゆるスポーツ開発に向け、地域資源の選択や組み合わせる既存スポーツについて調査研究を実施。	パラスポーツフェスタ2022において、ゆるスポーツの体験会及び対抗戦を実施。	パラスポーツフェスタちば等で、既存のゆるスポーツの認知度向上を図る。	—	スポーツ 振興課
（仮称）幕張西スポーツ広場の整備	地域住民が手軽に利用可能なスポーツレクリエーションの活動場所を提供するため、現在暫定利用中の幕張西運動広場をスポーツ広場として整備する。	敷地測量 土質調査、外構設計	土質調査 外構設計	地元要望を反映し、スポーツ広場として供用するための整備を行う。 敷地面積 12,391㎡	6,698	スポーツ 振興課

施策（2）パラリンピックを通じた共生社会の実現						
事業名	事業の概要	令和3年度の実績	令和4年度の実績	具体的な取組内容・事業実施の方法	R4決算額	所管課
パラスポーツの推進	パラスポーツの体験や大会観戦等を通じて、障害者や競技への理解を深める取組を行い、大会観戦者を増やし、パラスポーツファンの拡大を図るとともに、障害者のスポーツ活動への参加促進や継続的な活動を支援して、誰もがスポーツを楽しむことができる共生社会の実現を目指す。	①パラスポーツ大会応援イベント（R4.3） →②ウのオンライン配信を実施 ②市内で行う予定の大会の支援 ア ジャパンパラ車いすラグビー競技大会（R3.11） イ 車いすラグビー日本選手権（R4.2）→中止 ウ 長谷川良信記念千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会（R4.3） ③障害者アスリートによる学校訪問（27校） ④パラスポーツフェスタちば（R3.11） ⑤パラスポーツ体験会（区民まつり）→中止 ⑥大学連携によるパラスポーツ講座（3校） ⑦ちばしパラスポーツコンシェルジュ 相談者504人 ⑧パラスポーツ振興補助金（交付件数：4件） ⑨千葉市オープンポッチャ大会（R4.1） ⑩パラスポーツ用具整備・貸し出し （ポッチャセット、バスケットゴールの整備 用具貸出：148件）	パラスポーツの普及・啓発を図るとともに、身近な地域でより多くの障害者がスポーツ活動に参加できる環境整備を行う。 ①パラスポーツ大会応援イベント ②市内で行う予定の大会の支援 ・ジャパンパラ車いすラグビー競技大会（R5.2） ・車いすラグビー日本選手権（R5.1） ・長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会（R5.2） ③パラアスリートによる学校訪問（28校） ④パラスポーツ体験会（区民まつり） ⑤大学連携によるパラスポーツ講座（8校） ⑥パラスポーツ振興補助金（交付件数：6件） ⑦パラスポーツ用具の整備・貸し出し（用具貸し出し：141件）	パラスポーツの普及・啓発を図るとともに、身近な地域でより多くの障害者がスポーツ活動に参加できる環境整備を行う。	14,338	スポーツ 振興課

■地方創生の取組一覧（令和4年度の実績）

R3実績

R4実績

具体的な取組内容・事業実施の方法

参考資料1

<p>チバリアフリーアートプロジェクト</p>	<p>文化芸術の観点から共生社会の実現を目指すため、障害者も健常者も一緒になって表現するファッションやダンスなどのパフォーマンスショー等のイベントを開催する。</p>	<p>「チバリアフリーアートプロジェクトVol.5チバフリ」開催 日程：6月27日（日）13時～13時45分 会場：イオンモール幕張新都心 グランドモール1階 ランドスクエア 来場者数：延べ約160人</p>	<p>「チバリアフリーアートプロジェクトVol.6チバフリ」開催 日程：令和5年2月12日(日) 会場：イオンモール幕張新都心 来場者：1,242人</p>	<p>文化芸術の観点から共生社会の実現を目指すため、ファッションやダンスなどのパフォーマンスショーやアート展示など、障害のある人もない人も一緒になって表現し、楽しむことができるイベントを開催する。</p>	<p>3,058</p>	<p>文化振興課</p>
<p>障害者理解の促進（再掲）</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に、障害及び障害者への更なる理解促進のため、市内小学校で障害者やその家族が体験を語る講話や体験学習会を実施する（福祉講話）。</p>	<p>27校で実施</p>	<p>38校で実施</p>	<p>障害のある方が小学校等に赴き、障害特性や配慮、経験談等を分かりやすく話すとともに、レクリエーション体験を通じて交流を深めることにより、共生社会の意識醸成を図る。</p>	<p>1,099</p>	<p>障害者自立支援課</p>